
アフリカにおける中国

戦略的な概観



Prepared by:
Executive Research Associates (Pty) Ltd

[Confidential]

2009年10月

目 次

1. はじめに
2. 中国の資源獲得の必要性和アフリカの関係
 - 2.1. 外交政策の中核勢力
3. 中国の新アフリカ政策は如何に始まったか
 - 3.1. 国家安全部の会議
 - 3.2. アフリカ閣僚会議
4. FOCAC の役割
 - 4.1. カイロ会議
 - 4.2. 中国＝アフリカ・ビジネス会議
5. 中国の新たな資源獲得ビジネスモデル
 - 5.1. アフリカの概観
 - 5.2. アフリカにおける助成ビジネスのリスク
6. ビジネス諜報の獲得における中国政府機関の役割
 - 6.1. 国家安全部
 - 6.2. Mofcom の諜報の役割
 - 6.3. アフリカにおける MSS
 - 6.3.1. 現地大使館の役割
 - 6.3.2. ビジネス情報の獲得
 - 6.4. 中国人海外居住者コミュニティの役割
 - 6.4.1 ナイジェリア・コネクション
7. アフリカにおける中国のエネルギー政策の軌跡
 - 7.1. 9/11 危機
 - 7.2. アフリカへの急接近

- 7.3. 新たな挑戦
- 7.4. 数カ国での事例研究
- 7.5. 最近の石油開発
- 8. アフリカにおける中国のエネルギー採鉱事業の軌跡
 - 8.1. 国家事例研究
 - 8.2. 最近の鉱山開発
- 9. アフリカにおける中国の電気通信事業の軌跡
 - 9.1. 中国の事業手法
 - 9.2. アフリカのターゲット国
 - 9.3. アフリカにおける電気通信連合の役割
 - 9.3.1. 選ばれた重要なパートナーと契約
 - 9.4. アフリカで事業を行う中国の通信事業企業
 - 9.5. 数カ国での事例研究
 - 9.6. 近年の展開
- 10. アフリカにおける中国のインフラ事業の軌跡
 - 10.1. 成長著しい中国の競争力
 - 10.2. 数カ国での事例研究
 - 10.3. 世界同時不況の影響
- 11. 中国の金融機関の役割
 - 11.1. 中国輸出入銀行
 - 11.1.1. アンゴラ的事例
 - 11.1.1.1. 中国の参入
 - 11.1.1.2. ローン年表と石油との関係
 - 11.2. 中国＝アフリカ開発資金(CADF)

11.2.1. CADF 南アフリカ新事務所開設

11.3. 中国工商銀行

12. 日本人投資企業への提言

附属文書 I : FOCAC/FUC の構成

附属文書 II : 中国＝アフリカ協力フォーラム

附属文書 III : 商務部

附属文書 IV : A) CHEN YUAN (中国開発銀行総裁)

B) CHI JIANXIN (中国＝アフリカ開発基金会長)

1. はじめに

最近中国がアフリカに急接近しているのは、慈善的な理想主義とはほとんど関係がない。それは、急成長する自国経済と、その輸出品に対する新しい消費者市場に対応するために、必要不可欠な原料、とくに石油および鉄鉱石にアクセスすることを最大の関心事としているからである。21世紀の終わりまでに原料の輸入を加速する必要に直面しているため、中国の政策決定者は全地球規模でのエネルギー・資源の分散供給を確保するための戦略的決定を行った。その方針は2001年の9/11危機によって加速した。なぜなら、9/11によって、不安定な中東の石油供給に60%以上を依存する中国の政策の偏りが明らかになったからである。これを受けて中国の政策決定者は「積極的に買いに行く」政策に舵をきった。当初は、新しい原料供給先を確保するため中国の石油・資源企業が、アフリカ、中央アジアおよび南米へ赴くという戦略が重視された。中国がアフリカのような地域にまで政治・経済的な触手を拡大しているのは、国内の経済開発が喫緊の課題であるという焦りを、色濃く反映している。

本報告書は、ほんの10年前には欧米の多国籍企業によるほぼ排他的な領域であったアフリカ経済において、中国がうまく台頭した背後にある理由を明らかにするものである。本報告書は、それらの運用法の評価、中国企業の行動の指標となる中国政府の役割、アフリカへの中国の投資に対して提供される制度上の支援、特定のアフリカ諸国への中国の進出を下支えする政治的・戦略的な理由、および、なぜ中国企業、とくに石油会社が欧米のカウンターパートに対して非常に成功裡に競争することができるかについて述べる。

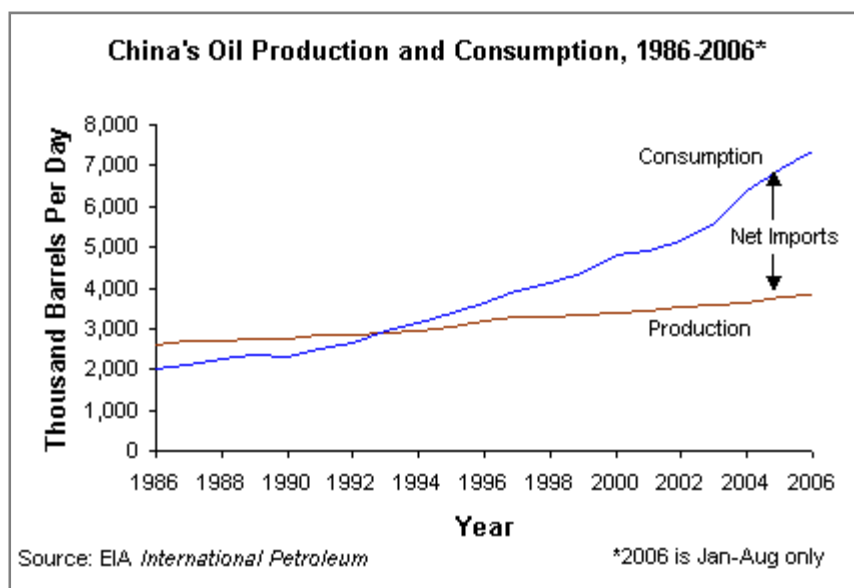
本報告書は、欧米諸国が見落としがちな、市場原理に基づかない中国の投資決定の基本的な考え方について明らかにする。それには、今日アフリカで、中国の天然資源企業と競争する欧米企業が直面する難題が関連している。それは、中国企業の主要株主が私人や企業ではなく国家であるため、利潤よりも中国の国家安全保障を優先するという思考パターンである。中国企業には、政治的支援から補助金交付や資金支援にわたる、国家による、制度化された、十分な、数々の支援が提供されている。よって中国企業は市場開放を厳格に要求したりしない。このことは、欧米企業が直面する伝統的なリスク・ファクターから中国の企業を保護し、アフリカでの資源獲得競争において大きな競争優位となっている。

2. 中国の資源獲得の必要性の関係におけるアフリカ

1980年代と1990年代に中国政府によって試みられた経済構造の基礎改革は、本質的に停滞していた農業中心の経済を、日米に次ぐ世界第三位の急成長経済に変容させた。1980年代以降の中国は、毎年8%以上の平均経済成長率を維持してきた。

中国の経済成長の力強さは、石油の輸入需要の増加に見てとることができる。1993年には同国は石油の純輸入国になり、2003年には日本を追い越して米国に次ぐ世界第2の石油消費国になった。1978年と2000年の間、中国におけるエネルギー需要は年率4%で増加した。しかし、2001年以来需要は毎年の経済成長を追い越し、年間13%に急上昇した。中国は2008年に、概算で日量780万バレル (bpd)の石油を消費した。一方で同年の石油生産量は、概算で合計わずか400万 bpd にすぎない。そしてそのうち96%は原油であった。中国の純石油輸入は2008年におよそ390万 bpd あり、米国と日本に次いで世界で3番目に大きい純石油輸入国であった。中国の石油消費量は2009年と2010年に引き続き増加し、2010年には石油需要は820万 bpd に達するとEIAは予測している。2008年と2010年のあいだに39万 bpd 以上と予期される増加は、2009年7月の短期的エネルギー展望によると、当該2年間の非OECD諸国において計画された世界の石油需要の増加の、31%に相当する。10月6日にダウ・ジョーンズ商品ニュースサービスはComex（ニューヨーク商品取引所）市況を引用して、中国の2010年第1四半期における石油消費量が83億6千万バレルに達するだろうと伝えた。ちなみに米国の原油消費量はおよそ2100万 bpd である。

驚くべきことではないが、中国は石油調達を「国家のエネルギー需要を満たすためにすべての国家資源を使用することは国家安全保障上の問題」と考えている。中国が直面している潜在的なエネルギー危機の徴候は、2004年の2700万台から2030年に概算3億台までと予想される国内の自動車増産計画に例証される。2030年までに中国は「需要を満たすためにサウジアラビア規模の石油供給国を必要とするだろう。そして、それですら控えめな査定かもしれない」という。



中国における莫大なエネルギー需要は、製鉄および関連金属製品製造に代表されるエネルギー集約型産業に中国経済が依存するようになったことにより、大方説明がつく。中国の産業は総エネルギーの70%を消費し、家庭消費が10%、輸送7%、そして商業が2%で続く。エネルギー消費量も高いが鋁工業生産はまた、労働集約的でエネルギー消費量の少ない繊維産業や電子/コンピューター機器・製品業界に比較して、利幅も最大である。それらの産業は、世界各地に多くの製品を出荷するだけでなく、現在、人口の39%以上を占めてさらに増大する都市人口、およびそれを支援するインフラならびに建設も支えなければならない。

その結果、中国は、世界の生産高シェアの34.6%を占める世界第1の鉄鋼メーカーおよび輸出者となっている。鉄鋼単独では、中国のエネルギー消費の16%を占める(重工業の合計は総消費量の54%である)。

家計所得の増加に寄与した産業基盤の成長によって、中国は、より多くの原料資源および輸出市場の両方を必要としている。中国は、現在、世界の燃料および鋁業製品の20%を輸入している。また、世界最大の石炭の生産者および消費者、鉄鉱石の世界最大の輸入者、粘結炭の世界で最大の輸入者でもある。中国は米国を抜き、総じて原料の世界最大の消費者となった。

[注:中国国土資源部によると、2010年までに国内原油生産は需要の50-55%しか満たすことができなくなり、その割合は2020年までに34-40%まで低下するという。鉄の

国内生産も 2010 年までは 38%の需要を満たすが、2020 年までに 29%になる見込みである。2010 年と 2020 年までに、石炭の不足がそれぞれ 2 億 5000 万および 7 億トンに達するだろうと推測される。したがって中国は、今後の不足を充足するためにアメリカに目を向けているのである。]

2.1. 外交政策の中核勢力

David Zweig および Bi Jianhai (華建海) は「中国のグローバルエネルギー調達戦略」(『フォーリン・アフェアーズ』2005 年 9 月/10 月号)の中で、中国の外交政策は急成長する国内経済の成長経路を満たすために、円滑で中断されない原料輸入ルートを確認するという国内政策の、喫緊の課題を実現しなければならなくなったと述べている。中国はこれを、石油、ガスおよびその他の資源を産出する諸国と探査・供給契約を締結するよう、国有企業を奨励することによって行ってきた。同時に北京は、外交、取引協定、債務放棄および援助と安全保障のパッケージ(欧米諸国で見られない効果的な組み合わせ)によって、積極的にそれらの諸国政府の支持を得ようとしている。

中国の外交政策は、経済成長のもうひとつの側面(国際競争力を強化し成長の質を転換すること)に影響を受けている。2001 年の世界貿易機構(WTO)加盟と、民間企業を通じた積極的なビジネス獲得戦略の確立以来、中国は国際的な舞台で多国籍企業の成長を支援している。目標は、国内消費を増加させ、輸出主導型成長の制約を緩和することである。このためには世界市場に乗り出す必要がある。

積極的なビジネス獲得戦略は、国内の優良国有企業 30-50 社に対し専門的技術とノウハウ開発に役に立つ政府の便益を提供し、中国の比較優位を活用して重要な投入要素へのアクセスを獲得して海外の新市場を開き、グローバルな中国ブランドを創造して、中国が輸出主導型の開発に過剰に依存することのないようにする。

この方針の重大な構成要素は、民間市場を通さずに資源を確保することにある。これは、相手国と長期的な供給契約を確保し、供給元から中国内の最終ユーザーまでのサプライ・チェーンを管理することによって達成される。

(政府の政策に支持された)中国の銀行は、国外に投資して開発する事業を促進してきた。中国のアフリカにおける外交政策の大半は、上に概説した戦略を反映してきた。例えば、アフリカに投資する事業を快く支援する、50億ドルの中国＝アフリカ開発資金(CADF)の設立は、国内消費の拡大に基づく経済成長への移行に経済的焦点を当て始めた証拠である。本土外に投資する中国の事業はSinosure(中国輸出信用保険公司)の設立によって援助されてきた。同公司は、中国企業が市中銀行からより低利のローンを得るのを支援するために輸出信用保険を提供し、そして中国輸出入銀行と中国開発銀行(CDB)からの低利融資獲得を可能にする。実際、アフリカに対する国外直接投資(FDI)は、2003年と2004年のあいだに327%増加し、現在、900以上の中国企業がアフリカ大陸で操業している。

中国の外交政策の最終決定要素は外交目標である。ふたつ目標が発表されている。すなわち、「ひとつの中国」政策を支持し台湾を孤立させることと、国際関係における米国の覇権に対抗してバランスをとることである。「欧米諸国に対する反帝国主義者の均衡勢力」としての役割において、中国は低所得者層の多い資源大国と外交関係を結び、多くの必要な資源を中国に流入させている。ここで、アフリカは再び重大な役割を果たす。

中国の外交上の広がりに対する第2の側面は、「民主主義移行以前に経済成長を目指すモデル」(中国モデル)という、開発途上国における新たな開発モデルを模倣することである。

2007年にワシントンDCで開催されたアフリカ・中国・米国三者対話においてYang Guang教授が説明したように「改革、安定、開発のあいだにバランスがなければならぬ。……民主化は開発の必須条件であるべきではない」。代わりに、これは、諸国が自らの固有の条件に当てはまるモデルを求めることを可能にしている。つまり内政不干涉政策の提唱である。

アフリカでは、この外交攻勢は中国＝アフリカ協力フォーラム(FOCAC)や中国＝アラブ協力フォーラム(CACF)のような機関によって提供される政治的枠組みにより、ある程度の首尾一貫性を与えられる。FOCACは2000年10月に設立され、中国がアフリカと作り上げた新しい政治的な取り決めを象徴するものになった。その体制には、重大な外交政策における新たなコンセンサスとして、中国の資源獲得への地政学的戦略、および欧米諸国が強い影響力を有する現在の経済世界の秩序に対する変更要請もみられた。

これらには、諸国間の双務的関係の基礎として「非干渉」の確認、そして急進的イスラム主義への対処、債務免除、関税障壁の削減、出入国管理、平和維持任務、そして国際通貨基金(IMF)や世界銀行のような多国間機関の判断を支配する「ワシントン・コンセンサス」への挑戦を含んでいる。

中国の積極的なビジネス獲得方針のなかで、アフリカ大陸に対する経済的影響を強化するため、CADF および中国＝アフリカ・ビジネス会議(CABC)のようなアフリカの開発問題を扱う特定の機関が、この包括的な方針構成に組み込まれている。これらすべては、国家改革発展委員会(NDRC)および中国共産党(CCP)中央対外連絡部(ILD)によって、国家安全部(MSS)、および中国の巨大銀行にリンクし、それらを統括する商務部(MOFCOM)のような機関と協力して調整され、アフリカへの相乗効果のアプローチを支援している。これらはすべて、アフリカの市場に侵入する中国国有企業に大きな制度上の支援を提供する。

この外交攻勢を支えるのは中国の「不干渉」原則（開発途上国の国々と中国の取り決めの基礎）である。中国は、欧米諸国が支持できない政権とも、これによって取引をすることができる。中国の戦略によってアフリカ大陸の腐敗した政権は、固定資本投資の流入のない天然資源の大量採掘によりレント経済を構築し、体制変革への圧力をかわすことができるようになる。これはとくに、コンゴ民主共和国(DRC)のような国に妥当する。そこでは鉱業部門に最小の固定資本投資がなされ、採掘された資源は中国で加工される。

3. 中国の新アフリカ政策は如何に始まったか

中国ではエネルギー供給に対する渴望が高まっており、その背景から近年、アフリカ大陸に対してもっとも活動的な外国勢力のひとつとして、フランスおよび米国と並ぶ位置に浮上した。2005年だけで、中国はアフリカへ、米国あるいはフランスが送った数の倍の閣僚レベルを派遣した。[David Shinn. “China’s Approach to East, North and the Horn of Africa,” China’s Global Influence: Objectives and Strategies (before the U. S.-China Economic and Security Review Commission), July 21, 2005]

1960年代から1970年代に、中国はアフリカにイデオロギーに基づく誤った進出を行ったが、その後1980年代から1990年代初頭には、米国とロシアの超大国間の冷戦により、中国はアフリカ大陸におけるメインプレーヤーではなかった。しかしながら、共産主義の崩壊および中国の市場主義経済への急速な変化は、貿易、新市場の開発および新しいエネルギー/一次産品資源の獲得に注目した、以前に比してはるかに明確な戦略的展望をもってアフリカに向かった。

1990年代後半までに、とどまるところを知らない天然資源への欲求および世界規模での新しい外交アプローチは、1960年代および1970年代に行ったアフリカとの取り決めの抜本的な再評価を必要とした。

1990年代の終わりまでに、全中国の主要な政策決定部門が、アフリカの方針について検討するために、いくつかのクラスター作戦会議を開催した。

アフリカに対する新しい防衛方針の基礎を立案するために、人民解放軍(PLA)軍事委員会が1998年に設置された。このプロジェクトに関与したのは、

- Sun Qixiang 将軍-当時中国国防部外事局副局长
- Xian Guangkai 少将-人民解放軍総参謀部 (GSD)第二部諜報担当チーフ
- Xu Xin 将軍-当時人民解放軍人事局次長
- Dong Wanrui 中將-南京中国国際戦略研究所部門長
- Luo Bin 将軍-当時中国国防部外事局長
- Xu Huizi 将軍-前人民解放軍副主席

そこに Ma Dianshung 少将（精鋭第 15 飛行部隊長）が含まれたことは、アフリカ大陸における平和維持作戦におけるアフリカ軍の役割の変化と、そのような作戦に西洋諸国が関係したくないと考えていることを、北京の軍事計画担当者たちがよく承知していることを示している。

委員会の「白書」は、米国およびその他の欧米諸国に対抗するため、アンゴラ、モザンビーク、ナイジェリア、ガーナ、ボツワナ、ナミビア、ジンバブエ、コンゴ共和国、DRC、カメルーン、ガンビア、ブルンジ、トーゴの軍隊に対するステップアップ訓練計画と同時に、アフリカ諸国に対する武器販売を積極的に増加する必要について中国政府に助言するものだった。

3.1. 国家安全部の会議

情報面においては、アフリカでの情報収集活動について検討するため、1999 年 7 月後半に、国家安全部の後援を受けて、様々な安全保障機関を集めて共同地域会議が開催された。会議は、当時中国の情報局長であった退役軍人の Xu Yongyue が議長を務めた。

会議で、国家安全部第 17 課（経済・金融情報を担当）（注）の Tian Genren 局長は、2000 年～2003 年の中国とアフリカの経済協定について 115 ページのマスタープランを提示した。これは最終的に、2000 年 10 月に北京で開催された中国＝アフリカ協議フォーラム(CACF)を召集する基礎を形作ることになった。

（注）全体像は完全に明らかではないが、多くの情報機関は MSS が 12 の主な局と 6 つの独立した庁から構成されていると見ている。局は課に分割されている。上記で引用された第 17 課は jijandie（スパイ活動要員、データおよび機密資料収集者、予算と会計担当）と fen xijia（統計、コンピューター、分析技術などの専門アナリスト）を含んでいる。それはまた wangji wanghuo（あるいは interwang、インターネットのこと）を専門に扱う特別なセクションをもっている。

この会議には以下の人々が含まれていた。国家安全部アフリカ情報収集ネットワークの主要人物である Wan Chun Xie、当時の朱鎔基首相府のトップ官僚、情報局のアナ

リスト兼内部アドバイザーである鄒家華、アフリカのすべての中国貿易経済使節団に情報局員を指名する調整委員会の委員長 Cheng Yu Wei。

3.2 アフリカ閣僚会議

1999 年後半に「中国アフリカ関係に対する 21 世紀の開発戦略」についての非公開セミナーが、中国アフリカ問題研究協会 (CRSAA) の後援により開催された。外交部、対外貿易経済合作部 (MOFTEC) の 150 人の政府高官、ならびに様々な学術的・技術的な研究所の研究者、中国のビジネスマンおよび海外在住の中国人が参加した。セミナーの目的は、中国アフリカ関係を強固にするため戦略計画を立てることであった。

このセミナーは、成功した北京会議や 2000 年 10 月に開催された中国＝アフリカ協力フォーラム (CACF) につながるものになった。

CACF 会議についての重要な意見は、当時アフリカ関係担当外交部副部長および人民代表大会外事委員会副委員長であった Ji Peiding に率いられたグループによるものだった。このグループには Liu Guijin (前駐南アフリカ大使、現スーダン駐在特使) と Xu Jinghu (外交部アフリカ局長) がいた。

皮肉にも中国のアフリカ戦略は、アフリカの潜在的なエネルギー埋蔵量、およびアフリカ大陸が中東より長期的により安全でより確かな原油の供給源になりうる可能性についての、ブッシュ政権の戦略見直しと一致した。

両国の結論は同じだった。つまり、アフリカは中東に変わる現実的なエネルギー源であり、それぞれの国家安全保障の優先順位の中でアフリカの戦略的な重要性が高まり、アフリカ大陸は超大国競争の場となった。

4. FOCAC の役割

中国の政策決定機構の密室での決定によって、その後の中国＝アフリカフォーラム（CAFs）（のちに FOCAC と改称）が三年ごとに中国とアフリカで交互に開催されることとなり、機関としての意思表示を行うことになった。中国とアフリカ諸国間の外交・貿易・安全保障・投資関係を促進するメカニズムであり、中国のアフリカ関係を統括する枠組みを提供し、外交的主軸として国有石油会社への支援強化を制度化している。

中国が主宰した 2000 年 10 月の北京における最初の中国＝アフリカ協議フォーラム（CACF）では、数多くの多国間レベルで積極的な関係構築政策への新たな糸口がもたらされた。欧米諸国の堅固な権益に直面した北京政府は、大陸の主要な自然資源産出地域に素早く進出するために、経済的・政治的・安全保障が一体となったユニークなパッケージを誘因として申し出る必要があった。

それには以下のものが含まれている。

- 一部の国への債務免除
- リベリア、DRC、スーダンといった地域での平和維持活動参加
- インフラ整備とリンクした低額貸付
- アフリカ諸国指導者の北京への招待
- 国際的フォーラム、すなわち国連 (UN)、世界貿易機関 (WTO)、国際通貨機関 (IMF)、世界銀行でのアフリカ支援
- 競争力のある軍事取引
- 「伝統的医術」における協力的プロジェクト
- アフリカ諸国の国内政策に対する政治的非干渉
- 「南－南」連結の推進
- IMF や世界銀行のような機関に対して、並行的な融資機関の設立

FOCAC は、中国の海外政策目標の基礎となる平和共存五原則の主要な信条を反映している。

このプロセスでは政治的対話と経済協力を、「ひとつの中国」というイデオロギーに基づいて、長期的な経済開発と繁栄を促進することが期待されている。

2000年10月の10日から12日にわたって北京で開催された最初の会議には、中国とアフリカ諸国から800人以上もの高官が出席した。協議には17の国際機関代表と企業の代表も出席した。“自然同盟”による「南－南」協力と「公平で新しい国際的な政治経済秩序」の創出が、この活動の主要な信条であった。アフリカとの経済的かつ外交的相互活動が主要ステージを占め、未来の関係を規定しようとしていた。

「中国＝アフリカ協力フォーラムの北京宣言」と「経済・社会開発における中国アフリカ協力プログラム」という会議から生まれたふたつの主要文書が示された。

個別の計画では貿易・投資・共同計画の拡大が含まれ、また農業・輸送・医療・自然資源開発・銀行業務における協力を拡大するものだった。

貿易をさらに推進するためのメカニズムとして「中国＝アフリカ合同ビジネス協議会」の設立が提唱された。また中国とアフリカ開発銀行（ADB）、および東・南アフリカ貿易開発銀行（PTA銀行）の助成によるジョイントベンチャー樹立のための特別ファンドの創設がコミットされた。さらに中国の経済発展のキーとなる、アフリカ大陸における自然資源の開発と有効活用が新たな焦点として特記された。

この会議から生まれたもうひとつの重要な議題は債務救済であった。2000年CACF会議の直後に中国の外務省と対外貿易経済合作部(MOFTEC)のもとに評価委員会が設立され、複数の公的機関がおこなった監査と分析から、各国の財務状況と債務額が正確に査定された。

当時アンゴラにいたMOFTEC職員によれば、債務は全額免除、無利子融資に転換、特定産品とのバーター、債務の再査定と減価、元本支払および／または利子期間のリスクジュール、アフリカ市場参入を希望する中国企業に対する税法上の優遇措置や投資ボーナスへの転換といった方策が計画された。さまざまな歴史的、経済的、財政的事情によってすべての債務を同じように扱うことはできないため、上記はケースバイケースを基本として決定されることとなった。今日までにアフリカ債務のうちの20億米ドル分が免除されている。

2003年12月15-16日、エチオピアのアジスアベバで二回目のFOCAC閣僚会議が開催された。会議にはアフリカから7人の大統領と多数の高官、中国から温家宝首相が出席した。中国とアフリカ44カ国から70人以上の大臣が出席した。この会議の中心議題は「実践的で行動優先の協力」についてであった。温首相は中国アフリカ関係をさらに強化するための4つのプログラムを提案した。相互支援、国際関係の民主化、グローバル化への対応、あらゆるレベルでの協力強化であった。

会議では「FOCACアジスアベバ行動計画2004-2006」が決定され、そこでは将来の中国アフリカ協力がさらに強調された。アジスアベバ計画の政治的枠組は、トップレベルでの外交を奨励し、政治的対話を進め、アフリカの平和維持活動に中国政府が行動的に参画する姿勢を確認して、安全保障面で協力することを誓約している。社会開発関連では、中国はアフリカの人的資源開発基金を増資して今後三年間で一万人のアフリカ人技術者を育成し、医療と公衆衛生支援を増大、農業技術指導を提供し、いくつかの国では債務を廃棄、さらには文化交流、人材交流を奨励することを約束した。

中国国際貿易促進委員会(CCPIT：MOFTEC関連委員会)のアレンジによる中国＝アフリカ・ビジネス会議がFOCACと同時に開催されたが、これはとくに、中国アフリカ間の貿易投資を支援することを意図していた。CCPITは、アフリカ17カ国について中国企業17社の、総額4億6千万米ドルに上る20協定を成約した。さらにCCPITは、プライオリティが高いと思われるエジプト、ナイジェリア、ケニア、南アフリカなどのアフリカ市場で、中国ビジネス展示会を開催した。この目標は主として他のアフリカ諸国へ商業リンクを拡張し、貿易関係を強化することであった[付属文書Iを参照]。

FOCACの附属機関のひとつである中国＝アフリカ・ビジネス会議(CABC)は、中国とアフリカ大陸間の貿易をさらに支援するため、国連開発計画(UNDP)から提供された基金百万米ドルを原資に、2005年8月に発足した[下記参照]。

FOCACの活動は、中国の通商官僚、外交官僚から構成された中国フォローアップ委員会(FUC)からの強力なサポートを受けており、効率的な活動を行っている[FUCの仕事については付属文書IIを参照]。

10月に北京で開催された2006サミットには48のアフリカ国家が参加、温家宝首相は中国アフリカ協力の長い歴史と、経済発展と繁栄という共通目標を強調した。中国は大陸全体の利益を向上させるため、アフリカ諸国と連携することを約束した。

FOCAC会議での2006年北京宣言の主たる成果には以下が含まれていた。

- 中国にはアフリカに対する援助を2009年までに倍増する
- 向こう三年間で30億米ドルの優遇ローンと20億米ドルの優遇バイヤークレジット（長期輸出入決裁における信用供与の一種）をアフリカに提供する
- 中国企業のアフリカ投資を奨励するために50億米ドルの中国＝アフリカ開発基金(CADF)を設立する
- アフリカ統一の目標を支援するため、エチオピアにアフリカ連合(AU)カンファレンスセンターを建設する
- 重債務を抱える最貧国の無利子債務をさらに免除する
- 無税措置を受ける輸出産品を190から440に増やす
- アフリカに新しい貿易経済協力地区を5ヵ所設立する。アフリカ人専門家1万5千人に対する訓練供与。病院、マラリヤ予防センター、学校を建設。アフリカ人学生に提供する中国の奨学金を倍増する

温家宝首相のアフリカに対する約束では中国の戦略的関心を再確認したうえ、共同開発アジェンダを固めていくための基金を設置した。このように、全般的に北京アジェンダは、前回のFOCAC会議の約束事項を確認するとともに、将来の協力に対してさらに幅広い枠組を提案している。

FOCACはまた、政治的紐帯を背景として契約を進めるという経済利益のための、巨大なロビーイングフォーラムとしても効果的に機能している。その好例のひとつとして、HuaweiのRen Zhengfei（任正非）社長が当時のWu Bangguo外務大臣を伴って2000年11月にアフリカ諸国に外交ツアーに出た際、近年では同社の最大級の取引（ナイジェリアにCDMA 450ネットワークを設立する2億米ドル契約、2005年受注）の基礎が築かれたことがあげられる[下記を参照]。さらに最近では、2006年11月のFOCACサミットで、ZTEとHuaweiがレソトとガーナで3億米ドルの契約に署名した。内部情報によれば、こ

の会社は少なくともあと6カ国で、さらに大きな契約を調印している（開示されていないが、35億米ドル規模の新規事業になる）。

4.1. カイロ会議

もっとも最近の FOCAC 会議は、2008 年 10 月 18-20 日にカイロでおこなわれた第 6 回政府関係者会議であった。この会議は、FOCAC のプロセスを見直し、2009 年後半にエジプトで開催される次回 FOCAC 閣僚会議のアジェンダを確定することを意図していた。中国、アフリカ 48 カ国、地域機関が参加した。

会議では中国の FOCAC 事業の好調な進捗を確認し、今年 10 月に開催される次期 FOCAC 閣僚会議に向けて基礎固めをした。現在の世界経済危機に関して討議されたふたつの主要課題は中国＝アフリカ農業協力と食料安全保障、およびインフラ建設であった。食料安全保障は、中国が成長する中流階級の上層部向け食料需要対策に着手して以来の主要戦略課題である。これは、スーダン、アンゴラ、ジンバブエにおいて計画されている中国の新農業投資プロジェクトにおいて明白である。出席者は同じく「公平な相互利益と相互学習」原則に基づいた、中国とアフリカ間の「新しいタイプの戦略パートナーシップ」を打ち立てることに合意した。

中国フォローアップ委員会の Xu Jinghu 事務局長は現時点での進捗を、アフリカでの作業に関連した困難によって FOCAC のいくつかの合意事項、とくに建設の分野での実現を損なっていることは衆知であるが、成果は着実に出ていと表現した。Zhai Jun 外務副大臣は、FOCAC 枠内での将来の開発項目としてつぎの分野を提案した。

- アフリカ諸国とのトップレベルの外交交流の拡大
- FOCAC アジェンダ企画におけるアフリカ側インプットの増加
- ミレニアム開発目標 (MDGs) 達成に向けアフリカ支援を優先する。さらに、食料安全保障を強化するうえでアフリカを支援する。

4.2. 中国＝アフリカ・ビジネス会議

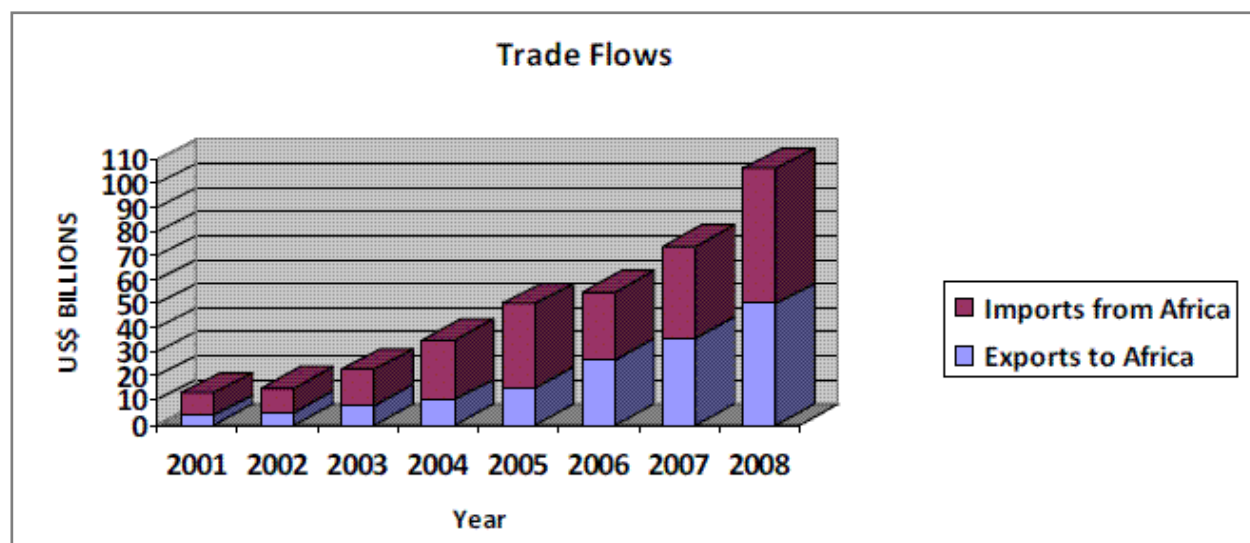
FOCAC から生み出されたもっとも重要なイニシアティブは中国＝アフリカ・ビジネス会議 (CABC) で、広範な関係者の参加により 2005 年 3 月に北京で発足した。国連開発計画 (UNDP) から供与された設立資金 100 万米ドルを原資に設立された同会議は、UNDP、

中国商務部(MOFCOM)、China Society of Promotion for the Guangcai Programme (Guangcai)の合同イニシアティブであり、中国共産党と民間セクターの重要な結節点で、16500社を超える中国の「私」企業会員を有する。CABCは保定、武漢、香港、マカオ、重慶、さらにはカメルーン、ガーナ、ケニア、モザンビーク、ナイジェリア、タンザニアのアフリカ6カ国に事務所を設立した。

CABCは2008年12月に、世界経済危機が中国とアフリカの通商関係に及ぼす影響に焦点を当てたセミナーを、北京で開催した。中国の主要なシンクタンクと北京のアフリカ代表が参加した。セミナーでは世界危機によりもたらされた困難を克服するため、FOCACが中国とアフリカに強固な枠組を継続して提供することを決定した。

これらの政治的経済的イニシアティブは中国とアフリカ間の貿易拡大をもたらしている。1999年に双方貿易は20億米ドルにとどまっていたが、2008年には1080億米ドルになり、50倍に増加した。2008年におけるアフリカの上位貿易パートナーは下記である。

- アンゴラ (24%)
- 南アフリカ (17%)
- スーダン (8%)
- ナイジェリア (7%)
- エジプト (6%)
- 残りのアフリカ諸国 (38%)



5. 中国の新たな資源獲得ビジネスモデル

中国のアフリカと南米への進出は、重商主義的アプローチに従って国家資源を国有企業向けに利用するもので、従来の欧米多国籍企業とは経済的目標を異にしている。例をあげれば、中国の国有企業は株主利益以上のものを求めている。中国の会社は政治指導者の長老や政府のファイナンスと海外援助手段がバックにいて、政治的リスクが高い国々に攻撃的に投資しようとするが、それには3つの理由がある。

- A) 母国のためにエネルギーと自然資源を確保する
- B) 中国製品のために新しい消費者市場にアクセスする
- C) 国際政治・経済における欧米の覇権に挑戦して世界制度を北京の世界観に適合するように再形成する

これらのファクターは、従来型の欧米企業のビジネス意思決定プロセスには反映されない。多層的で大規模な国家支援を擁する中国のビジネス戦略は、欧米企業にとって脅威である。

開発途上国のエネルギー資源市場への中国の競争力ある参入の基礎構築は、十年前から行われていた。その際中国政府は、石油業界の再構築を断行した。一例をあげれば、1998年、国有石油会社が薄利か赤字の状態のときに、その建て直しに小規模製油所、小規模製油業者、密輸入の取締り、人民解放軍の石油ビジネス関与の停止、さらにディーゼル油とガソリンの輸入禁止などの措置を行った。2001年以降、中国がWTO参加するまでの準備期間、および中国がWTOメンバーとなった初期の数年間、国有石油会社は自らの収益性を補強するためにさまざまなビジネス領域で独占権を与えられていたが、これには石油精製ビジネス・石油卸売ビジネス・石油スタンド、さらには石油輸出が含まれていた[ENERGY POLICY ACT 2005 Section 1837: National Security Review of International Energy Requirements, Prepared by The US Department of Energy, February 2006]。これらの措置は巨大な国有石油会社が権益獲得に乗り出すため、その資産基盤を拡大して軍資金を積上げる余地をもたらした。同様のリストラ政策は鉱業、銀行業、建設、電信の各企業についても実行された。

同時に中国共産党はエネルギー供給について政策を打ち出した。具体的に国家発展改革委員会(NDRC)がとった政策は、主要な国有石油会社による、世界中の小中規模石油企業の株式投資と買収を進めることだった。

これを可能にしたのは、政治、軍事、財務等各レベルの権力を同時に活用する調和のとれたアプローチであり、各石油会社が属する地域や国と中国政府のあいだで早期に構築された関係であった。

例をあげれば、上海協力機構(SCO)の組織には中国の石油会社が中央アジアで最優先ターゲットとする産油国が含まれている。アフリカと同様に、中東で2004年初頭に設立された中国＝アラブ諮問フォーラム(CACF)は、巨大中国会社の獲得プログラムをサポートするための政治的影響力を提供している。

中国の指導者たちが構築しようとしているのは、エネルギーと安全保障が統合されたモデル(エネルギー資源の安全な輸入)である。例えば、中国の新しいアプローチは契約ベースのものだが、これは長期かつ安定した協約に基づいて原油の採掘と取得権を達成するための強力な外交とロビーイングの努力に基づいている。外交的努力はFOCACや中国＝アフリカ・ビジネス会議などの機関によってサポートされている。

これはスーダンのような国でもっとも顕著に見ることができるが、そこでは産地で石油を取得するために中国の企業は、

- A) 現地の治安機構や人民解放軍の支援のもとで権利を買って採掘するか、または、
- B) 中国現代国際関係研究院(CICIR)によれば、ホスト国と長期購入契約を締結して、一連の政治的資金的誘因に裏打ちされた20～25年の供給保証をしてもらうかである。

これは中国本国への供給量を確実にすることと関係があり、ガボンのような国でも明白である。

石油の輸送は、先行的に中国が建造して保守・管理をしている石油パイプラインを経由して、中国が建設もしくは保守する製油所に供給されるか、あるいは中国海軍(PLAN)とある種の協定を享受する港へと向かう。中国船舶(巨大なカーゴ輸送船)に積載された石油は、戦時に船舶航行上の実際的な脅威となる航行妨害可能な地点においては、中国海軍の密接な監視の下で輸送される。

アフリカで中国船舶が定期的に寄港するために測量をおこなった港湾、あるいはリースにて使用する寄港地には、マダガスカルのカ所のカ所の投錨地（マジュンガ、アントギル湾）、ダルエスサラーム、マプト、ベイラ、ポートサイド、ウォルビス湾、サイモンズタウン、マサーワ、ダーラク、ケビル・アーチペラゴ（エリトリア）、フラミンゴ湾（スーダン）、アルジェとアンナバ（アルジェリア）が含まれる。この件に関する討議のため中国の Cao Gangchuan（曾剛川）国防相が、2006年4月にカイロとダルエスサラームを訪問した。

結果として、アフリカで増大する中国投資は、その海岸線周辺で強化されている海軍の行動と足並みを合わせた体制となり、民間人と軍人のアフリカ展開の加速は、アフリカの平和維持活動で増大する中国の役割においてすでに目に見える形になっている。これに続いたのが中国の石油関連以外の企業と、増大する数の中国の外交要員で、多数の経済情報担当官が商業省(MOFCOM)とMSSから派遣されている[第6章参照]。

5.1. アフリカの概観

中国のエネルギーおよび通信セクターへの参入は、とくに現地国営企業(SOEs)と密接な経済関係構築を通じて行われている。これによって中国は、そういったSOEの意思決定プロセスを支配する政治エリートに接近することが可能となり、彼らはその見返りに現地のエネルギーと通信セクター開発に関して、さらに広大な戦略的影響を及ぼすことができるのである。

例をあげれば、中国のアフリカでのエネルギー探索パターンとして明らかになってきたのは、アフリカの国有石油会社(NOCs)、より大規模な（非欧米）NOCs、国際石油会社(IOCs)、さらには、技術能力は低くてもハイレベルの政治的影響力をもつニッチの私企業と密接と連携するということである。それは以下のためである。

- 早急な政治的ネットワーク作り
- 新規エネルギー市場へのアクセス
- アフリカにおける台湾の影響力を低下させる
- 新テクノロジーへのアクセス

国営企業間の同盟は援助に下支えされたものであり、資本や技術的経験や正統性を政治的に交換しあう、大きな組織と小さな組織の相互依存関係のようなものである。

この国家レベルでの参入戦略は多くの国々において明瞭であり、とくに顕著なのがアルジェリア、アンゴラ、チャド、コンゴ民主共和国、ニジェール、ナイジェリア、モーリタニア、スーダンである。方程式はシンプルである。アフリカの SOE と国家石油会社 (NOCs) はきわめて政治化された企業であり、与党エリートたちとの緊密な繋がりがある。これらの例としてはソナンゴル(アンゴラ)、ソナトラック(アルジェリア)、ナイジェリア国家石油企業、スダペット(スーダン)がある。欧米の石油企業は NOC と経済的関係をもつことを嫌がるものだが、中国の会社は逆に彼らを、自分たちをおんぶして権力の回廊にまで連れて行ってくれる非常に重要なベルトコンベアとみなしているのである。中国は油田の「搾取者」と見られないよう注意を払いながら、中国のプレゼンスが増大することは、結果として現地の石油企業に新しい機会を提供しているのだと力説する。これがもっとも顕著だったのが、2004 年のアンゴラでのソナンゴル・シノペック・インタナショナル (SSI) の設立や、ナイジェリアのケースである。

アフリカでのエネルギー争奪が激化するにつれ、競争はさらに複雑化する。国家が NOC にアクセスができないところでは、中国の石油会社は「トロイの馬」アフリカ侵入戦略にでた。背後に見かけだけ新しい、あまり名の知れていないプレーヤーたちを隠し、このものたちが大陸のセンシティブな資源地域で相当な政治的権力を享受するのである。名高い例のなかには Energem Resources と Clivedent Oil、それにいくつかのナイジェリアの石油会社が演じた役割があり、これで中国は貧弱な外交関係しかもっていなかったアフリカの、センシティブだが潜在的な資源地域への扉を開いたのである。

同様のポリシーは電信通信の分野でも踏襲されており、ここで中国の電信通信会社はさまざまな合弁会社を通じてアフリカ国家のターパートと緊密に仕事をして、現地市場への急速なアクセスを成し遂げた。

5.2. アフリカにおける助成ビジネスのリスク

2 兆米ドルという世界最大の外貨準備を有する中国は、同様にアフリカに対して寛大な援助と貸付を提供することが可能であり、それをエネルギーと他の契約を勝ち取る梃子として使う。もっとも有名なケースは 2004 年 4 月にアンゴラに貸付けられた 20

億米ドルであり、2006年にはさらに30億米ドルが上積みされた。これは、シノペックがアンゴラの石油業界に一気に参入する道を開いた。とはいえ近年になってシノペックは、この国でいくらかの経済的痛手をこうむった。もうひとつの例は2008年におこなわれたコンゴ民主共和国に対するローン90億米ドルで、いまだに論議の種となっているが、ここでは中国のインフラ開発関与の見返りとして中国の会社は大量の鉱山採掘権にアクセスできることになっている。

アフリカで活動している欧米企業にとって中国という競争相手の存在は、将来の投資決定を行うにあたって重くのしかかっている。端的に言えば、タイトで競争的な市場でエネルギーと鉱物資源にアクセスするため、中国の国益と一体化したアプローチに対処するにあたっては適切な対応メカニズムを有しておらず、したがってますます磨き抜かれていく中国の資源獲得戦略に盲点を突かれるのではないかという継続的な脅威に直面しているのである。アフリカのようなところで海外投資に向かう中国の統合アプローチによって、中国は欧米企業が直面するよりは低い政治的経済的参入リスクレベルを享受することができている。なぜなら、中国が行っているビジネス方法を下支えしているリスクマトリックスは、ことにエネルギー分野において欧米企業が有しているものと根本的に異なるからである。

例をあげれば、欧米の石油会社は主として利益によって動かされているのであって、各々の国家の安全保障考慮によって動いているのではない。他方中国の国有石油会社は、中国経済のための石油供給獲得に向かって舵を切っており、一般市場で売り捌くためではない。欧米企業は彼らの株主に対して説明責任があり、中国の会社は国家に対して、より正確に言えば中国共産党に対して説明責任がある。欧米企業において対アフリカ投資計画を作っているのは、基本的に彼ら自身である。中国の企業が市場に参入するときは全面的に国家の制度的裏打ちがあり、資金、外交、貿易、開発プロジェクト、さらには安全保障と情報支援までカバーされている。

端的に言って、ホスト国に対して中国は、国家によって裏打ちされた多段階の投資パッケージをまとめて多種類の便宜を提供することにますます長けてきており、それに欧米企業は張り合うことができないのである。例をあげれば、2006年6月、CNPCは（ナイジェリア）プラト州マムビラに1000MWの水力発電所（現在は3000MWまで増強）を建設するため投資を行うとの意向を示したことで、また、日量11万バレルの

カドゥナ製油所の株式を 40 億米ドルで引受けることの見返りとして、4つのオイルブロック（チャド湖槽の 2 区とニジェール・デルタの 2 区）を取得した。

結果として、中国企業がアフリカに投資するにあたっての政治的リスクに付随する問題は、中国政府がアフリカの国際場裏における影響力と権威を押し上げるために相当の「外交的政治的資本」を投資するという意向によって、大きく相殺されている。こういった政治協約、あるいは合意が、アフリカ諸国で中国企業が享受している特別な位置付けを下支えしているのである。加えて中国企業は、財務面でも低利融資と保険といった形でつねに安価な政府の制度的支援を受けており、さらに付加価値開発プロジェクト、または FOCAC、中国＝アフリカ・ビジネス会議などの地域的および大陸間機関支援グループのホストとして、また増加している多数の中国友好団体やビジネス団体の存在によって、投資を保護するための政治的影響力を与えているのである。

これらはすべて投資プロジェクトを政治的リスクと市場競争から守るためのものとなっており、以前は厳しかった市場に中国企業が参入できるルートを急速に構築しているのである。これはまた、中国企業が欧米の競合者よりも高いリスク閾値を許容し、欧米企業にはできない地域への投資も可能にさせている。たとえばスーダンである。それらの地域もやがて安定していくだろうが、安定が目に見えてくるころには、中国はすでに現地経済に地歩を固めているだろう。

中国輸銀から供与される巨大な貸付は、中国の商業的関わりの基盤を形成している。中国輸銀による政府のサポートは、中国企業がハイリスクの契約を締結し、欧米の競合企業が利益を出すよりも長い猶予期間を持てるよう保証している[第 11 章参照]。

中国の石油・ガス企業三年計画によると、中国は自国の企業が外国企業の M&A を行うための基金設定を考えているという。この計画は、2009 年 2 月に北京で開催された国家エネルギー会議に提出された。これは、中国がどのようにして国家財政を使って海外での全般的な企業買収を下支えしようとしているかをいっそう明白に示すものである。

国家的サポートに裏打ちされた長期計画は、中国の企業家にとってはアフリカ市場に挑戦するための強固な後ろ盾となる。短期の損失は無視してもよい。なぜなら戦略的計画と国家の後ろ盾があるあいだは、中国輸銀は株主利益に対してではなく、中国のリーダーシップに対して責任をとっているのであるから。国営銀行は保証付きの貸付と中国のイニシアティブに保証された政治的サポートを提供する。

自らの商業目的が中国の国家的利益とリンクしている中国企業は、アフリカ市場の厳しさに耐えることのできるビジネスモデルを有している。欧米の企業が次第に短期志向でリスク回避的になるときでも、中国はアフリカでの自国の企業進出をサポートし、強固な中国アフリカ依存関係への道を開いていくのである。

6. ビジネス情報取得における中国政府機関の役割

アフリカにおける中国のビジネス参入は、国の情報機関が国家の経済的利益に奉仕するために果たしている役割抜きには語れない。国家の情報機関には依存せずビジネス戦略を決めている大方の欧米企業と違って、中国の主要企業は、適切な当局のチャンネルと、戦略運営の地位にある個人を通して、情報コミュニティと密接な関係を楽しんでいる。

中国が国家経済計画を策定するにあたっては、世界の競合相手の戦略、ビジネス計画、生産計画、マーケティング戦略、価格設定基準を明確に理解することが求められている。中国の企業が国家の経済開発戦略計画と共に活動しているとするなら、そういった情報は企業が国家の経済目標との整合性を保つために必要なものである。

結果として、中国がアフリカ諸国のエネルギーと資源獲得を進行していく背景には拡大し続ける情報活動があり、それは、この大陸内に中国の諜報要員のプレゼンスが増大しているのと合致している。この責務を主導するのは国家安全部（Guoanbu）、人民解放軍の軍事情報部（DMI）、さらには全権を有する商務部（MOFOCOM）であり、MOFOCOMは事実上、経済ビジネス情報の収集と評価に当たる国家の司令塔である。下位部局はすべてこれら経済情報を処理する機関に属している。

外国の政府や企業を相手に行う交渉事は、すべてPRC情報諸機関による継続的な調査対象となる。体系化された経済情報の収集と中国国家機関に残る記録は、したがって、情報サービス機関によって直接、あるいは国家のすべての戦略機関を通じて強制的に、操縦され防護され保守管理されているのである。これらには最重要である石油、石炭、鉄鋼の部門が含まれる。

6.1. 国家安全部

国家安全保障省（MSS）は、国内外において唯一の、かつもっとも重要な戦略情報機関である。第2局、第8局経済室、第10科学技術局、そして、外国人ビジネスマンに対するスパイ活動や監視活動を徹底して行っている悪名高い技術部（Jishubu）を通じ

て、スパイ・カウンタースパイ・アナリスト・リサーチャー・職員を用いて、産業情報分野で猛烈に活動している。

Guoanbu 部長であり安全保障大臣、そしてスパイ長である Geng Huishang は、経済・ビジネス・貿易の情報、ビジネス上の機密の保護、特許、さらには米国と欧州の政治・軍事事務のエキスパートである。

公安部はまた、中国の商業利益のターゲットとなりうる国々や、中国との契約で動く人材源に関して、戦略環境を決めている。意思決定者・戦術・メディアを精査し、また必要とあれば強力なヒューマンインテリジェンス (HUMINT) や暗号情報 (SIGINT) の提供者を広く配置して、これを行うのである。

6.2. MOFCOM の諜報役割

商務部 (MOFCOM) もまた重要な役割を演じており、世界の経済情報収集ユニットの最高峰に入ると自負している。ここは、外国の商業グループと政府との公式窓口なのだが、同時に、経済情報収集を担当する下部情報ユニットを配下にもっている。フランスのオンライン情報によれば、MOFCOM は MSS と緊密に連携しており、MSS 要員には MOFCOM 内に特別のポストが用意されているという。

彼らの使命は、世界貿易機関 (WTO) 内で地歩を固める、知的財産権合意について交渉する、貿易戦略を企画する、新規テクノロジーを獲得する、海外の主要プレーヤーと合弁事業を形成するといったことであり、こうした活動によって中国の世界経済での躍進を支えることである [付属文書 III を参照]。

重要なことは、ほかの国々と違って個人がさまざまな肩書きをもっているため、国と私企業とのあいだに線引きすることが難しいということである。中国のビジネスリーダーは、国が株式を所有する企業のトップであるかもしれない。彼は MOFCOM に報告を提出するかも知れないし、MSS の一員であるかも知れないし、あまた存在する研究機関やシンクタンクのどれかに勤務する CCP 高官であるかも知れない。

物事をさらに複雑にしているのは、MSS は、経済ミッションで海外に出張して国際会議や複雑な取引交渉に出席するには「とっておき」の地位を有していることである。中国の「ビジネス派遣団」はいつの場合も MSS や MOFCOM の諜報員で満ち満ちており、バックグラウンド情報を提供したり、交渉相手のポジションを把握したり、企業に関連アドバイスを与えたりしている。2003/2004 年に中国の石油経営者たちがナイジェリアの石油会社と共同してサントメのオフショア石油部門の調査を検討していたときが、まさにこのケースであった。

これが、海外企業にとっては中国企業を相手にする場合の難しさである。とくに、相手がどの「帽子（肩書）」を身に着けているかということである。企業か、党幹部か、官庁か、あるいは諜報・情報機関の肩書なのか。MOFCOM 代表との会談は、彼らがつねに中国の国家諜報機関と情報をやりとりしているという点において、同様の問題をはらんでいる。

MOFCOM は、Yi Xiaouzhun 商務補佐官が監督し Sun Yuanjiang 部長がトップをつとめる国際貿易経済局などインハウスの情報サービスから情報を引き出し、また、ここ十年で作り上げたシンクタンクや研究所からも情報をえている。これらのなかには海外貿易研究院、北京国家経済研究院、上海経済研究院などがある。

MOFCOM の情報専門家はまた、MSS のカウンター情報部隊、とくに Tian Gengren が率いる第 17 部、2000 年に Chen Quansheig が創立した企業室と協同関係にある。

MOFCOM の経済、ビジネス、金融情報のなかには、中国共産党の United Front Work Department (UFWD) によって加工されるものがある。UFWD の第 5 局は Hu Deping が設置したものだが、彼は胡耀邦元国家主席の息子で、中国民間経済研究協会の部長でもある。

アフリカ関係では、MOFCOM は中国企業に対して、アフリカの貿易投資機会に関する情報提供を増やしている。アフリカ各国の中国大使館の経済商務班もまた、中国企業に提供するための情報収集を行っている。Economic and Commercial Counselor' s

Offices (ECCO)であるが、充実したウェブサイトをもち、中国が関与する現地プロジェクトのレポートを掲載し、また現地のイベントと緊密なコンタクトをとっている。

加えて、中国の情報機関と、関連の先進技術商業機関は「人脈」(guanxi、グアンシーと発音する)、社会関係とコネ(つまり官僚の認可を得るに必要なインサイダー知識、適材適所の人材発見、新しい機会の内部情報、等々)を通してしばしば繋がっている。こういった「人脈」ネットワークは近代中国情報活動の基本的構成部分であり、また「統一戦線」アプローチにも関連している。

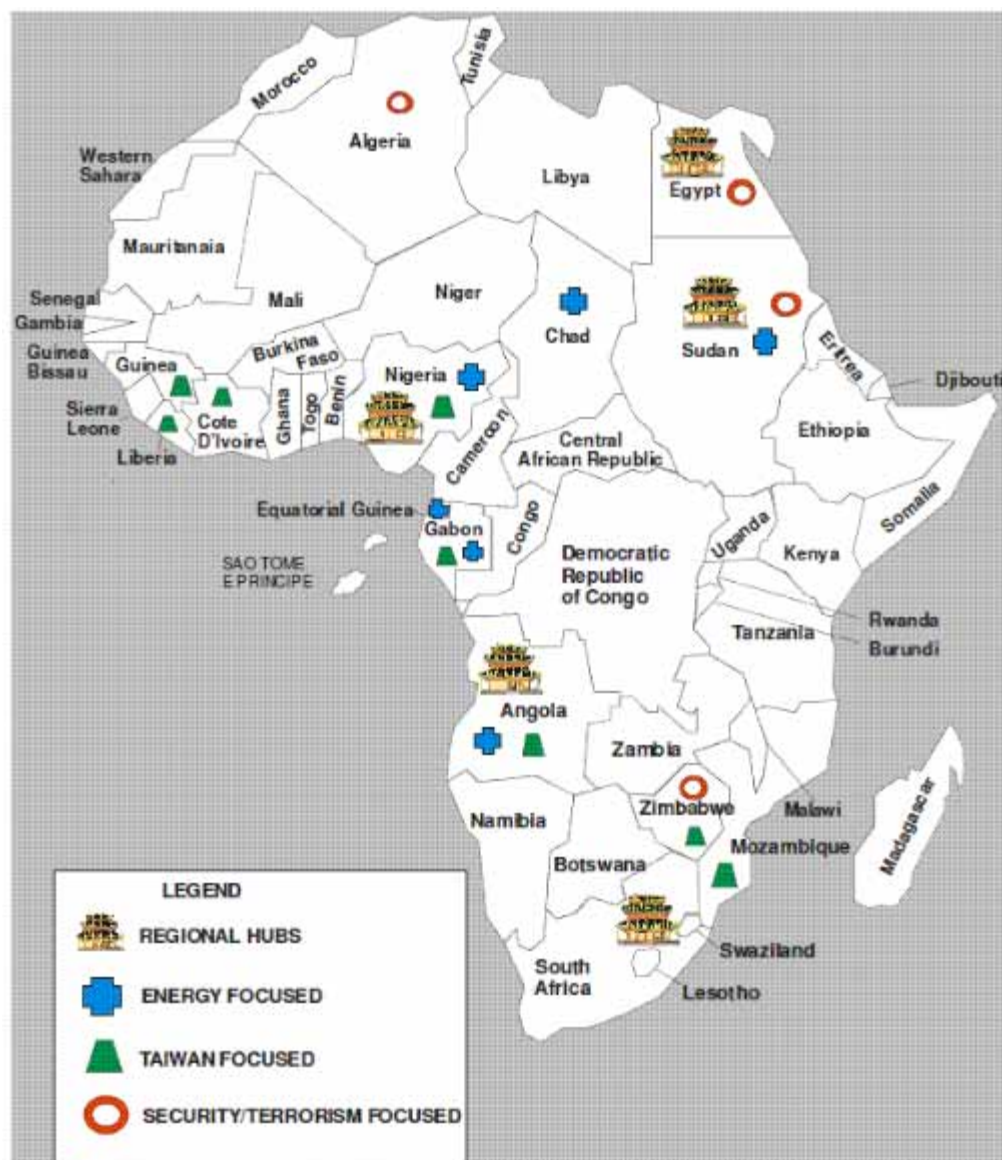
これに関連する概念に「会館」(hui guan)がある。共通の田舎あるいは村を出自とするものための交際場所である。中国の古いことわざがいうように「身は異国にあろうとも魂は母国にあり」(shen zai caoying xin zai han)である。これは中国の海外居住者が果たす役割を理解すれば腑に落ちる意味合いであって、彼らは情報収集、現地ネットワーク作り、感化活動にとっての蓄積場所となっている[下記参照]。

重要なのは、「統一戦線」アプローチがビジネス・個人・家族・党派のつながりによって強化され、しばしば公式の指令を伝達する鎖として働いているということである。欧米諸国とは違って中国の各組織は、インフォーマルなかたちで強く統合されている。

6.3. アフリカにおける MSS

中国の諜報要員の増大を経験した国々には、アンゴラ(エネルギー部門への中国の参入をアシストし、サントメ・プリンシペへの裏ルートを開拓)、ギニアビサウ(ガンビアと台湾の関係を監視)、セネガル(2005年10月にセネガルが中国と国交を樹立するまで、ダカールでの台湾人の行動を監視)、ニジェール(ブルキナファソと台湾の関係、また新疆地区を脱出したウイグル人とつながっている可能性があるモスリム系ゲリラの動向を監視)、ナイジェリア(エネルギー資源と新規市場における中国の戦略的権益を確保)、スーダン(平和合意締結まではダルフルを含む国内の反政府運動の監視と作戦情報収集)、エジプトとアルジェリア(北アフリカにおける中国系モスリム[トルキスタン人やウイグル人]の動向監視)、南アフリカ(開発途上国地域における戦略拠点としての重要性)、モザンビーク(インド洋における戦略拠点、および、台湾が支援するスワジランドとの近接性)などが含まれる。

高密度の MSS 人員投入が、中国の石油会社が権益をもたない地域へ新たな投資進出を仕掛ける際に繰返されるパターンである。アフリカにおいて MSS 人員が高密度投入されているのは、エジプト、スーダン、ナイジェリア、アンゴラ、南アフリカである。ルワンダとナイジェリアにおける MSS 人員増加は、現地石油企業への北京の関与増大を支援するためだけではなく、台湾のアフリカにおける盟友、すなわち（2003 年 10 月に外交関係を転換するまで）リベリア、ガンビア、ブルキナファソ、サントメ・プリンシペとの近接性のためでもあった。スーダンは、2006 年までチャドが台湾と外交関係をもっていた当時は、中国がチャドに進出するための主要基地であった。



過去 3 年から 4 年でもっとも成功した MSS 活動はセネガルとチャドにおけるもので、チャドでは中国石油会社の早期設立と、外交関係を台北から北京へと転換する道を開くのに重大な役割を果たした。

MSS および中国の外交官とチャド側との重要な打ち合わせは、台湾諜報機関に察知されるのを防ぐためしばしば国外で行われた。この点で、中国の国連政府代表部は非常に重要な役割を果たした。

6.3.1. 現地大使館の役割

アフリカにおける中国大使館の大半は、その内部に MSS 部局を有しており、場合によっては大使または相当職が MSS の高官であるといわれる（たとえばギニアビサウとリベリア）。

一例をあげれば、プレトリアの中国大使館は南アフリカ経済に関する情報をきわめて精力的に収集しているが、地域の経済情報の主要調整チャンネルであるのはマプトの中国大使館である。彼らは南アフリカの経済機会に関する個別情報をあちこちに発注しており、南アフリカのビジネス指導者との面談を多数こなしている。

ハラレでは、MSS 派遣団のメンバーは 2005 年後半、現地で安価な中国輸入品に対して蓄積された反中国感情の盛り上がりについてアセスメントを実施した。MSS は、中国の輸出に対する反感の上昇に対して考えられる以下の解決策をメモにまとめて提出した。

- アフリカ諸国において中国製品販売からあがった利益のなかから一部を、現地の開発基金に還流することを約束する
- アフリカ各国の労働組合、農民組合、商店主団体に対して職務訓練プログラムやセミナー等々への招待などの支援を提供し、それを継続する
- 中国への好感度をあげるためビジネス／経済ジャーナリストたちのための特別なセミナーを開く
- 「中国の侵略」にもっとも脅威を感じているアフリカの産業部門を開発するため、資金拠出を約束する

西アフリカもまた中国の情報活動にとって重要な地域となった。ナイジェリアの中国大使館ではここ 2～3 年、数回にわたって情報人員を追加補強した。彼らのミッションはサントメ・プリンシペ、当地域での米国の権益、ナイジェリアとガボンにおける台湾人工作人員やビジネスマンの動向に関する調査である。

ギニアビサウとギニアの大使館に追加された諜報人員のミッションは、セネガルとガンビアの開発をモニターすることである。ギニアビサウの前中国大使で現モザンビーク大使の Tian Guangfen は、フランス情報機関 (DGSE) によって MSS の上級諜報員であると特定されている。

当地域の情報源によれば、中国は一時期リベリア国内だけで MSS エージェントのスペシャリストを 30 人も擁し、2005 年 10 月の大統領選挙に備えてリベリア大統領候補者に働きかける可能性のある台湾からの資金援助も検知しようとしていた。

中国はまたコートジボワール情勢を詳しくモニターしており、さらには、アビジャンやマリなどの地域で中国の同盟関係を揺るがそうとしているようにみえるブルキナファソ政府の活動もモニターしている。

情報提供者は、通常は中国大使館に属しているが、同時に中国企業、とくにメディア機関にも見られる。俗にいう中華友愛社会と、大陸でつねに増え続ける平和維持軍である。この観点では新華社 (Xinhua) が重要な役割を果たしており、ジャーナリストたちは中国の購読者が興味をもつ多数の話題を北京に伝えるチャンネルとして活動している。中国人海外居住者のコミュニティのなかの情報提供者もまた不可欠な役割を果たしており、大使館人員と緊密に連絡をとっている。

6.3.2. ビジネス情報の獲得

ビジネス情報は中国のエネルギー獲得プログラムを導くうえで不可欠の役割を果たしている。驚くことではないが、中国の情報サービスは主要中国企業と密接に繋がっている。これらには Baosteel、CITIC、CNPC、中国への原材料船舶輸送に携わる人民解放軍系の China Overseas Shipping Corporation (COSCO)、Huawei、ZTE、Merry Glory、Semitech、ZMC 等々が含まれており、これらの会社を使って貴重な情報を収集している。国家科学技術団体 (SSTC) を経由する場合もある。中国企業はまた、中国人エージェントを従業員に紛れ込ませてターゲット国に送り込むためのカモフラージュとしても利用される。企業は彼らに現地環境を理解するための口実と現地の権力者との接点も提供して、それらの国々で中国が外交攻勢をかける上で政治的体制を強化する役目を荷わせる。この意味でチャドは、2006 年までは台湾との政治的関係があった

にもかかわらず、チャドの反政府メンバーと中国が非公式の経済的・政治的関係を結ぶためのチャンネルとして、中国の石油会社が活用された古典的ともいえる例である。

中国がエネルギーと天然資源部門における海外の競合企業に狙いを付けているということは、2005年にデビアス・ダイヤモンド社が中央アフリカ共和国で採掘作業をしている間、中国の情報官がその地域の別の海外企業のためにデビアスの情報を収集していたことから明らかになった。

同国でデビアスのために働いていた地質学者とマネージャーの履歴情報をバンギの中国大使館が照会していたことも、その調査の一環だった。同国内の情報源によると、この照会ラインはバンギの中国大使 He Siji まで上げられているという。この中国人情報官は中央アフリカ政府と鉱業会社とのあいだで調印された協定書も入手しようとした。

これは中国企業、MOFCOM と中国の国家情報機関とのあいだに存在する関係を、あらためて知らしめるものであった。

大使館内の MSS 構成員によって行われていた私的な照会は、同社のマネージャー配下におかれた作業グループによって直接行われていた。

6.4. 中国人海外居住者コミュニティの役割

アフリカの中国人海外居住者コミュニティは、中国のアフリカ大陸との関わりにおいて欠かせない役割を果たしている。中国の情報サービスは外国における中国人移民を用いて情報を収集している。その国で確立した良好な現地関係を有する教授・専門家・学生・ビジネスマンたちである。

ただ、アフリカにどれくらいの中国人がいるのかは不明である。50 万から 100 万という範囲の数である。2004 年に南アフリカ外務省は、南アフリカ一国だけで 25 万人もの不法中国人移民がいると推定している。最近 2~3 年で多数の中国人ビジネスマ

ンが合法的に南アフリカに入国し、ビジネスを開始した。ヨハネスブルグのブルマ湖地域における中国人のビジネスは、合法的に南アフリカに居住する多数の中国人ビジネスマンによって経営されているが、地方では、多数の不法中国人移民によるビジネスが行われている。

外務省はこの問題と、中国大使館が南アフリカの不法中国人移民について責任を取ることを拒否したことに不満を募らせてきた。中国大使館は、これらの個人はビジネスを行うため勝手に南アフリカに入国したものであって、中国政府の責任ではないという立場をとり続けている。中国大使館はまた、南アフリカ国内の中国人移民は新規ビジネスを立ち上げて「雇用を創出している」のであるから、好意的に考えるべきであるという議論もしている。南ア外務省は、創出された新規雇用はいずれも、中国人ビジネスマン自身とその家族、および南アフリカにいるその他中国人だけのためのものにすぎないと主張している。

中国人はアフリカのその他の国々にも多数移住している。アンゴラでは、中国人人口は首都ルアンダだけで約8万から10万と推定されている。モーリシャスの中国大使館は、この小さな島に3万人の中国人居住者がいると推定している。スーダン外務省の高官はハルツームだけで1万6千人以上の中国住民がいると推定しており、ポートスーダンにも中国人が集中しているという。ナイジェリアには大きな中国人居住者コミュニティがあり、現地の経済社会でさかんに活動している。

中国共産党(CCP)と中国人コミュニティの密接なリンクは、海外のそれぞれの国において大きな影響力をもつプラットフォームとなっている。それは以下に起因する。

- 中国人が現地と同化しないこと
- 中国に対する忠誠心と依存心
- 残してきた家族の存在
- 中国人市民社会にまで影響力が伸びている共産党の政治的コネクション
- 彼らが海外でビジネス利益を追求することを許している中国政府に対する恩義の念
- 国家に奉仕しようとしなかった場合、残してきた家族に向けられるかも知れない圧力や脅迫に対する恐怖

このようにして彼らは現地ビジネス状況に関する情報源となり、それらは中国政府にフィードバックされるのである。ある米国情報が説明するように、「中国人コミュニティがあるところには必ず CCP が浸透する」のである。

これらの組織にはつぎのものが含まれる：

- 中国平和的統一協会 (Wang Kebin)
- 中国平和的統一評議会 (Wang Chengyu)
- 台湾海峡平和的統一協会 (Liang Su Yung) ならびに
- 全中国海外中国人連盟 (Li Zupei)
- アフリカ＝アジア協会 (後援 Essop Pahad－南アフリカ大統領府の前大臣)

この機能的な方法の原動力のひとつは「中国の平和的統一促進のための全アフリカ評議会」(AAPPRC)である。これは、当初は南アフリカに本部をおきハウテン州出身の Donald Wong が主宰していた。トランスバール中国人協会の前理事長で、中国の元副首相 Qian Qichen (錢基深) に近いといわれた人物である。

「中国の平和的統一」戦略が最初に出現したのは、2004年1月19日にヨハネスブルグで開催された AACPPRC の第7回全体会議であった。ヨハネスブルグ会議は二人の古参中国人重鎮によって主宰された。国営の中国人友好協会の副理事 Li Zupei (前ガーナ大使) と、古参政治家の Liang Su-Yung である。

トランスバール中国人協会の会長 (ハウテン州中国人協会の元会長) である Donald Wong が準備や段取りを取り仕切り、会議では「たとえ中国語を話さなくなっても、中国人の心は祖国にある」と述べた。

南アフリカの中国大使 Liu Guijin (現在はスーダンへの中国特使) がこの会合に出席しており、伝えられるところでは MSS 高官で平和的統一アフリカ協会の理事 Wang Kebin、欧州局長の Zhang Manxin、さらに台湾「シンパ派」問題を直接担当するグループを配下にもつとされる Tang Shubei も出席したという。

他に出席していた機関は、海外中国人事務局（国務院傘下）、「海外諸国と中国人民友好協会」、青年連合、台湾民主自治連盟、CCP 台湾問題室（長い間 Chen Yumin、Li Bingcai と Tang Shubei がトップをつとめていた）である。

6.4.1 ナイジェリア・コネクション

次は地域グループ化である。もっとも影響力が強いもののひとつが「中国の平和的統一促進のための西アフリカ評議会」(WACPPRC)である。2004年7月8日にラゴスで設立され、香港に本拠をおくビジネスマン Cha Jimin が会長になった。ここは西アフリカのすべての国々の評議会を結集しているといわれる。7月8日のラゴス会議にはおよそ200の代表団が出席している。

会議について Cha Jimin は、WACPPRC の設立は「西アフリカの中国人と世界の他の地域とを繋ぎ、友好関係を強め、さらに経済・貿易・科学技術・文化の各領域で交流を広げるものである」と語った。

WACPPRC 事務局次長である Wang Changyu は会議について語ったなかで、WACPPRC は「中国人民の統一と大統合を増進するうえで確実に重要な役割を果たし、台湾独立に反対する世界的運動を推進し、中国の平和的統一を促進するだろう」と述べた。

中国の多国籍企業の現地マネージャーたちは、こういった地域団体の「支部長」に任命された。電気機器会社の Xeon（ナイジェリアでは重要）、ZTE、Huawei、銀行、一般貿易商社などである。

最後に国家と地方の評議会ならびに国と州に応じてこれら大きな上部構造の支部がある。アフリカ大陸でもっとも活発なのは、VN Chibundu が会長をつとめるナイジェリア＝中国友好協会 (NICAF) である。これらの友好協会は複数の役割をはたしている。

- ターゲットとされた現地の政治家やビジネスマンの感化
- 政治・経済の情報収集
- 中国文化の教化プログラム

重要なのは、これらグループの大半は、近隣住民、国民など、より広い非公式なグループ情報源からも、アフリカにおける台北の外交・経済動向を検知し情報収集を促進するためのものとして、PRCの情報官（とくに MSS）に直結しているということである。また、中国国民は中国の権益に奉仕するため、自分たちで非公式な情報組織を形成するよう奨励されているという報告も存在する。

現在までに、中国大陸と台湾の平和的統一を促進するために 80 以上の国と地域で約 170 の同様な支部組織が設立されている。

7. アフリカにおける中国のエネルギー政策の軌跡

わずか2～3年のあいだに中国は、アフリカ大陸におけるもっともアクティブな外国のエネルギープレイヤーとして地位を確保した。これは、国内の石油生産が減退するかどうかにかかわらず、より確実な石油供給を探索しようとしていることを意味している。中国企業は、地層深くの石油探索プロジェクトを行う技術能力は欠いているが、シェブロン・テキサコ、ペトロブラス、西アフリカにおけるトタルのような会社と戦略的同盟を組むことでこれを可能にするだろう。

2000年まで、アフリカの石油業界における中国のプレゼンスはスーダンだけに限定されていた。そこでは、国有の中国国家石油会社(CNPC)が1997年から、スーダンのスタペット、マレーシアのペトロナス、インドのOil and Natural Gas Corporation (ONGC) Videsh とともに、グレートナイル石油プロジェクト会社(GNOPC)の主要株主であった。現在中国人は20近いアフリカ諸国の上流および下流部門双方で操業し、長年にわたって圧倒的な支配勢力であったメジャーや、小規模独立系の双方に対して、大きな戦略的経済的挑戦をいどんでいる。



7.1. 9/11 危機

増大する中国の石油需要と 2001 年 9/11 の世界貿易センターでの悲劇がきっかけとなって、中国のエネルギー政策決定者は、当時石油輸入の 60%近い供給源であった中東への依存度を低下させようとした。ロンドンに本拠をおく世界エネルギー研究センター (CGES) の上級アナリストである Manouchehr Takin によれば、エネルギー供給の確保は中国の政策決定者の戦略策定における最優先事項である [2004 年 2 月 2 日、AFP]。

結果として中国は、海外の「確実な」石油資源（ときとして reserve transitional markets と呼ばれる）を開発するために素早く動いた。ペルー、カナダ、ベネズエラ、タイ、クエート、中央アジア、ロシア、スーダン、アンゴラ、ニジェール、ナイジェリア、サントメ・プリンシペ、赤道ギニアのようなさまざまな場所である。この動きの背後にいたブレーンには、特筆すべき人物として、CNPC 傘下の中国石油エンジニアリング建設企業グループ (CPECEG) 会長で先見の明がある石油エンジニア Qin Anmin や、中国石油産業協会 (CPCIA) 会長で Kunshan Dikun Fine Chemicals Ltd. の名誉会長 Tan Zhuzhou がいる。

2004 年 4 月、全国人民代表会議 (NPC) と中国人民政治諮問会議 (CPPCC) が催したセッションにおいて、多くの代議員とメンバーが、信頼できる石油供給とさらに効果的な国の石油資源探索を確保できるような新法制の、早急な立法化を要求した。ある意味でこれは CPC の戦略的政策決定機関が表明した最初の意思表示であった（そしてすぐさま承認された）。

中国開発計画委員会エネルギー研究所の Yang Qing によれば、国内の石油企業を挺入れ中である。「石油安全保障の問題は石油市場と石油供給安定性の双方に関連している。それは構造改革の問題である」 [Peoples Daily, “Oil Security: A top Priority for China”, 1 May 2004]。

結果として、中国の企業は国内石油資源を開発するばかりでなく、積極的なビジネス獲得戦略を迫及して国際市場での新しい安定した石油供給源を探し求めている。重要なのは、石油供給を市場取引から分けしようにとする計算された動き、自由な商業活動の原則に反する動きがあることである。

7.2. アフリカへの急接近

エネルギー供給先確保の政策上の優先順位が高まったことにより、中国はアンゴラやナイジェリアといった重量級の産油国の石油産業に参入し、チャド、スーダン、モーリタニア、ニジェール、赤道ギニアといったハイリスク地域にも入り込んで、エチオピア、ケニア、マダガスカル、ウガンダなどでも新規探査を始めた。各国の国有石油会社と合弁事業に乗り出すのは、エネルギー市場で政治的意思決定者と緊密な戦略関係を保ちたいという中国の意向の、もうひとつの現れである。これはスダペット（スーダン）、ソナトラック（アルジェリア）、ソナンゴル（アンゴラ）、ナイジェリアの国家石油会社と樹立した合弁事業において明らかである。

アフリカへの参入はChina national petroleum Corporation (CNPC)、China National Offshore Oil Corporation (CNOOC)、Sinopecが担っており、China National Oil and Gas Exploration and Development Corp (CNODC)、PetroChina, BGP International、the China Petroleum Engineering & Construction Group (CPECC)といった系列会社がそれを支えている。彼らはアンゴラやナイジェリアといった国々のオフショア深水ブロックの埋蔵石油を確保するために、世界最大のオイルメジャーと直接対決してきた。2006年1月9日にCNOOCは、ナイジェリアのOML130深水油田の株式45%を23億米ドルで購入したと発表した。これはCNOOCによるアフリカでの最初のベンチャーであり、当時アフリカ大陸でなされた投資で二番目に大きいものだった。数ヵ月後、シノペックは世界の競合企業を打ち負かしてアンゴラで、24億米ドルの豊かな油層をもつ深水オフショア探査ブロックに関する権利を獲得した。

中国のアフリカでの石油獲得プログラムにおける転機は2000年にやってきた。それは、2000年1月から5月の終わりにかけて、アフリカからの中国の石油輸入が30万7000bpdに跳ね上がり、前年の数字13万2000bpdから174%上昇したからである。中国に対する最大の原油輸出国はアンゴラで、前年わずか4万3000bpdだったものが17万4000bpdに増大した。その次はスーダンで、前年ゼロだったものが4万3000bpdになった。これに続くのがコンゴ共和国の1万9000bpdで、これも前年はゼロだったものである。

2001/2002年、中国の石油会社は自らの現場を北西アフリカ、マグレブ地域、ギニア湾に設置して、アフリカ中で積極的に展開し始めた。CNPCは一部民営化した関連会

社ペトロチャイナならびにエンジニアリング部隊である CPECC を伴って、アルジェリア、リビア、ニジェール、モロッコ、それに台湾と外交関係を有しているチャドにも参入した。その後モーリタニアとマリに入ったが、その間姉妹会社でライバルであるシノペックはアルジェリア、アンゴラ、エジプト、ガボン、ナイジェリアに入った。

双方において不可欠な戦略的考慮事項があった。中国の北アフリカ進出は、新疆地区から出たウイグル族イスラム過激派の動向と活動を追跡することに関連した、安全保障上の顧慮とリンクしていたのである。アルジェリアやニジェールのような国では、国際テロリズム、より正確には、その地域で活動し中国のウイグル分子と共同していると考えられているサラフィスト分子と闘うための安全保障協定が締結された。中国海軍の戦艦を使用するために港湾の使用を確保することは、その地域に対する中国の経済的外交的攻勢のもうひとつの構成要素であった。これらにはアルジェリア、エジプト、チュニジアの港湾使用が含まれている。

米国と同じように中国もギニア湾を重要な原油源とみなしたし、また少なくとも今後十年間は、石油産出が増加する見込みの国々からは、ボーキサイトや材木などのその他天然源の採掘も見越していた。これは、今度は中国に原油を供給するための石油ルートを往復するタンカーを保護するために、その地域のシーレーンを確保するという中国軍の認識を高めた。結果として、主として海軍防衛協力に関連する軍事協定が、この地域の多数の国々と締結された。これにはシエラレオネ、ナイジェリア（沿岸防衛）、カメルーン、赤道ギニア、アンゴラが含まれる。



ナイジェリアは、欧米の石油メジャーがすでに確立した地位を有していることを考えれば、おそらく最重要ではなかったが、ギニア湾での足場を確保する上で重要な国とみなされた。そこで中国は、ワシントンの監視の目から遠いと思われたアンゴラへと焦点をシフトし、可能性のある地域としてチャド、赤道ギニア、ニジェール、サントメ・プリンシペに着目した。その任務は、中国第二の石油会社で最大の石油精製企業であるシノペックに託されたが、ごく最近になって深海油田採掘活動に特化している

CNOOC も登場した。ただし、最近のアンゴラでの挫折によって中国は、ナイジェリアへの関与を再び強めることとなった。

赤道ギニアでは米国グループが躍進する石油ビジネスを支配しているが、中国は同国の石油産業に地歩を固めるため、軍事訓練とその専門家をパッケージで提供した。テオドロ・オビアン・ンゲマ大統領は 2005 年 10 月の北京訪問で、中国を自国のメイン開発パートナーと評した。

2004 年までに中国はアフリカから自国の石油需要の 28.7%、約 3500 万トンを入力した。現在ではこの数字は 31%に近い。

Region	1999	2000	2001	2002	2003	2004	03-04 Growth Rate %	Ratio %
Mid-east	1,690	3,765	3,386	3,439	4,636	5,578	20,3	45,4
Africa	724	1,694	1,354	1,579	2,218	3,530	59,1	28,7
Asia-Pacific	683	1,061	868	1,185	1,385	1,416	2,2	11,5
W Hemisphere	562	505	416	737	872	1,756	101	14,3
Total	3,661	7,026	6,025	6,941	9,112	12,282		100

出所：20051212-13 日北京で開催された中国＝アラブ共同フォーラム(CACF)における、昆明省雲南大学の Wu Lei 国際関係学教授のペーパー。

中国の国有資源企業はそれゆえ、アフリカのような地域で中国の対外政策の旗振り役となっていくのだが、そこでは、ビジネスと政治的配慮の間の線引きが意図的に曖昧にされ、競合する企業からは中国政府の政治的意図が読みにくいのである。西アフリカや北アフリカのような地域は、エネルギー源として潜在的に成長しうる、より安定したソースとして認識されており、中国やフランス、米国といった世界的パワーのあいだでの緊張が高まっていくのをみてとれる。

しかしながら重要なのは、中国の大陸との石油取引はきわめて低いベースから始まったという点である。中国の石油会社はアフリカの石油探索と生産に比較的遅れて参入した。中国による石油部門への総投資額 106 億米ドルは、他の国際石油会社がすでに同地域に投資した 1680 億米ドルの、十分の一にもとどかない。

そうはいっても、アフリカの石油部門における現在の中国の投資傾向には、機能不全に陥りつつある世界的景気後退にもかかわらず、大陸で最大級のプロジェクトのいくつかを含んでいる。世界の株式市場での時価総額の暴落により、欧米企業が新規投資を延期したり停止した一方で、資源豊富ながら体力の弱った外国企業を安値で買収し世界資源の獲得を進めようとする中国の意欲を高めることとなった。もっとも有名な計画は、世界第2位の資源企業リオ・ティントの株式保有を9.5%から18%へと二倍にするための、チャイナルコの165億米ドル投資である。これは失敗したとはいえ、いずれ他の案が出てくるだろう。

「チャイナデیلیー」の最近の記事によれば、CNPCのJiang Jiemin会長は、同社が世界的な金融危機で大きく被害を受けた海外の資源会社を買収する可能性を検討していると語った。「いくつかの世界的資源会社の現在の株価低下はわれわれに好機を提供している」という。たとえば2009年4月17日、CNPCはカザフスタンの石油生産組織中最大級のもののひとつであるMangistauMunaiGazを共同購入するために、カザフスタンのKazMunaiGaz EPに50億米ドルを貸与する取引に署名した。

これに遅れをとることなくシノペックは、西アフリカとイラクのクルディスタン地方に石油権益をもつスイスの石油会社アデックスに72億米ドルを投入した。ペトロチャイナは2009年に石油とガスに対する投資を60%から70%に増加すると発表した。ただしこの情報ではアフリカの割合については開示されていない。

CNPC、シノペック、CN00Cならびにペトロチャイナはすべて、アフリカへの投資を増やす計画である。たとえば2009年6月にCNPCは、3億バレル以上の原油を有するといわれる広大なアガデム油田を開発するために、ニジェール政府と50億米ドルを追加する契約を交わした。これには、追加コスト50~70億米ドルで南方ベニンまで給油するため2500kmのパイプラインを建設するという、検討中の計画は含まれていない[2009年6月24日、AEI No. 607]。

つい最近、CN00Cがナイジェリアの有名な油田のほぼ30%、60億バレルを購入するためにナイジェリア政府と協議中であるという報告がなされた。これは、現在ナイジェリアが14の石油ブロックを入札にかけていることから、同国の油田購入と開発を通

じて行われることとなるだろう。ナイジェリア当局はこれらの噂についてはコメントを避けた。

7.3. 新たな挑戦

欧米石油メジャーにとっての問題は（現在は低下する原油価格、在庫、資本の目減りにより新しい投機機会を探索できないという制約を抱えてはいるが）事実上国家と同等である中国石油企業が、政治的リーダーシップにより積極的な世界戦略の成果を掌中にし始めていること、そして、開発途上世界における欧米覇権に挑戦する決意を固めたということである。

開発途上世界に新しく出現してきた、独断的な新しいナショナリズムを支えとするこれらの国家は、自らエネルギー生産と供給管理を行うことを欲している。その最初の犠牲者はベネズエラや、最近ではブラジルに位置する欧米の IOC で、（これらの国は）南大西洋で発見された新規の巨大な沖合油田からあがる全生産を独占すると決定した。

加えて、透明性とコーポレートガバナンスの要請が、中国企業と競合する欧米企業には足かせとなっている。

結果として、伝統的な欧米の石油・ガス利権は、世界市場が拡大するにつれて、中国からの増大する脅威の前に敗退しつつあるのである。

7.4. 数カ国の事例研究

アンゴラ

ここ 2~3 年のあいだに中国は、フランス、ブラジル、ポルトガル、英国、米国といった、長年にわたってエネルギー権益を有する伝統的なパートナーをさし置いて、世界でもっとも重要なアンゴラの経済パートナーになった。

開発途上国世界における戦略的エネルギー拠点として西アフリカをターゲットとすることに決めて以後、中国は精力的にアンゴラのリーダーシップに取り入ろうとしてきた。重要な転機は、2000年5月の Kundy Payhama アンゴラ防衛大臣の北京訪問であった。彼は中国の将官から、中国はアンゴラを SLOCs (Sea Lanes of ommunications) を確保するうえでの戦略的要衝として見ていると聞かされた。SLOCs とは、増大する中国深水艦艇船団が通る石油ルートに海軍拠点を展開することで、ペルシャ湾や西アフリカのような産油地帯からの原油搬入を防衛するという中国の戦略に関するものである。

次のステップはアンゴラの石油業界に足場を確保することだった。中国指導部はアンゴラを、ナイジェリアよりも「真に独立した供給者」とみなしており、アンゴラの指導部はラゴスのようには欧米権益に縛られてはいないと考えている。驚くことではないが、中国は広範なエネルギー協力プロジェクトを用意してアンゴラに関与した。

シノペックの参入

シノペックは最初に大量の石油を購入し、その後多種多様な上流下流プロジェクトに参画することで、事業を進めてきた。1999年段階では、中国へのアンゴラ石油輸出はたったの4万3000bpdであった。翌年の Kundy Payhama の訪中と相俟って、アンゴラの輸出は2000年に17万4000bpdに躍進した。2006年上半期には輸出は50万bpdまで増大し、中国の全石油輸入の18%以上を占めるようになった。

アンゴラと中国の石油をめぐる関係は、2004年初頭のソナンゴルの Manuel Vicente の北京訪問が転機となった。この訪中はアンゴラの上流と下流部門における中国の権益を増加することを主眼としていた。協議のなかには24万bpd分の精製石油製品を生産できるロビト製油所建設計画にシノペックが参加する可能性が含まれていた。

重要なのは、これらの議論が、中国からアンゴラに対する20億米ドルの譲許的融資交渉が進行中であったときになされたことである。これは今日までルアンダが得た最大のものであり、2003年にはアンゴラは中国の石油輸入の三番目の供給源となった。2004年3月の中国輸銀の融資枠拡大は主としてアンゴラのインフラ整備プロジェクトを意図したもので、同国での中国のオイル権益の地歩をいっそう固めた。これは

2006年3月の追加10億米ドル支払でかさ上げされ、さらに2006年6月に追加20億米ドルが続いた。

シノペックのアンゴラ参入はさらに、グッドガバナンス問題での米国とIMFとの緊張関係、ルアンダの政治エリートを巻き込んだ不正資金問題が明らかになったPierre Falcone事件でのフランスとの緊張関係によって、さらに後押しされた。2004年後半にはFalcone事件でのフランスの頑なな姿勢に対する報復として、ブロック3の持分(ブロック3/80)からトタル社が追放されたが、これが、2005年2月にシノペックをアンゴラのオフショア事業に参入させる道を開いた。新企業チャイナ・アンゴラ石油が設立された(現在はSonangol-Sinopec International)が、これはソナンゴル、シノペック、シノペックの多目的石油貿易部門United Petroleum & Chemicals Co Ltd. (Unipecc)から構成されている。

2004年にはアンゴラの石油部門への中国の参入が加速された。

- シノペックは、BP-Amocoが経営するブロック18のシェル・オイルの持分50%をインドのONGC-Vindeshが獲得しようとしたのをやめさせた。シノペックの買収が成功したのには、ふたつの理由があった。a) 当時の約20億米ドルのローン供与交渉と、b) 同社がロビト製油所計画に参画する方針を明らかにしたことである。
- 2004年3月、利息1.5%で17年間償還の対アンゴラ20億米ドル融資が1万bpdの原油供給とタイアップされた。
- 2004年、Portuguese/Angolan Escom Internationalの仲介によって、香港に拠点を置くグループBeiya International Development Companyとソナンゴルとの合併会社が、香港上場のChina-Sonangol International Holdings (CSIH)として創設された。その業務のひとつは、有望な原油が見込まれるサントメ・プリンシペに中国が参入する道を開くことと引換えに、ソナンゴルの技術者訓練を支援することである。

ZENG PEIYAN の訪問

2005年2月の中国のZeng Peiyan副首相のアンゴラ訪問は、中国とアンゴラの関係を接近させた。彼はJoao Dos Santos大統領ならびにFernando da Piedade Dias dos Santos “Nando”首相と会見した。副首相が帯同した中国高官は、影響力を有するWang Yan 国務院副秘書長、Wei Jianguo 貿易副大臣、Zhang Guobao、国家発展改革委員会担当大臣（ギニア湾石油探索戦略担当）、Cai Xiyou シノペック副社長、および防衛省と外務省の高官である。

協議に参加したアンゴラ高官にはKundy Paihama（防衛大臣）、Aguinaldo Jaime（当時副首相） José Pedro Morais（財務大臣）、再建委員会議長のHelder Viera “Kopelipa” 将軍、ソナンゴルのManuel Vicente、鉱業大臣などが含まれていた。

会議の終了時には9件の協力協定がルアンダで調印された。5件が政府間案件で4件がビジネスレベルのものだった。石油がメインテーマで、以下のようなものである。

- エネルギー、鉱業、インフラストラクチャー
- 協力委員会の設立
- 中国政府からアンゴラへの新規ローン 63 億米ドルを含む技術協力
- アンゴラの石油・地質・鉱業省と中国国家発展改革委員会との協力
- アンゴラのソナンゴルから中国のシノペックへの石油供給
- アンゴラのブロック 3/05（以前のブロック 3/80）の石油探索に関する共同研究
と、ソナンゴルとシノペックおよび第三者間での石油精製所に関する共同研究
MOU
- 中国のグループ ZTE Corporation International とアンゴラの企業 Mudostartel
間の 6900 万米ドル相当の電話ネットワーク協力契約

この部門における中国の主な進展には以下のようなものがある。

2006年2月：アンゴラは、サウジアラビアを抜き中国の総輸入の13%をカバーする主要原油供給国となった。スイスに拠点をおく Petromatrix gmbh (PG) によると、中国はこの月アラブ諸国からの輸入 198 万トンに対して、アンゴラから原油 212 万トン
を輸入した。

2006年3月：中国とアンゴラは、Sonangref とシノペック間で懸案となっていた 24 万 bpd 超の能力を有する 34 億米ドルの製油所をロビトに建設するため、合弁会社の設立を発表した。とるに足りないプロジェクトだとして長年にわたり海外投資家から無視されてきた同プロジェクトは、石油価格の高騰と精製石油製品不足によって、中国に突破口を開かせた。

2006年4月：アンゴラはサウジアラビアを抜いて中国への原油供給単独一位となる（約 45 万 6000bpd）。

2006年6月：SSI は総額 22 億米ドルでオフショアブロック 15、17、18 の大量株式を取得した。3つのブロックは確認埋蔵量が総計 32 億バレルで、2007年の操業開始時には、シノペックの石油生産を 10 万 bpd 押し上げるとみなされている。BP-Amoco やトタルといった業界の大物を打ち負かした SSI は、オフショアブロックでそれぞれ 27.5%、40%、20%の株式を取得した。シノペックは SSI との合弁事業で 55%株式を保有する。この取得は、計画されているロビト製油所への原油供給とリンクしている。

2007年3月：この月ソナンゴルがシノペックとのロビト計画を打ち切ると発表、中国は大きな挫折を味わった。アンゴラの情報源によると、中国側はプラントを中国市場にのみ適合する燃料と製品を生産するよう設計したがったとのことである。ソナンゴルはこの条件受入れを拒み、交渉を打ち切った。ソナンゴルの Vicente は「われわれは中国のためにのみ生産する製油所を作ることはできない」としている。

シノペック筋によると、ソナンゴルの決断の背後には米国の圧力があったという。しかしながら真実は、ソナンゴルが自社製品を自分たちが望む市場に販売するため、最大限のフレキシビリティを保つという「経営判断」を下したということである。

Sonaref 案件の失敗は、アフリカのエネルギー市場における中国の、初めての大きな後退であった。そこに費やした時間と金額、外交努力が無駄になり、エネルギー供給源を多様化しコントロールするという戦略中核上、失敗であった。だが、これは中国アフリカ関係にとって決定的な影響は及ぼさないであろう。

2008年：廃棄されたロビト製油所案件に関連して、シノペックはブロック 15、17、18 の持株を引き上げて売却するという噂が流れた。だが、現在にいたるまで売却は一件もない。

ガボン

ガボンの原油生産は減退しているが、2004年初頭の胡錦濤主席によるガボン訪問の主目的はトタル・ガボン社が産出するガボン原油から年間100万トンの輸入契約を獲得することであった。2004年1月31日に署名された取引にはUnipecのTang Suxinとトタル・ガボン社トップのJacques des Grottesが関わり、二国間での改訂合意に従って原油供給を増加するという条件が契約に組み込まれた。ユニペックは中国シノペックの輸入輸出部隊である。

このときの石油取引の立役者はトタル・ガボン社のJacques Marraud des Grottesで、彼は50代後半のフランス人エコノミストで弁護士、かつ石油案件に長けたテクノクラートとみなされており、数ヵ月間止まっていた交渉をまとめた人物であった。過去にデ・グロットはElf Aquitaineの石油事業の実力者としてナイジェリア、アンゴラ、トリニダード・トバコ、コロンボで仕事をした。2001年にトタル・ガボンの取締役役に昇進し、現在はナイジェリアのTotal Upstream社を率いている。

この商談の主要側面は、ガボンには新規の油田発見がないため今後2～3年間はオイル産出量の減少が見込まれているにも関わらず、中国に年間100万トンの原油を保証したことである。

さらに重要で、かつ一般メディアが気づいてないことは、ガボンのRichard Onouviet 石油大臣と、中国オイルビジネスの新星でシノペックの有望幹部であるChen Tonghai が主宰したセレモニーで、シノペックとガボンのエネルギー石油大臣とが交わしたふたつ目の取引であった。

この商談はいくつかの領域をカバーしており、「民間財界の民間案件」として2004年2月1日に、胡錦濤が出発したわずか数時間後、署名された。

それは基本的に「技術評価協約」であり、Port Gentilの南東と北東の3つのブロックLT2000、DT2000、GT2000について、フィージビリティスタディと技術サーベイを行うことを中国に許可するものであった。それは中国に、深海・超深海の沖合、および未

だ探索されてない密林地帯陸上油層の探索を許すものである。同時に、石油精製業への中国の参入と、ガボン官僚と従業員の技術訓練を取り決めており、ある意味でトタルとユニペックの取引を「完結」させるものである。というのは、エンジニアリングとサーベイ活動を含む共同作業とプロジェクトについての条項も含んでいたからである。中国企業の超深海調査と探索作業に関わる能力については疑問が呈されていたが、その技術的制約は克服されつつある。

トタルはトタル・ガボン株を58～60%所有するが、新規油田を開発するためにリスクをとろうとする事業者を探していた。中国は、ワシントンを手にするだけのグローバルな展望を共有できる、潜在的に有用なパートナーである。これは、ベネズエラのような土地でトタルと中国企業とのあいだで署名された合同事業において明瞭である。

現地のアナリストは、中国のガボン進出は隣国サントメ・プリンシペで進行中のオイル探索の拡大に関連したものであり、アフリカにおける新しい「クエート」となる可能性を秘めた赤道ギニアの出現に大きく関係しているとしている。

ナイジェリア

ナイジェリアは中国にとってアフリカで最重要の戦略的パートナーであり、西アフリカでもっとも重要な国である。北京にとってのナイジェリアの魅力は、いくつかのポイントに依拠している。

- ギニア湾地域における戦略的ロケーション
- 人口1億3千万人の、潜在的に巨大な国内消費市場
- アフリカ連合(AU)、Nepad、Ecowas、Ecomogといった機関における大陸的で地域的な影響力
- もっとも重要な点として、莫大な石油埋蔵量

中国のナイジェリアに対する関心は、欧米の影響力拡大とナイジェリア国内問題への介入に対してオルセグン・オバサンジョ大統領がミレニアムの始まりにあたって発出した「ルック・イースト政策」と共時した。この政策決定は、ナイジェリアが欧米企業から不公平に扱われているという不満の現れであり、欧米諸国政府の「介入主義」的性質や、経済的・政治的な勢力バランスが東方にシフトしつつあるという認識の現れ

でもあった。それと同じ頃中国のアフリカとの関係が、共産主義体制やマルキストの反乱を支援するという強力なイデオロギー志向から、市場と資源獲得を重視するものへと変わっていった。

みずからの「ルック・イースト政策」に実を与えるため、2005年9月にオバサンジョは、中国製F-7航空機15機を推定2億5100万米ドルで購入するよう個人的にプッシュした。お返しに中国は、ナイジェリアを国連安全保障理事会常任理事国にすべく、強く主張した。

大統領に近い政府筋によると、中国からの武器購入を推進したオバサンジョ大統領には、ナイジェリアの外交関係を多角化して、国連安保理改革問題において同国のポジションを強化する狙いがあったという。中国はナイジェリアに対する関心の中心を石油におきながら、ナイジェリアが国連、IMF、世界銀行などのグローバルフォーラムにおいてもっている影響力に注目していた。

オイルリンクを構築する

エネルギーリンクを構築するうえで最初の接触は、2000年1月に当時中国の外務大臣であったTang Jiaxuanが政府代表団を率いてアブジャを訪問したときにもたれた。協議の中心は、ナイジェリアの石油産業への中国の参入と防衛協力の増進であった。その当時の報告によれば、中国代表団はナイジェリアの石油業界がChina Geological Engineering Company (CGEC)と数百万ドルの契約を交わすよう要請した。

一年後、China National Petroleum Company International (CNPC) Nigeria Ltd.の関連会社であるBureau of Geological Prospecting (BGP) は、Igbomarotu (River Nun) と Nembe における地震調査作業の入札を勝ち取った。

2003年2月の終わり頃、ナイジェリアのアティク・アブバカル副大統領は海外友好中国協会(CPAFFC)の実力派会長であるChen Haozhuの訪問を受けた。Haozhuは、中国がナイジェリアを「戦略的に不可欠なパートナー」とみなしていると語るとともに、

両国間の協力分野の拡大をめざすオバサンジョ大統領の政策を歓迎し、それらがごく近い将来に実質的に拡大することを期待していると述べた。

中国政府にとってのナイジェリアのエネルギーの戦略的重大性の増大は、2004年11月に、中国共産党の有力政治局員で立法議員、戦略家であり国家人民会議(NPC)の Wu Bangguo がナイジェリアを訪問した際、明確に示された。滞在中に彼はいくつかの経済協定に署名したが、その中にはナイジェリア政府とのさらなる石油取引が含まれていた。

Wu Bangguo

彼の側近には中国石油業界で強大な権力を有するメンバーがおり、Nigerian/Sao Tome and Principe (STP) Joint Development Zone (JDZ)の入札用に企図された、石油ブロックの最後の査定を行うために来ていた。オバサンジョ大統領との協定は石油探索を含むさまざまな産業領域を包含するもので、そのなかには、中国とナイジェリア企業の合弁によって双方が関心をもつアフリカ諸国で天然ガスの地震調査、探索、マーケティングを行うことが含まれていた。対象国にはサントメ・プリンシペとチャドが含まれていた。

ナイジェリア石油会社のサポート

当時、シノペックをはじめとする中国石油会社や Sinosure のような保険会社は、JDZ のような難しい地域でエネルギー資源を確保するため、裏方にまわってナイジェリアの石油会社をサポートするよう中国政府から指示を受けていた。一例を挙げれば、シノペックは Jagal Ventures と仕事をしていたといわれるが、これは Anwar Jarmakani がオーナーのグループであり、現地で唯一石油を扱える NigerDocks を運営している。Jagal Ventures は、JDZ を管理する合同開発機構(JDA)が公式に公開したもののなかには名前が出てこないが、JDZ の署名販売において石油ブロックに資金投入した企業のひとつである。

シノペックのような中国石油会社はまた、同国石油産業に繋がっている現地の石油ビジネスマンや政府高官と良好な関係を作りだした。そのひとつは、元エネルギー大臣で OPEC 総裁の Edmund Daukoru 博士で、ナイジェリア政府におけるシノペックの主要

な協力者であった。2005年、CNOOCはナイジェリアのTheophilus Danjuma元将軍が所有するSouth Atlantic Petroleum Inc. (Sapetro)の株式45%を購入した。

中国はまた、ナイジェリアの石油採掘権を取得する過程で援助と開発のパッケージを用いた。たとえばCNPCは、プラトー州マンビラに水力発電プラントを建設し、11万bpdのカドゥナ精油所の持分51%（20億米ドル）を引受けるというオファーを出した後、2005年7月のライセンス発給で4つのブロックを得ている[下記参照]。

2004年以降、中国の石油会社はナイジェリアの石油生産におけるさまざまな権益を獲得した。

- 2005年9月、CNPCの関連会社ペトロチャイナは3万bpdを5年間輸入する8億米ドルの契約をナイジェリア国家石油会社(NNPC)と締結した。
- 2006年1月9日、CNOOCはニジェール・デルタのブロックML130の45%を購入した。これは推定埋蔵量6億バレルで、約500平方マイルのアクポ油田とその他資源を包んでいる。CNOOCがオファーした取引の合計は27億米ドルに相当した。現在これらの油田はCNOOCに17万5000bpdを産出している。
- それからわずか数ヵ月後にCNPCは、合計20億米ドルでカドゥナ精油所株式の51%の取得を完了した。この精油所は日量11万バレルの石油を精製するよう設計されていたが、メンテナンス不足のため実際の能力はその70%にすぎなかった。この取引と併せて、CNPCは4つのオイルブロッカー（OPL471、721、732、298）のライセンスを受領した。
- 中国の積極的なエネルギー購入政策は、2009年9月初旬に再び明らかにされた。中国の最大上場沖合石油ガス生産者であるCNOOCが、60億バレルの石油を購入するというオファーを出したのである。これは、ナイジェリアの確認埋蔵量の6分の1に相当する。ナイジェリアの石油当局は実現しそうにないとしながらも、300億米ドルという提示額は魅力にあふれている。本報告書執筆時点（2009年）時点で、CNOOCとナイジェリア政府の協議はまだ進行中である。

7.5. 最近の石油開発

アフリカにおける最近の中国の石油部門での開発には以下が含まれる。

- 2009年初頭、CNOOC、CNPC、シノペックは、ガーナの油田入札に参加していると発表した。ガーナの沖合油田は非上場の米企業 Kosmos Energy の資産であるが、30億米ドル以上の値がつくことが予想され、世界中の石油会社から応札を集めることが期待されている。この油田は、すでに明らかになった埋蔵量で12億バレル以上あると見られている。中国は、国有石油企業のうちのひとつを選んで応札に当らせると思われる。だが中国当局はこれらの噂を否定した。
- 2009年6月初旬にCNPCは、3億バレル以上の原油を埋蔵するといわれる広大なアガテム油田を開発するために、ニジェール政府と50億米ドルの契約を調印したと報道された。これには、追加コスト50～70億米ドルで南方のベニンまで2500kmのパイプラインを建設するという検討中の計画は含まれていない。
- シノペックは、ナイジェリア/サントメ・プリンシペ合同開発ゾーン(JDZ)における掘削プログラムに最初に着手することとなるだろう。探索作業の遅れは深水用リグの不足によるものであった。シノペックはTransocean社のSEDCO-702深水リグを使って、ブロック2の最初の油井にボーリング設備を設置する予定で、これは2009年6月初旬に現地に到着した。
- 6月16日、中国国有企業であるSinopec International Petroleum Exploration and Production Company Nigeria Limited (SIPEC)とNigerian Petroleum Development Company (NPDC)が、ナイジェリアの紛争地帯であるニジェール・デルタ地方で原油を発見したと発表した。シノペックの関連会社であるSIPECと、ナイジェリア国営のNigerian National Petroleum Corporation (NNPC)の探査・生産部隊であるNPDCが共同して、Oil Mining Lease (OML) 64 (Kakaku-1 wellとして知られている)で原油を発見した。
- 6月中旬の中国工商銀行(ICBC)の16人の代表団によるウガンダ訪問中に、ムセベニ大統領は、自国の石油精製所建設と、精製油を海岸まで運送するためのケニアまでのパイプライン建設にICBCの参加を招請した。ICBCはスタンダード銀行の株式20%を所有しており、スタンダード銀行はウガンダのスタンビック銀行の80%を所有している。
- ここ数ヶ月でもっとも重要な進展は、スイスに本拠をおくAddax Petroleum (ナイジェリアの独立系石油企業としてはトップ)を72億米ドルで購入するという中国石油会社(シノペック)のビッドである。アダックスの役員会はすでにオファーを受諾しており、残るのはスイス当局の承認だけである。これは、ナイジェリアの石油産業において確立されている欧米企業に挑戦しようとする中国の方針を確認するものである。

アダックス・ペトロレム社を傘下におくことは、シノペックにとって西アフリカにおける大きな足場となり、この地域での拡大の基礎となる。アダックスは13万6000bpdの推定生産量をもち、現在ナイジェリア、ガボン、カメルーン、イラク北部に油田を所有している。シノペックがアダックスを所有することによって中国は、頭の痛い一連の応札と、大陸のさまざまな石油ガス当局との交渉を行うことなく拡大することが可能となった。

- 本年6月、CNPCはチャドでオイルパイプラインの建設に着手した。300 kmのオイルパイプラインは、Koudala油田から Djarmaya 精油所まで原油を運ぶものである。パイプラインのコストやキャパシティーは開示されていない一方、デビィ大統領府は、Koudala油田がある地域は最終的に6万 bpdの原油を産出するだろうと言っている。CNPCはまた、2008年10月に年間精製能力100万トンの精油所の建設を開始した。CNPCは精油所の株60%を所有しており、これは国内市場と隣接諸国の双方を視野に入れたもので、チャドの国家石油会社SHTが残りの40%を所有している。

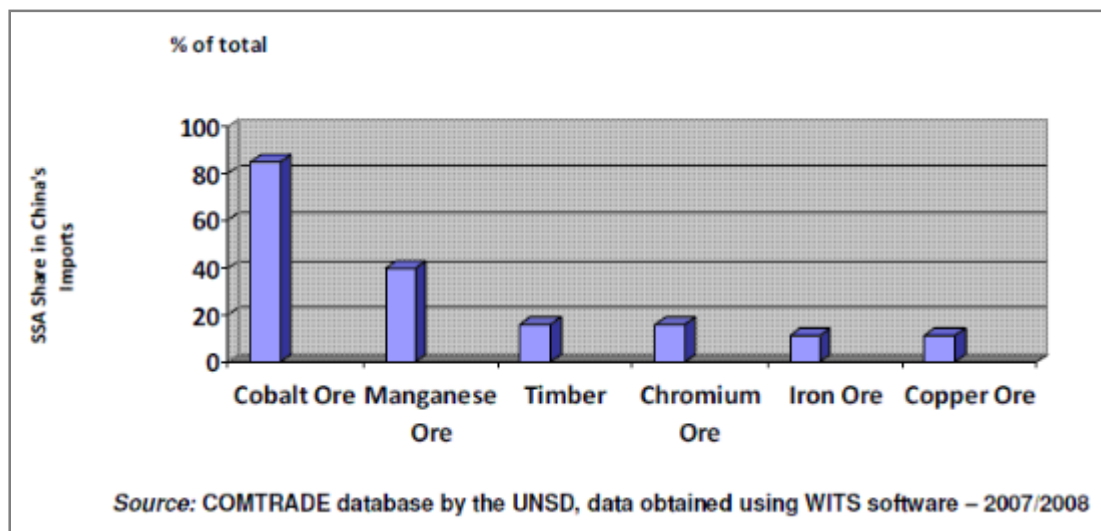
8. アフリカにおける中国のエネルギー採鉱事業の軌跡

現在中国は世界の鉱物価格の主要な牽引者であり、多くのアフリカ国家がこの働きの主要な受益者である。中国は銅、亜鉛、ニッケルならびに多様な原材料について自国の需要を満たすことができない。よって中国は現在毎年 1000 億米ドル相当のベースメタルを輸入し、世界の供給量の 25%以上を消費している。これには亜鉛産出量全体の 30%、鉛産出量全体の 25%、精製銅生産の 22%が含まれている。さらに中国経済は、世界の鉄鋼の 27%とアルミニウム産出量の 25%を消費している。

2003 年に中国は米国を抜いて世界最大の銅消費国となり、翌年には米国よりも 46%も多く消費した。2006 年に中国は鉱産物の戦略備蓄を設定、ウランウム、銅、アルミニウム、鉄鉱石およびその他の鉱物を貯蔵すると発表した。備蓄の構築によって中国は重要な緩衝をえることになり、市場の乱高下を調整し、危機を管理し、資源供給確保を保証することができるようになる。

アフリカは中国経済への主要鉱物の供給においてきわめて重要な役割を果たしている。鉱物の場合、中国はコバルト輸入やマンガンに関して著しくサブサハラ・アフリカに依存している（マンガンはガボン、南アフリカ、ガーナ）。サブサハラ・アフリカはまた木材（主としてガボン、コンゴ共和国、カメルーン）、クロム（主として南アフリカ、マダガスカル、スーダン）の重要な供給国であり、中国の輸入全体のそれぞれ約 7 分の 1 を提供している。ただし鉄鉱石と銅の輸入についてサブサハラ・アフリカは、増加はしているものの、まだ比較的貢献度が小さい。

中国はザンビア、タンザニア、モザンビークを含む南部アフリカ中央部の鉱山帯への関心を強めてきた。この地域は銅、鉄、マンガンやその他のベースメタルが潤沢である。



これら3国のうちザンビアへの関与がもっとも進んでいる。中国は銅、石炭、マンガンの埋蔵に関しては直接所有権を確保した。1998年にチャンビシ銅鉱山の株式85%を約2000万米ドルで購入したのが中国の最初の鉱山投資であった。2003年の再開後、この鉱山には継続して2億米ドル以上の新規投資を投入し、精錬プラントの建設も行った。鉱山の生産能力は、2008年には年間銅15万トンに達した。

石炭についてはSinazongwe地域の旧Nkandabbwe鉱山において、中国のCollum Mine社が2003年に産出を開始した。2005年には、ザンビアの古い企業町カブエで、確定埋蔵量400万トンのマンガン鉱山を中国の民間企業が購入した。

2006年にはザンビアの銅輸出の27%が中国向けであったが、マンガン輸出については100%であった。

政治的に中国のザンビアとの関わりは問題が多い。反対勢力のマイケル・セイタは、2006年の大統領選挙キャンペーンで、ザンビアで中国のプレゼンスが増すことを強く批判して、中国の投資は搾取的でありザンビア人労働者を酷使しているので、中国は放逐されるべきだと主張した。これに対して中国の関係者は政府与党との関係を強めた。

南アフリカは中国の鉱山会社にとってもっとも望ましい場所であるが、現地鉱業界での競争は激しい。また、同国における厳格な黒人経済力増強(BEE)規準は、中国の投

資家をして鉱山部門への大規模投資を躊躇させている。この傾向は他の国々、ことにカナダ企業も同様である。

したがって、他の国々と比較して中国の鉱業部門への固定資本投資は比較的小規模である。しかしながら、中国人は北ケープの鉄鉱石鉱山の獲得を狙っているという最近の指摘がある。例を挙げれば、中国鉄鋼界の巨人 Baosteel はオーストラリアの鉱山会社の株を取得したが、同社は北ケープに探査許可地域を有している。南アフリカで活動しているその他の中国鉱山会社には以下が含まれる：Sinosteel、East Asia Metals Investment (Sinosteel の子会社)、Jinquan Iron & Steel (Jisco)、MinMetals、Zijin Mining、PMG。

8.1. 国別事例研究

コンゴ民主共和国 (DRC)

鉱物採掘における中国のアフリカにおける意思は、2007年9月に中国がDRCのインフラ開発向けに50億米ドルの融資を発表し、続いて2008年1月に38億米ドルの鉱山投資プロジェクトに署名したことで、これ以上になく明瞭になった。融資額の大きさを欧米は驚きをもって受け止め、中国はアフリカの最重要開発パートナーになろうとしているという認識を強くした。Pierre Lumbi 国家再建大臣が署名した協定の文言によれば、中国輸銀は、銅とコバルトの採掘権の見返りに、DRCの採取産業地を結ぶ道路(4000km)と鉄道(3200km)を敷設改修するため、また同国の戦略的採鉱部門を成長させ再建するために、90億米ドルの融資と資金提供を公約した。これと引き換えに中国は、15年間にわたり最大1000万トンの銅と42万トンのコバルト(確定埋蔵量)を獲得する権利を得た。

協定は、労働者5人当たり1人だけを中国人とすると規定していた。各プロジェクトにおいて、技術移転とコンゴ人スタッフの訓練に投資金額の0.5%が投下される。地域の社会活動に1%、環境コストをカバーするのに3%が使われなければならない。作業の10~12%をDRC企業に下請発注することになっている。

DRC議会は2008年5月に協定を承認したが、これには以下のような中国企業グループが含まれていた。China Railway Engineering Corporation (CREC)、Sinohydro Corporation、Metallurgical Group Corporationであり、これら各社が新しい合弁会社Sicominesの株式68%をもち、残りはGécaminesとDRC政府が保有する。

長距離道路と鉄道建設のほかにも、水力電力ダム2基と空港2カ所の改修が予定されている。この全額が支払われると、アフリカにおける中国の最大の単独投資となる。ほかのいかなる国も国際金融機関も、このような短期間にかくも巨大なプロジェクトを手掛けたことはない。欧米の外交官の何人かは個人的見解として、この協定は、適正に実行さえされれば、DRCを大いに助けるだろうと言っている。

ローンの規模が明らかになると直ちに、国際通貨基金(IMF)はDRCがあまりに大きな債務を負うことになるとして、これを公に批判した。最近の報告によれば、ローンは60億米ドルに減額されるかも知れない。加えて、市況低迷によって多くの中国鉱山企業がDRC内のコバルト操業を停止した。東部コンゴでは紛争が継続しており、治安が改善されるまで中国は、融資協定にリンクした開発事業をすべて停止した。東部コンゴでは外国人労働者が武装強盗、泥棒、ハイジャックなどの犠牲になり、なかには、中国人労働者1名が頭部を切断されて杭に刺されたまま放置されたという報告もある。東部コンゴにある中国人鉱山労働者住宅の大半が閉鎖され、人々は安全な地域へと移動し、国外に脱出してアンゴラなどに移動しているケースもある。

ギニア

きわめて重要な原材料にアクセスしようとする中国の決意は、混沌というに近いほど不安定ながら鉱物資源が豊富な国、ギニアでも明らかである。2008年7月初旬にコンテ大統領の前官房長官 Sam Mamady Soumah がリオ・ティントに、膨大な鉄鉱石埋蔵が潜在するシマンドゥ採掘権を無効にするという書簡を送ったことは、鉱業同業者に衝撃を与えた。

政府が、BHP-ビリトン、Benny Steinmetz の BGP、いくつかの中国ベンチャーとシマンドゥの採掘権交渉を水面下でしているという噂を、リオ・ティントのトップマネジメントは承知していた。

すでに死去したコンテ元大統領は、Dabola と Tougué を結ぶ鉄道を建設するという中国の申し出を受けた後、リオ・ティントと Simfer の連合に埋蔵鉄鉱石の現地精製に対する投資をスピードアップするよう要請したといわれる。その観測はリオ・ティントがシマンドゥ採掘権から排除命令を受けたと同時に確証されたようだ。なぜなら、ギニアと中国の交渉では採掘権と交換に数十億ドルの中国投資が流入することになっているからだ。財政難に直面しているリオ・ティントは、世界経済状況が好転するまではギニアのいかなる新規拡大計画にも関わるつもりはないことを明らかにした。会社では、政府と交わしている協定は今回の遅延を許容するものであると感じていた。だが政府は同意しなかった。

中国側のオファー

2008年7月、中国開発銀行(CDB)の人間を含む使節が、一連の投資プロジェクトに関して国や民間セクターの投資家と議論するため、ギニアに一週間滞在した。一方では、国会議長のEl Hadj Aboubacar Somparéが2008年7月13-20日に中国を訪問した。

Ousmane Doreギニア経済財務大臣によると、この合意の運用詳細に関して中国企業と協議するため、数ヵ月後にさらなる使節が北京を訪問することになっていた。同国のプロジェクト計画を監督・実行するために、すでに戦略委員会が組織されている。ボーキサイトと鉄鉱石を中国人が利用できるようにすることにより、ギニアはこれらのプロジェクトをサポートする投資の全額を確保したのである。

重要なのは、信頼できる情報源によればこれらの会合がコナクリに対する巨額の資金援助につながり、それが、リオ・ティントのシマンドゥ採掘権解約の背後にある主要な理由だということだ。

ギニアの国会議長は中国側のカウンターパートであるWang Jiaruiから招待され、いくつかのブリーフィング（中国開発銀行とHenan International Mining Corpの河南本社）に出席したが、信頼できる筋によるとそこでJiaruiは、IMFや世界銀行の厳格な条件とモニタリング条項とはまったく違う鉱業投資ソリューションを、北京がギニアにオファーできるという考えを提示したという。これに熱狂したSomparéは、コナクリに戻ってからコンテと会い、中国のアルミニウム不足は深刻であり、ギニア採掘権のためには「あらゆるもの」を与えるだろう（道路、病院、ダム、食料、機械類、学校、さらには都市まるごと）と伝えた。

中国人たちは次にスアレ首相に接触した。同首相は9月の北京オリンピック期間中に、北京で胡錦濤主席、中国輸出入銀行と開発銀行の頭取、さらに金属企業・非鉄金属企業コンソーシアムのトップたちと面会したが、これには強力なチャイナルコも含まれていた。チャイナルコはかつてギニアにおける野心的なボーキサイト開発計画に関与したが、いくつかの仲介ネットワークを関与させよというコナクリの要求があったためにキャンセルしたという経緯がある。

彼はまた河南省の鄭州を訪れ、そこで最近設立された、主としてシマンドゥ鉄鉱区とその他地域のボーキサイト資源を探索するためのコンソーシアム、Henan International Mining Corp. Ltdのトップたちと面談した。このコンソーシアムは少なくとも8社から12社の企業を含んでいる。Yongcheng Coal、Henan Yongshang Metals and Minerals、Xuchang Minerals and Industry、Henan Hongxing Mining Machinery、Henan Ruishi Special Refractory Co.、CAECなどである。中国人たちには、ギニアにとって「持続できる総合的な開発計画」を提案できることを条件に、シマンドゥ鉄鉱石鉱区の持分41~50%をオファーされたという。

最終的にシマンドゥ採掘権の一部は、イスラエル人の企業家 Benny Steinmetz の手に渡った。その開発能力はきわめて疑わしい。中国のコナクリに対する意欲は、同国の政治的混乱があったために一時低下した。世界経済が低迷していることから、中国企業にとってはリスクが高すぎるとみなされた。

2008年の終わり頃、もうひとつの中国の合弁企業Henan International Mining Coが、ギニア西部の複数のボーキサイト採掘許可のための交渉を開始した。このライセンスは558 km²をカバーし、鉄鉱石100万トン埋蔵すると推定される。2007年9月26日に創設された合同企業は、China Henan International Cooperation Group Co Ltd (Chico、41%)、Yongcheng Coal & Electricity Group Co Ltd (51%)、Henan State-owned Assets Operations Co (4%)およびHenan Zhonglian Mines Co Ltd (4%)が含まれており、2億6500万米ドルの資本を有している。

8.2. 近年の採鉱開発

- 2009年1月、リベリアはその主要鉱石鉱山を開発するために26億米ドルの契約をChina Unionと調印した。China UnionはBong鉄鉱山に年間100万トンの精製所を建設すると約束した。これはモンロビアから約150kmに位置している。
- 2009年4月24日、中国はニジェールに対してウラニウム生産を拡大するために9500万米ドルの特別ローンを供与した。中国の国有ウラニウム会社(SINO-U)は、来年に生産量が能力に達すると年間700トン産出すると見込んでいる。
- China Non-Ferrous Metals and Construction (CNMC)とYunnan Copper Industryは、共同してザンビアのチャムビシで3億米ドルの銅精錬所を立ち上げる。この町は中国の投資家を引き寄せるために、現在非課税経済特区になっている。

9. アフリカにおける中国の通信事業の軌跡

アフリカの通信産業界での中国の市場参入の拡大は、中国の国際社会における地位を高め、欧米諸国の影響力に対抗し、急成長する中国経済を支えるために必要な資源と新市場を確保するための多面的な戦略の一部である。建設、エネルギー、鉱業と並んで通信産業は、中国の経済成長を下支えし、欧米諸国と対抗して世界での主導権を握る上で、必要な基盤を作るための4つの柱のひとつである。

したがって通信産業は、以下に示す幾つかの面で中国の戦略的利害にとって必要不可欠な産業と見なされている。

- 外国の技術の獲得
- 軍民両用技術の利用
- 中国の宇宙開発・人口衛星開発プログラムの強化
- 新市場への進出

このような分析調査は、中国共産党(CCP)と関連省庁や、中国の政治戦略構想に沿った国際競争力のある企業の創出を主業務とする政府内組織によって、綿密に推進されている。重要なのは、中国の電気通信企業は単独で活動しているのではなく、中国の世界戦略の目的に沿うように活動しているという点である。このことが、中国の電気通信産業のアフリカにおける挑戦において、効果的な対抗戦略の必要性をより一層重要にしている。

当初の分析調査は、中国がアフリカで電気通信産業戦略を展開する幾つかの拠点を選び出したと伝えている。それらにはエジプト、アルジェリア、チュニジア、ケニア、ナイジェリア、南アフリカなどが含まれる。

そのグループを引率しているのは、中国軍と中国諜報機関と関係をもつ**華為技術**(Huawei Technologies)や中興通迅(Zhongxing Telecom Ltd 略称：ZTE)の2社、中国電信(China Telecom)やアルカテル上海ベル(Alcatel Shanghai Bell 略称：ASB)など中国の主要企業である。技術力の向上を行っていること、低コストの生産基盤との連携、低利子の政府系資金源、政府による支援が、単独の電気通信企業にはえられない重要な競争力をこれら企業に与えている。

9.1 中国の事業手法

通信事業における中国のアフリカ戦略の連携は、新しいものではない。北京にある IT と通信事業のコンサルタント会社である Marbridge 社の MD である Mark Natkin によれば、「中国の通信業者は、開発途上国でのビジネスチャンスを見つけ、豊かな国々から参入しようとする同業者からの影響に左右されない関係を構築するために、価格競争での優位性を高めることができる。中国はビジネスと政治的利害を一体化する、長期的な戦略アプローチを取ろうとしている」「もし貴方の会社がそこへ参入してコアネットワークを築いたとしたら、その後企業を成功軌道に乗せる契約を勝ち取るための良い布石になる。それはハイリスク株のポートフォリオ商品に投資しているようなものである。多くがシェアを失うだろうが、数少ない成功者がそれらを圧倒する」とのことである。

重要な点として、「偶然かもしれないが、アフリカその他の開発途上国において中国企業の手によってなされた通信事業の多くは、産油国におけるものだった」とナトキンはいふ。中国の新市場進出戦略の一部は、中国の石油会社を中国企業や後の中国の政治的利害のための先導者として機能させることである。中国の石油会社は、新市場において不必要な警戒をもたれることなく、ある程度の市場参入を許されているわけである。彼らは、それらの国々でビジネスと政治の両面のメリットを得るのを促進するため、主として情報機関などから送られてくる政府役人の受け皿となっている。このことは、なかでもとりわけ(2006年以前の)チャドやサントメ・プリンシペなどのような、政府と外交関係をもっていなかったアフリカ諸国でとくに顕著であった。

欧米諸国の通信製品メーカーと比較して中国企業は、より低コストの製品や通信システムを提供する。加えて、ASB の Zhou Tao 副社長によれば、中国政府によるアフリカ諸国に対する金融支援の増加は、通信事業のインフラ整備に拍車をかけている。

中国政府の役割は、Chen Jian 中国商務副大臣が 2004 年に「中国はアフリカとの相互利益と開発全般のために、アフリカ諸国との通信分野における協力関係を拡大する。さらに中国政府は、アフリカで自国企業が通信事業を拡大できるように支援する」と述べたように、きわめて明瞭である。これはアフリカにおける中国の通信事業戦略の核を要約している。

中国系通信企業による経済界への脅威を示す重要な戦略的要素は、以下の通りである。

- 政府による自国の通信企業への支援の結果、**華為技術**、ZTE、ASBなどの中国主力企業は製品価格をきわめて低く抑え、国情に適したソリューションサービスを維持できる。ZTEと**華為技術**を批判するものは、アルジェリアやスーダンなど国情不安の国々に対して、外国からの支援に相当するような効果的な取引や中国政府の絶大な支援によって安く製品を販売していると指摘する。

例えば、中国における国家的主要企業という位置付けから ZTE は、顧客に対しても貸出可能な資金を低金利で調達できる。アフリカ諸国に対する融資は、政府系銀行からの優遇ローンにより推奨されており、事実上助成金と成っている。資金は中国輸出入銀行から国家開発銀行といった貸付チャンネルから提供される〔下記参照〕。

Balancing Act 社（コンサルティング会社、アフリカにおけるインターネットと通信事業を専門とするオンライン出版をもつ）の CEO である Russel Southwood によると、主要な通信機器企業は顧客への金融業務にも携わっているが、ZTE の場合は顧客向けローン事業の中身が不透明である。「優遇ローンを提供しているが、それにどのような付加的サービスが含まれているかは分からない。彼らはおそらく、顧客が欲すれば Extra Departmental Branch Offices (EBDO、3G モバイル音声技術) のようなものを価格の中に含めて販売しているのだろう」。

- 中国企業は、それぞれの市場において進出初期の段階で主要なサプライヤーになる。それらの企業はその後、経済が成長するに伴いネットワークを構築していく。彼らはまた、例えばチュニジアやリビアにおいてそうだったように、広帯域符号分割多元接続(WCDMA)などの先進技術を紹介し、導入するビジネスチャンスを与える。そうした国々では、過去の実績よりも価格に関心が向いている。これら市場におけるこのような経験を土台に、輸送コストを抑えるためアフリカに低コストの生産拠点を増やすなどして、通信企業はアフリカにおける将来の拡大に向けて地歩を固めている。
- 中国企業は豊富な労働力と低い人件費ゆえ、欧米のライバル企業と比べて僅かなコストで製品・サービスを提供できる。例えば、中国には年間 200 万人の工学部卒業生がいるが、フランスでは 30 万人、ドイツは 10 万人だ。フランスやドイツのエンジニアの平均年収はおよそ 11 万米ドルであるのに対し、中国ではたった

の1万9000米ドルである。同様に、中国人の週平均労働時間は50時間であるのに対し、フランスやドイツでは38時間だ。

- 中国 Ministry of Information Industry (MII)によると、中国は開発途上国としてアフリカの開発途上国と同様な面があり、同じ途上国の見地から情報通信技術 (ICT) 分野における開発に関する豊富な経験を生かしている。同省の課長は、アフリカは学生と教員両方への教育などあらゆる能力開発を必要としており、能力開発と e-learning はアフリカ大陸で開発を推進するための重要な要素だと述べた。
- 西アフリカの企業は、様々な理由から中国企業から通信機器を調達するのは魅力的だといっている。例えば ZTE は、Hutchison Telecom の子会社でありガーナにおける携帯電話会社4社のひとつである Kasapa Telecom Ltd. が通信機器を調達しようとした際、最良の条件を提示した。Kasapa Telecom Ltd. の MD である Robert Palitz によると、「5社が応札したが、うち2社は中国系企業であった。ZTE が価格、スピード、サービス、事業意欲の点において優れていたため落札した」。さらに彼は「われわれは交渉により決めた価格から恩恵を受けながら、市場への迅速な対応を可能とするために、契約期間内に通信網の成長を遂げさせる能力をもっている。この業者 (ZTE) は良質のサービス諸条件を備えている」と語った。

アフリカでの中国通信機器販売業者の展望についてパリッツは「私には予測はしかねるが、確かに非中国系企業は、市場参入の進展が顧客1人当たりのコストをどこまで下げられるかに依存する市場において、苦戦を強いられている。中国系業者は、中国国外でのビジネスプロジェクトを経験することでマネジメントに熟達してきており、古くからある業者の歴史的優位性は減少して行くかもしれない」と答えている。

- ASB の Zhou Tao 副社長は、中国政府からアフリカ諸国に対する資金援助が増加していることは、通信事業のインフラ整備に拍車をかけていると述べている。中国輸銀は ASB に対して、海外での事業拡大のため2004年に6330万米ドルの資金援助をした。「中国とアフリカ諸国が確固たる政治的相互信頼を築いていくにつれ、アフリカ側は中国企業に、さらなるインフラ整備に参画して欲しいと望んでいる」と同副社長はいう。「われわれは、中国系通信機器メーカーはアフリカにおいてさらに大きなビジネスチャンスを掴むと信じている」。
- 香港にある UOB Kay Hian Securities のアナリストである Victor Yip によると、「中国でのビジネスで ZTE と華為技術は、製品の品揃えの簡素化と低価格化に集

中することを学んだ。開発途上国の人々は幻想を必要としていない。彼らが欲しいのは機能性である。」

- 野村證券の通信機器アナリスト Richard Windsor によると、アジア系(中国系とインド系)のモバイル端末のメーカーがアメリカとヨーロッパの同業他社に突きつけているもっとも大きな脅威のひとつは、「ホワイトラベル」電話機と呼ばれている開放性である。これは、モバイルサービス事業者が自社ブランドとして販売したり、パーツを(アジアのメーカーから)調達して携帯端末を自作したりすることができるものである。北京の通信事業リサーチ会社である BDA Consulting の Duncan Clark 会長は、この件に関して「ZTE はブランド化の推進にも、業者と消費者が望んでいる内容の製品を提供するホワイトラベル戦略にも、乗り気である」という。
- ZTE の Shi Lirong 副社長によると、ヨーロッパと北米で増加しつつあるサービスプロバイダーが、中国系サプライヤーと新規の提携契約を結ぶひとつの理由は、これまでのパートナー企業からの供給がうまく行かなくなっているからである。「近年における研究開発費の削減は、Lucent/Alcatel、Nortel、Siemens など西洋の電話機器メーカーの、市場における技術的優位性を失わせたかもしれない。「しかし、これまで開発途上国での販売努力に力を集中してきた中国系機器メーカーはまったく違う。われわれはこのような問題を抱えていない。それらの国々にはバブル経済の崩壊はなかったので市場環境は正常である。市場での投資は増え続けている。研究開発投資に問題はない。われわれは予算を増やし続けている」。
- 最後の要素として、中国は常に、潜在顧客をひきつけるよう可能な限り最大限の注意を払っている。マクロの戦略的な介入手法は、その国の権力エリート達を味方につけるための鍵であり、これによっていかなるビジネスプランにも入札が可能になる。政府自身が権力エリートと密着しなくても、こうすることで中国政府は中国国有企業やビジネスマンとの食物連鎖を機能させている。

9.2. アフリカのターゲット国

中国企業にとってアフリカにおける通信事業の最上位クラスのマーケットは、アルジェリア、エジプト、チュニジア、モロッコ、南アフリカで、中国のアフリカにおける通信事業総資産の 60% を占めている。それ以外の国ではナイジェリアとアンゴラが群を抜いている。ここで重要な点は、中国のアフリカにおける通信事業開発は、主要航路、および、軍事専門用語で「通信シーレーン(SLOG)」と呼ばれる戦略要所をつなぐ沿岸諸国から始まったという点である。海運の動きを追跡することは、とくに戦時

においては重要である。これは、中国の通信事業の世界的性質を考えるならば、中国のアフリカにおける通信事業への投資が中国共産党の世界戦略構想に密接に関係していることを示唆している。それは通信関連事業における投資決定の唯一の動機ではないが、重要なもののひとつである。

第二層に入る国々は、中国の経済成長の見地からも重要な、市場参入が可能で亜大陸の他の地域に対する投資拠点となる国、あるいはエネルギーや天然資源が豊富な国々である。たとえば、東アフリカの戦略拠点としてのケニアは良い例である。スーダン
は中国の石油輸入量の7~8%を占め、日量30万バレル以上の石油を供給しているという点で2番目の例としてあげられる。この他に第二層の国々には、アンゴラ、エチオピア、ガーナ、コートジボワール、チュニジア、ジンバブエなどが含まれる。

中国のアフリカの通信業界市場への浸透に関係して、軍事と安全保障上考慮すべき重要な点がある。例えば中国政府の国外における宇宙開発プログラムとの関係では、中国資本により建設され中国人技術者だけの手によって運営されているもっとも重要な地上基地は、ナミビア沿岸のSwakopmundにある衛星追跡ステーションである。国家機密にかかわるような建設事業を行っているのは次のような企業である。China Great Wall Industry Corp (CGWIC)、ナミビアのウィントフックにあるChina State Construction Group、China Aerospace Machinery and Electronics Corporation (CAMEC)、China Aerospace International Holding Ltd (CASIL)。

9.3. アフリカにおける通信連合の役割

中国のアフリカ市場への浸透のパターンを見てみると、次の点が浮かび上がって来る。

- 中国企業は、1)彼らがつもつ既存の製品・サービス販売ネットワークを持ち込み、2)これを新市場参入と基盤強化のための発射台とするべく、グローバルな事業者と提携する。
- ターゲットの国々で取引を成立させるのあたって必要な政治力に接近するため、地元の通信会社と提携する。
- 外国企業と競争し契約を勝ち取るため、中国企業同士で手を組む。
- 上述の基準を満たさない非中国系企業とのジョイントベンチャーを避ける。

背景となるアフリカ市場の拡大は顕著である。例えば、アフリカにおける携帯電話の契約者数は(2004年には7680万人、1998年には僅か750万人だったのに対し)2008年には2億8000万人にも上り、これは30%以上の普及率を意味する。すでにアフリカ市場に参入済みの主要中国企業はすべて、将来の市場成長を見込んで、アフリカ市場に経営努力を集中させる意思をはっきりと表明している。彼らがアフリカ市場でこれからも成長できるかどうかは、価格競争力、無線通信網の拡大、主要な欧米企業との提携などにかかっている。

無線通信市場に関するアフリカのビジネス環境の展望は明るい。アフリカでは3Gサービスが2003年から利用可能になった。さらなる3Gサービスの導入が見込まれている。ZTEの既存の時分割複信・符号分割多元接続(TD-SCDMA)は、大成功だった昨年の作動テストを踏まえて、アフリカ市場向け出荷が決定している。それは、ZTEがTD-SCDMA端末の最大サプライヤーとして参加した北京オリンピックで作動テストされ成功したものだ。その際、ZTEは中国移動通信公司(China Mobile)の総発注量の約30%を供給し、通信インフラと端末の両方に関して最大の3Gサービス事業者と成った。端末部門は、2007年においてZTE内でもっとも成長が早かった部門のひとつであり、前年比69.16%の増加比率で販売収益が成長、2007年には3000万個以上の輸出を記録した。

9.3.1. 選ばれた重要パートナーと契約

アフリカ市場参入に際しての外国提携先の役割について見てみると、以下のようになっている。

- 2006年12月にComptel Corporation(ヘルシンキ上場: convergent mediation, charging, provisioning, network inventoryなどのOSSソフトウェアの主要企業)は、**華為技術**の正規の提携企業になった。コンプテル社は**華為技術**にとって、顧客へのネットワーク融合技術やプロビジョニングのサービス展開のために望ましいパートナーであるということである。**華為技術**とコンプテル社はすでにTelecom Namibiaに対するCDMA音声通話、Data Provisioning、Mediation solutionを含む共同プロジェクトを展開している。

[注: コンプテル社のInstantLink provisioning solutionは、有料サービスを作動させる命令の受信をはじめ、あらゆる処理を網羅するサービスである。それは**華為技術**の機材と連結されて、サービスプロバイダーが新規顧客に迅速かつ効果的に

働きかけ、サービス提供することを可能にするものである。Comptel Eventlinkは、**華為技術**のネットワーク内データも含む多くの多様な情報源から、利用に関する情報を集め処理し課金システムに送る convergent mediation solution である。]

コンプテル社は1997年以来、南アフリカ、ナミビア、ナイジェリア、ガーナ、モロッコ、スーダン、オマーン、アラブ首長国連邦(UAE)、カタール、パキスタン、ヨルダン、サウジアラビアなどの中東地域とアフリカで企業活動を展開している。コンプテル社は1986年に設立され、フィンランドのヘルシンキ株式市場(CTL1V)に上場している。

- 2006年10月に Emirates Telecommunications Corporation(Etisalat)は、**華為技術**を UMTS/HSPA(UTMS : Universal Mobile Telecommunications System の略語で欧州を中心とした第3世代移動通信システムの規格、HSPA : High Speed Packet Access の略語で第3世代携帯電話のデータ通信規格 W-CDMA を拡張して高速化した規格)の全国的ネットワーク構築のため、主要な提携先サプライヤーとして選ばれた。3年契約で、**華為技術**は全国的 UMTS/ HSPA ネットワーク構築の為に1000以上の Node-B(=BTS : 無線基地局)ベースステーションを含む次世代型 UMTS 機器を提供するが、これは中東とアフリカにおける Iub/IP(Interface UMTS B/ Internet Protocol)通信環境に基づく最初の HSPA ネットワークである。**華為技術**は2003年12月以来、UAEにおける3Gサービス開始のために Etisalat と提携して事業を展開している。Etisalat はエジプト、サウジアラビア、スーダンを含む14カ国以上の国をカバーするネットワークをもっている。また Etisalat は、アフリカ大陸、とくに東アフリカ地域に海底ケーブルを敷設する東アフリカ海洋システム (TEAMS) 計画にも参加している。

Etisalat は、アフリカと中東で継続的な拡大をめざす**華為技術**の戦略にとって重要な歯車になっている。例えば、2006年に Etisalat を中心とするコンソーシアムはエジプトで、22億9000万ユーロの第三のモバイルネットワークの開発権を勝ち取った。このネットワークは、およそ12億米ドルの費用を投じて、スウェーデンのエリクソン社と**華為技術**共同で作られている。このジョイントベンチャーはボダフォン、Mobinil の既存のサービスプロバイダーと競争している。

2007年11月にロンドンで開催された Financial Times Telecom World event で、Etisalat の C00 である Ahmed Abdulkarim Julfar は、同社がアフリカ事業をさらに拡大する計画であることを明らかにした。

[注：ロンドンに出版拠点を置く『The Middle East』誌によると、Etisalat は資産時価総額においてフィナンシャルタイムズ社の上位企業 500 にランクインしており、中東では資産時価総額が 6 番目に大きな企業である。]

- **華為技術**は、南アフリカの最大のアフリカ最大のモバイルサービス事業者である MTN によって、戦略パートナーとして選ばれた。南部アフリカ地域最大の国際モバイルサービス事業者のひとつである MTN は、アフリカで増加しているモバイルサービス需要に応えるため、自社の GSM 関連サービスの拡大プロジェクトをサポートする目的で、**華為技術**の GSM Base Station Sub-System (BSS)を選んだ。
- 2006 年後半に **華為技術**は、コートジボアールで GSM ネットワークの構築のため、Comium Mobile に事業パートナーとして選ばれた。その契約には、フル・ターンキーの GSM、GPRS (General Packet Radio Service の略語で GSM 方式の携帯電話網を使ったデータ転送技術)、3G、インテリジェント・ネットワークなどのサービスの提供などが含まれている。このプロジェクトでは **華為技術**の EnerG GSM solution システムと次世代型 GSM 両面密度型のベーストランシーバー基地局 (BTS)などが採用された。Comium Mobile は GSM ネットワークを展開するため、**華為技術**をシエラレオネとリベリアにおける 3 年契約の事業パートナーに選んだ。

[注：Comium Mobile は西アフリカにおける通信事業ライセンスを積極的に取得している。Comium Mobile は Comium Group Luxemburg の完全子会社である。コートジボアールに加え、リベリアやシエラレオネで GSM 900/1800、International Voice、ブロードバンド無線インターネットサービスなどのサービスを提供できる認可企業であり、低コストの国際テレホンカード事業に加え、郵便サービスを利用したプリペイド音声コミュニケーション、付加価値サービス、SMS (Short Message Service ; 短文を送受信できるサービス)、安全性重視の光速インターネットアクセスなどのサービスを含む、総合的なモバイルサービスと電話通信サービスを提供している。]

- 2006 年には、Millicom International Cellular のコンゴの事業者である Oasis Sprl が、**華為技術**と GSM ネットワーク提供についてターンキー契約を結んだ。契約の初期段階では、**華為技術**が EnerG GSM の技術的プラットフォームの提供と導入を行い、国内に 500 以上の通信基地局を設置した。このネットワークは、音声コミュニケーション、光速インターネット通信サービス、オンデマンド・ビデオ、

MMS (Multimedia Messaging Service)、電子決済システムなどのサービスを提供している。この初期段階のネットワークは182の大都市で人口の85%をカバーした。

[注：Millicomはアメリカでの携帯電話サービスのために設立され、1982年にはアメリカ連邦通信委員会から、3つの携帯電話開発ライセンスのうちのひとつを付与された。同年ミリコム社は、Racal Electronics Plcとの提携により後にVodafone Group Plcへと発展した合弁企業を設立した。Millicom International Cellular S.A. (MIC Group)は、1990年12月14日にスウェーデンのIndustriförvaltnings AB KinnevikとMillicomによって、国際携帯電話サービスの合弁会社として創業された。1993年にはMICはMillicomと、Millicom買収の協議に入った。MICは1993年12月31日、NASDAQ株式市場での株式買い取りを開始した。MICは買収の結果Millicomの全株式を取得し、それに加えてMACH社(ルクセンブルグに本拠をおく大手ソリューションプロバイダー)、イギリスにあるMillicom傘下の公衆電話事業である3C社も手中に収めた。Millicomがもつその他の事業には衛星テレビ事業、英国でのブロードバンドライセンス、コンピューターネットワーク会社であるInnova Inc.などがあるが、これらはAmerican Satellite Network Inc.という新会社へ譲渡された。]

アフリカにおけるMICの実績は以下の通りである。

Country	Company Trade Name	Equity Holding As at December 31, 2006	Country Population (millions) (i)	MIC Market Position(ii)
<i>Chad</i>	<i>Millicom Tchad</i>	<i>87.5%</i>	<i>9.9</i>	<i>2 of 2</i>
<i>DRC</i>	<i>Oasis</i>	<i>100.0%</i>	<i>62.7</i>	<i>4 of 4</i>
<i>Ghana</i>	<i>Mobitel</i>	<i>100.0%</i>	<i>22.4</i>	<i>2 of 4</i>
<i>Mauritius</i>	<i>Emtel</i>	<i>50.0%</i>	<i>1.2</i>	<i>2 of 3</i>
<i>Senegal</i>	<i>SENTELgsm</i>	<i>100.0%</i>	<i>12</i>	<i>2 of 2</i>
<i>Sierra Leone</i>	<i>Millicom Sierra Leone Ltd</i>	<i>100.0%</i>	<i>6.0</i>	<i>4 of 5</i>
<i>Tanzania</i>	<i>Mobitel</i>	<i>100.00%</i>	<i>37.4</i>	<i>3 of 4</i>

- 2005年にZTEはPortugal Telecom (PT)と技術提携協定をもったが、これはZTEのアフリカにおける展望を強化するものであった。研究開発に関するMOUは製品・サービスの開発を含み、両社に新市場参入の機会を与えるものである。また、PTが株式を保有しているアンゴラ、カーボヴェルデ、ケニア、モロッコ、モザンビークの事業者のキャリア・プロジェクトに共同で入札することも認めている。
- また2005年にZTEは、France Telecomの非対象デジタル加入者回線(ADSL)関連機器の国際的サプライヤーになるため、フランステレコムと提携した。フランステレコムは世界中で1億1860万人の顧客を持ち、アルカテル社とも提携を交わしており、アルカテル社の符号分割多元接続技術(CDMA)の端末間ソリューションへのCDMA通信アクセスポートフォリオを統合することで合意している。

[注：フランステレコム社はセネガルのSonotal、マリのSNO Ikatel、コートジボアールのCôte d'Ivoire Telecom、モーリシャスのMauritius Telecom各社の過半数株式か支配権を持ち、フランス語圏アフリカにおける電気通信産業界では非常に大きな地位を占めている。ZTEは、エジプトのカイロとナイルデルタ地帯で予定されている、CDMAのアップグレード化のための10万回線のCDMA通信事業プロジェクトで、主要な役割を果たすであろう。]

- 2003年にZTEは、アフリカ大陸の20カ国で新規通信システムを導入するため、Comtelの名で知られるアフリカの地元通信事業グループと提携した。約2億4000万ドルの資金が、東南部アフリカ市場共同体(Comesa)への非同期転送モード(ATM)を導入するプロジェクトを遂行するのに使われた。ZTEは、既存の通信タワー用か、あるいはエジプトからスワジランドまで延長されたComesa圏内を結ぶ送電線用に、光ファイバーケーブルを敷設するというプロジェクトに着手する予定だ。中国系企業は2億4000万ドルの事業費用のかなり部分を出資したので、Comtelの主要株主になるであろう。

ComtelはComesaによって設立された企業で、Comesa圏の地域通信ネットワークの確立を推進することがその目的である。2000年5月にモーリシャスで事業登録されたComtelは、国際電話をかけるのにこれまで欧米企業の通信回線利用料として支払われていた1億2000万ドルの年間コストを節約しようとしている。またComtelは、Comesa加盟国と他の国々とを直結で繋ぐ通信接続のサービスを導入する予定である。現在、アフリカからの多くの通話はニューヨークを経由しなければアジアに繋がらない。Comesaの加盟20カ国はザンビア、ジンバブエ、ケニア、マラウイ、ナミビア、セーシェル、コンゴ共和国、エジプト、モーリシャス、アンゴラ、エチオピア、ウガンダ、スーダン、ルワンダ、スワジランド、ブルンジ、エリトリア、ジブチ、コモロ、

マダガスカルである。このプロジェクトへの中国の参加は、通信分野におけるアフリカ諸国との経済協力に高い優先度がおかれていることを示している。

アフリカでの ICT 分野は、2001 年から 2007 年の期間において、中国から合計約 30 億米ドルの投資を受けてきた。中国のアフリカにおける ICT 分野での投資は、主に通信機器の販売という形態をとっている。それは、中国の製造業者とアフリカの公的企業や民間企業との間の、通常の商業契約を含む場合もある。場合によっては国有通信事業者による中国製機器の購入に当てられる政府間金融に繋がることもある。

国際的な注目がアフリカの Vodacom、MTN、Celtel などの新規民間企業に注がれる傾向がある一方、中国企業はとくにその国の通信事業者への技術と通信機器の提供を行う主要企業として市場参入を果たしている。15 億米ドルという桁違いの情報通信技術プロジェクトとして、エチオピア農村でのモバイル通信網普及の共同プロジェクトなどもある。

これは4年計画のプロジェクトで、2006年に最初の合意がなされ、ZTE、**華為技術**、中国国際通信建設公司(CITCC)によって実施された。これが完了すれば、エチオピアの光ファイバー事業の展開は2倍以上、モバイル通信網の拡大能力は3倍以上、地方での通信網カバー域は2倍、固定電話回線のケーブル総長は4倍の規模になる見込みである。2007年にZTEは、初期の2段階にわたる建設プロジェクトを開始した。このプロジェクトの活動の中心は、国有のZTEと民間企業の**華為技術**、民間企業と公的企業との等分出資であるフランスと中国の合弁会社Alcatel Shanghai Bellの3社であった。大方の資金は中国の国営銀行が直接提供した。ZTEは2004年に中国輸出入銀行にある5億米ドルの信用与信枠を使って、この事業のため資金を投入した。同様に**華為技術**は2004年に、中国輸銀から6億米ドルの輸出・販売業者向け与信融資枠と、中国開銀から100億米ドルの与信融資枠を受けた。強調すべき点は、これらの融資は世界的な事業を行うために提供されているという点である。

中国のICTプロジェクトの顕著な一例は、2006年に合意されたガーナにおける National Communication Backbone Infrastructural Project である。中国輸銀は、中国交通部がイニシアティブをとったこのプロジェクトの7000万米ドルの費用のうち

3100万米ドルを融資している。このプロジェクトは、ガーナにおける固定電話通信技術の活性化と拡大を目指しているものである。

9.4. アフリカで事業を行う中国の通信事業企業

華為技術 (Huawei Technologies)

華為技術は、大手通信企業である中国電信と中国聯合通信有限公司 (China Unicom) への主要サプライヤーであると共に、世界で上位 10 社の通信機器メーカーの中の 1 社である。そのメイン製品にはスイッチ回路、インテリジェント・ネットワーク、Synchronous Digital Hierarchy (SDH)、通信ネットワーク、無線、datacom、broadband integrated services (BISDN)、電力供給、フリースペース光学システムなどである。企業情報筋によれば売上の 1% は軍事関係であるが、それでもこの圧縮されたかのような小さな数値は、通信機器と通信サービスの年間売上において 3000 万米ドル以上になっているという。

華為技術の製品とソリューションサービスは 100 カ国以上の国で展開されており、世界の通信事業者の上位 50 社のうち 31 社に、また、世界中で 10 億人以上のユーザーにサービスを提供している。2006 年に同社は 82 億米ドルの年間収益を上げ、44000 人以上の従業員がいる。収益の半分以上は海外での売上 (48 億米ドル) によるものである。

華為技術はしばしば「北京の軍部と強い関係があり、不正な輸出や産業スパイの歴史がある中国企業である」と評されているが、この疑惑を根拠のないものとして強く否定している。

中興通迅 (ZTE)

前身は China Aerospace Industry Corporation (CAIC) 傘下の第 691 号電気製品工場であったが、Zhongxing Telecom (中興通迅、ZTE) は、中国最大の通信機器上場メーカー、および無線ソリューションプロバイダーとなった。ZTE は香港と深圳で株式上場しており、中国では華為技術に次ぐ 2 番目に大きな通信機器販売業者である。同社は固定

電話、携帯電話、データベース、光通信網、インテリジェント・ネットワーク、次世代型のネットワークと携帯電話に関する通信機器の開発と製造を行っている。

同社は通信関連機器の輸出、ジョイントベンチャーの設立、地域の通信業者への投資などにより、成長市場で積極的に拡大を遂げてきた。ZTE の Li Taifong 会長は 2006 年 10 月に、アフリカ市場を次のビジネスハブとして捉えてターゲットにしていることを明らかにした。

ZTE は 2002 年に WiMAX (Worldwide Interoperability for Microwave Access の略で高速無線通信の規格) のサービス提供を開始して以来、米国と中国に 3 つの WiMAX 研究開発センター (WiMAX R&D center) を設立した。WiMAX 事業用に 400 名を超える R&D 人材を抱え、WiMAX の分野で増加しつつある多様なパテントを保有している。

アルカテル上海ベル社 (Alcatel Shanghai Bell: ASB)

アルカテル上海ベル社 (ASB) は、アジアでもっとも大きな通信機器とソリューションサービスを提供するサプライヤーのひとつ。ASB はアジア太平洋地域における Alcatel-Lucent の中国現地法人である。この企業は世界中に豊富な資源を持ち、中国の通信産業としては最初に外国で資本参加した企業である。ASB はアルカテル・ルーセント社の包括的な次世代型 (NGN) のポートフォリオから恩恵を受けている。

2007 年に ASB は、中国のサービスプロバイダーである中国移動通信会社に TD-SCDMA を提供するため、(TD-SCDMA ネットワークソリューションを開発していた) 大唐移動社 (Datang Mobile) と提携した。大唐移動社と ASB は、中国移動通信公司のため、上海と広州で TD-SCDMA サービスを展開した。ASB はそのネットワークで使われる Node-B 機器を提供した。

中国移動通信集团公司 (China Mobile)

中国移動通信集团公司は中国最大手の通信業者で、1997 年にニューヨークと香港の株式市場に上場された。中国の主要モバイルサービス・プロバイダーとして、この企業グループは世界で最大の、統合的で連続的な接続を実現する完全デジタル携帯電話

ネットワークと世界最大の携帯電話契約数を誇っている。2006年にこの企業は「フィナンシャルタイムズ」によって再度世界の上位500社に選ばれ、また「フォーブスマガジン」では世界企業2000社に選ばれた。

2007年4月には、中国移动通信集团公司は経済の急成長が見られるアフリカと東南アジアの企業を買収する意向を示した。しかしながら、南アフリカに拠点をもつ通信業者MTNの株式取得を狙っているという報道に関しては否定した。だが情報筋によると、ある時期MTNが中国による買収計画のターゲットであったことは確からしい〔下記参照〕。

9.5. 数カ国での事例研究

アルジェリア

アルジェリアは中国にとって、アフリカにおける主要な戦略パートナー国のひとつである。それは、石油と対テロ戦争に関係している。

エネルギーの分野ではアルジェリアは、中国の**胡錦濤**主席が2003年に国家主席に就任してから、最初の外遊で訪問したアフリカ最初の国である。彼は2004年2月初頭にアルジェリアを訪れ、エネルギーと通信の分野での協力体制に関する幅広い枠組の、様々な協定書に署名した。

しかしながら中国は、**胡錦濤**訪問の前の段階からすでに、アルジェリアの通信業界において活発に活動していた。**華為技術**は1999年にアルジェリアに進出、今日ではアルジェリアにおける通信業界と個人通信市場において80%以上のシェアをもっている。同社はアルジェリアにおけるCDMA wireless local loop (WLL)システムとターミナルの最大プロバイダーであり、Algeria Telecom既存のPSTN(一般加入電話回線ネットワーク)と統合可能な統括的スイッチセンター(C&C08)を採用した有線と無線の包括的CDMA WLLネットワークソリューションを、Algeria Telecomに提供した。このネットワークはHonet、固定電話回線、ADSL、その他業者のCDMA WLL機器と接続ができ、アルジェリアの7つの県を113000回線でカバーするアクセスネットワークを構築するには、セットアップ費用が少なく、非常に柔軟性のあるネットワークである。

2003年4月に**華為技術**はアルジェリアで、14地域にGSMネットワークを拡大するプロジェクトを請け負った。

2005年に**華為技術**は、アルジェリア・テレコムから次世代通信基幹ネットワークの通信機器の購買契約を受注した。このプロジェクトの基幹通信ネットワークはアルジェリア全域をカバーし、そのために豊富なデータサービス特性、知的情報特性、そして信頼度の高い次世代向けアプリケーションを提供する必要がある。**華為技術**は特製のASON(集中管理型光通信網)をベースとしたOptiX OSN(Open Storage Networkの略語)システムをもっていたおかげで、そのプロジェクトを勝ち取ることができた。

2007年3月に**華為技術**は、アルジェリアの重要な旅客輸送ルートであるTabiaとMecheriaを結ぶ220kmの鉄道用にGSM-R通信ソリューションを提供するため、アルジェリア連邦鉄道Société Nationale des Transports Ferroviaires (SNTF)に事業パートナーとして選ばれた。この契約において**華為技術**は、ALSTOM社(フランスの重電機メーカー)に鉄道信号通信システムを提供してもらい、GSM-Rネットワークの設計とエンジニアリングサービスをSNTFへ提供する。完了するとTabiaとMecheria間路線は、世界水準のGSM-R技術が配備されたアルジェリアの最初の近代的な鉄道となる。

2007年5月に**華為技術**は、アルジェリアの首都であるアルジェでCDMA 2000 1xEV-DOネットワークを公式に開始させた。**華為技術**のLiteFMEソリューションによりCRBT(Color Ring Back tone)、EV-DO データサービス、EV-DO 用前払い方式ポータル、固定電話網におけるビデオ電話、企業ユーザー用のPBXサービスであるIntegrated Centrexを含むアルジェリア・テレコムのPSTN、CDMA、WLLネットワーク、ADSLのシステム統合が可能となる。

[注：2007年初頭にアルジェリア・テレコムは、通信速度を8Mbpsまで上げた企業ユーザー用のADSL Assila Pack Pro 3000、ADSL Assila Pack Pro 4000、ADSL Assila Pack Pro 8000の3つの新サービスを導入した。]

その他の開発事例には以下のようなものがある。

- GSM、CDMA、スイッチング、アクセス関連機器を含むテレコム機材の3000万米ドル相当の寄付
- 2006年末の研修センターの設立
- 2007年9月、アルジェに北西アフリカ地域事務所を開設
- サービス収益を高めながら、OPEX(事業運営費)、CAPEX(資本支出)、user churn(短時間でユーザーが契約を乗り換えること)の削減が可能になるEv-Do Rev.A(第3世代の高速な移動体通信方式)の試験的プロジェクトの準備

中興通信(ZTE)

2003年にZTEは、アメリカ企業数社の提示額より18~21%低い金額で携帯電話ネットワーク事業を落札し、アルジェリアにおいてアフリカ最大のCDMA WLLを建設する契約を獲得した。最終的な契約金額は、最初の敷設工事といくつかの派生工事で3200万米ドルである。同社が低い契約価格を提示できたのは、中国輸出信用保険公司(Sinosure)と中国工商銀行(ICBC)のソフトローンのおかげだが、これは政府助成を受けた中国ビジネスの典型例である。この取引はアルジェリアの全8地域の43の県をカバーする、ZTEによるふたつのCDMA WLLネットワーク構築を含んでいる。

2004年10月にZTEはアルジェリアで、地元企業INATELと協力して(無線固定ターミナルとその他の機器のための)製造施設を建設すると発表した。

2005年までにZTEは(アルジェリア北部のTizi Ouzou、Bouira、Bejaiaの3県を含む)全国の95%をカバーする全国的CDMAネットワークを提供した。新しいネットワークはMobile Switching System (MSS)、Base Station System (BSS)、Packet Data Serving Node (PDSN)、Operation and Maintenance Center (OMC)、修理センター、研修センター、ソフトウェア・サポートセンターを伴っている。

2006年にZTEはアルジェリアで、当時1200万人の契約者がいた最大のモバイル業者であるATM Mobilisと光通信機器の供給契約を締結した。この契約においてZTEは、通信機器、電源、光通信網管理ソフト、SDH/PDHアナライザーを含む光通信機器を提供した。

エジプト

エジプトは 6000 万人を超える人口を持ち、南アフリカ、モロッコに次いでアフリカで 3 番目に大きな携帯電話市場である。エジプトのモバイル市場は MobiNil と Vodafone Egypt の民間通信事業者 2 社によって占められている。この 2 社は、2006 年にアラブ首長国連邦に拠点をおく Etisalat が第三世代(3G)サービスを提供する第三のプロバイダーに選ばれる前までは、数年にわたり携帯電話プロバイダーの地位を専有していた。

2002 年にエジプトの情報技術省(MCIT)と中国の情報産業部(M11)は ICT 分野の産業育成に関して合意、MOU を取り交わした。

華為技術 (Huawei Technologies)

2000 年に華為技術はエジプト市場に参入し、中東と北アフリカの事業はエジプトで管理されてきた。この国に研修センターをおいている。Telecom Egypt は華為技術の TELLIN ソリューションを利用して、エジプト全土をカバーする固定電話インテリジェント・ネットワークを構築した。華為技術はまた、Telecom Egypt が 10000 のネットワーク容量で、音声・データサービスを含む CDMA WLL サービスを固定電話とモバイルユーザー双方に提供できるようにした。さらに Telecom Egypt は、華為技術の Honet アクセスネットワークを利用できる 50 万回線の MSAN(Multi Service Access Network)ソリューションを全国に作った。加えて Telecom Egypt は、50 以上のノードをもつカイロ大都市コアネットワークを構築するため、華為技術の OptiX 10G 機器を配備した。2006 年に Telecom Egypt と華為技術は、無線ローカルループターミナルを製造する契約を交わしている。

華為技術は、Telecom Egypt の電話サービスを地方にも広めるため上エジプト地域とスエズ運河地域に、華為技術の CDMA2000 WLL スイッチとベースステーションをターンキーで設置する工事を Raya NS 社 (RNS) に発注した。

華為技術により供給された Roda、Abbassia、Alexandria、Suez、Tanta、Mansura、Sohag、Menia の 8 地域をカバーするエジプトの IN Hardware Installation ネットワークは、RNS によって設置された。さらに RNS は、自社のネットワーク管理システム

と共に 17 の都市をカバーする 4 つの光ファイバーリングの設置を完成させた。また、10Gbps と 155/622Mbps の光ファイバー通信機器の最初の試験運転を行う契約を得た **華為技術**は、その設置工事契約を RNS と結んだ。

エジプトのモバイルサービス最大企業である Mobile Services (Mobinil) と **華為技術**は、2005 年にエジプトでソフトスイッチのテスト運転に着手し、この期間に試験的モバイルネットワークの最初の通信を完了した。MobiNil と **華為技術**は 2006 年に、ネットワーク容量を予想される 500 万人顧客分まで増強する契約を交わした。

[注：2G/3G 方式の携帯電話コアネットワーク構築のなかにソフトスイッチを導入した最初の通信機器サプライヤーであった MobiNil は、コアネットワーク構築のために **華為技術**を提携先として選んだ。MobiNil の株主は Orange と Orascom Telecom Holding である。]

2006 年に Telecom Egypt は、密度波長分割多重方式 (DWDM) 技術を提供するために **華為技術**を提携企業として選んだ。この技術は、複数のビデオ・オーディオ・データチャンネルを同時にひとつの光ファイバーで伝送し、異種のフォーマットに対応してネットワークの通信効率と回線容量を増やすことができる。この 3 年契約はカイロにおける Telecom Egypt のネットワーク容量を増やし、サービスの質を向上させながら、事業運営コストを削減させるであろう。

Telecom Egypt の経営戦略を指揮する Dawlat El Badawi 副会長は以下のように語っている。

「先端技術による高品質通信への需要の高まりは、電話事業者たちにとってのパラダイムシフトである。もともとスイッチ回路制御の音声データトラフィックを行うよう設計されていたものが、現存のネットワークは、大容量のデータを扱ってストリーミングビデオを伝送したり、急増するユーザーにインターネットアクセスを提供したりする必要がある。ネットワークを進化させることが鍵で、それには綿密な調査と分析がいる。**華為技術**は DWDM 技術で産業界をリードしていく通信ネットワーク構造を提供し、セキュリティーと既存サービスの質の向上を行いながら、顧客に最先端のサービスアクセスを可能にする。」

華為技術の DWDM 機器は、全国的なネットワークと都市間ネットワークの、併せて 250 を超えるネットワークに適用されてきた。華為技術の DWDM 技術は、中東ではアラブ首長国連邦、サウジアラビア、オマーン、チュニジア、アルジェリア、モロッコなど、多くの国で広く採用されている。

2005 年に華為技術は、事業パートナーや多様な通信機器製品の消費者と下請業者の教育を目的とする地域技術支援センターと研修センターを、カイロに開設した。研修施設は 300 m²の敷地面積を持ち、一度に 150 名の研修生を受け入れるキャパシティーをもつ 13 の教室と研究室を備えている。オープニングの時点で、全部で 58 の研修プログラムが利用可能であった。

その折り 華為技術の Tian Feng 副社長は、「われわれは 4 年前にエジプトに進出したが、われわれの知識と経験は世界で最高レベルのものである」と誇らしげに述べ、「エジプトの地理的条件は戦略上重要である」と語った。ふたつのセンターへの投資額は合計 2000 万米ドルに達した。

中興通信(ZTE)

2004年5月6日にZTEと 華為技術は、他の世界的大企業たちとの激しい競争の末、CDMA技術を使った携帯電話ネットワークをエジプトで始める契約を勝ち取った。この契約は両中国企業とEgyptian Communications Company (ECC)とのあいだで結ばれ、2000万米ドルを超える費用を投じて最大10万人以上のユーザーにサービスを提供することを目標に、CDMA携帯電話ネットワークを開始するというものであった。

ECC は世界的な電気通信企業 7 社が参加した国際入札を行って、中国企業を選択した。ECC の Okail Bashir 会長によれば、この選択において価格は重要な判断要素ではあったが、製品の低価格だけではなく、重要なのは技術的な効率性であった。

このプロジェクトの第一段階は、デルタ地方の 48000 回線、カイロ近郊 16 地区の 52000 回線に及んでいた。第二段階では 800 メガのコアネットワーク、アクセスネッ

トワーク、固定電話無線ターミナルなどが含まれる。さらに ZTE は、2005 年に CDMA WLL を 100 CDMA WLL にする契約を交わした。

アンゴラ

アンゴラは近年、中国のもっとも重要な通信事業市場のひとつに成長した。この国で最大の通信事業者は ZTE である。

2005 年に ZTE は、アンゴラで 2 番目に大きな固定電話事業者であった Mundostartel (MST) との 6900 万米ドルの契約を交わして、アフリカで最初の商用 WiMAX ネットワークの展開を開始した。ZTE は Mundostartel に、全国的な WiMAX ネットワークを構築するための通信機器を供給した。このネットワークは 3 つの都市(ルアンダ、ベンゲラ、ロビト)をカバーし、600 万人以上の人々にブロードバンドとボイプ (VoIP : 音声を符号化し圧縮し伝送する技術) サービスを提供する。最終的には 8 つの州で展開される予定である。それはまた ZTE にとって、CDMA2000 1x と EV-DO 技術を用いた NGN ベースの IP プラットフォームを初めて導入した事例であった。

その契約において ZTE は、802.16e (モバイル WiMAX) ネットワーク、roaming support architecture、product serialisation に拡張性を与えるベースステーションとカスタマー構内設備 (CPE) を含む端末間 WiMAX ソリューションを、MST に提供した。

ZTE によれば、このネットワークは、従来の固定電話回線音声通話などアナログサービスを、モバイル通信トラフィックなどのデジタル信号によって同じネットワークで伝送できるようにする NGN 技術を提供する。これは、アフリカでは初めてだったろう。

[注 : Mundostartel はアンゴラにおける固定電話ネットワークを展開する事業ライセンスをもっており、2010 年までに市場シェアを 40% まで伸ばしたい考えである。Telecom Namibia は MST の 44% の株式を所有し、9700 万米ドルの全保有株式のうち無線ネットワークの費用のために 4200 万米ドルの出資をした。]

2006年11月にアンゴラの Peido Nandó 首相は深圳の ZTE 本社を訪問し、アンゴラの次世代システムに関する ZTE の提案を受け取った。ZTE は 100 人のフルタイム従業員をアンゴラで雇用しており、サントメ・プリンシペへの進出を検討している。目下はアンゴラでの 4 億米ドルのプロジェクトにより、ZTE は(この国で最大の電気通信企業である)Angola Telecom と MStelem 社を現地パートナー企業として、NGN アクセスネットワーク、インテリジェント光通信ターミナル(IOT)、GSM/CDMA ネットワークに取り組んでいる。アンゴラ軍上層部は軍事指令センターの通信システムに不満を持っていることから、ZTE は、アンゴラ軍のため約 8000 万米ドルの高セキュリティー機密電気通信ネットワークの構築プロジェクトにも取り組んでいる。

アルカテル上海ベル(ASB)

2002 年にアルカテル上海ベル社(ASB)と Angolan Telecom は、アンゴラ南部と東部(Namibe、Huile、Cunene、Lunda Norte)の電気通信ネットワークを拡大して最適化する 6000 万米ドルの事業契約を交わした。この契約は設計、プロジェクト管理、製品開発、通信機器ソリューションなどを含む。

Shanghai Bell は Alcatel に、S12 スイッチング機器、Litespan 統合アクセス機器、SDH622M と SDH155M 光通信機器、光ケーブル、電気ケーブルなどを提供した。同社はまた人工衛星地球ステーションの建設と既存の人工衛星地球ステーション 4 基を再建、加えて Angolan Telecom の全外部回線の設置に貢献した。

[注：これらの建設と設置工事は 2005 年に開始された。日本の財団法人海外通信・放送コンサルティング協力(JTEC)がこの工事の監督を担当した。]

中国国際通信建設公司(CITCC)

2005 年に CITCC は、ルアンダにおける Angola Telecom の電話通信ネットワーク向上のため、4 段階からなるプロジェクトを完遂した。CITCC はまた 42km に及ぶ電話通信用ダクトを建設、366km の電話ケーブルを引き、20 万人に電話回線を提供した。

華為技術 (Huawei Technologies)

華為技術はアンゴラ6州に拠点を持ち、電気通信技術研修施設の建設とUniversity of TelecommunicationsのSchool of Telecommunications Technologies (ITEL)の施設向上のために700万米ドルを投資した。この大学は現在、ルアンダに建設中である。

華為技術はまた、NGN、アクセスネットワーク、インテリジェント光通信、GSM、CDMA、データコム製品をアンゴラに導入した。

同社は Angola Telecom および MSTelcom と協力枠組み協定をもっている。

南アフリカ

アフリカにおける中国の通信事業の発展にとって重要なもうひとつのエリアである南アフリカは、アフリカ大陸における ZTE と 華為技術の本部、およびロジスティックセンターとして機能している。ヨハネスブルグにある 華為技術のサブサハラ指令センターはとくに印象的で、所在地は

1st floor, Building 28, The Woodlands, Woodmead in Johannesburg

である。華為技術はまた南アフリカに研修センターを有し Telkom と共同運営している。

中国企業は、南アフリカで開発された技術を北京や上海に伝えること、MTN などの大規模事業者とジョイントベンチャーを組んで、競争力に劣る第三国に進出することをめざしている。

華為技術 (Huawei Technologies)

華為技術が最初に首都プレトリアで南アフリカ市場に参入したのは 1998 年のことであり、その後 1999 年にヨハネスブルグに拠点を移した。ケープタウン大学(UCT)とともに訓練プログラムを進めており、基礎的なものから高度なものまで、通信関連エンジニアに通信機器に関する訓練を行う予定である。華為技術は、この大学に自社の研修施設として完全に機能するよう、必要な機材を提供している。

音声、IP、ビデオが統合されたアクセスプラットフォームを提供する 21CN 統合的アクセスサービス・ネットワークにおいて、**華為技術**は Telkom にとって唯一の戦略パートナーである。さらに **華為技術**は Vodacom に対し、先進的な 3G ターミナルと、高性能 IP ネットワークと付加価値サービスを伴う CellC を提供している。同社はまた 2005 年に MTN の国際戦略パートナーになっており、通信機器と関連サービスの提供を柱とする 6 億米ドルの 3 年契約に関し枠組み合意している。**華為技術**はまた、固定電話事業者である SNO 社によって選ばれた最初の提携会社である。ノースウェスト州政府は **華為技術**から IP WAN を購入、実施している。

華為技術は訓練プログラムに非常に重点を置いている。例えば同社は Telkom とともに Zululand University に資金提供しており、南アフリカの "Talent Plan" を支援して、大学院生に奨学金と研究テーマを提供している。

華為技術はまた、南アフリカと周辺国のために、IP エンジニアリング、技術訓練、修了証書を無料で提供する IP ネットワーク訓練センターを UCT に開設した。昨年一年間でこのセンターは 100 人以上に訓練を施し、認定証を与えている。

2006 年 8 月 6 日には、南アフリカの Woodmead にもうひとつの研修センターが開設された。ナイジェリア、ケニア、エジプト、チュニジアにある他の施設に加え、この施設ができたことでアフリカ全体での **華為技術**の研修センターは合計 5 カ所になった。2007 年末時点では、400 人以上のアフリカ人がこれらのセンターから卒業した。

中興通讯(ZTE)

ZTE は Vodafone Group plc を通じて市場参入し、2007 年 7 月に南アフリカの Vodacom 株の 50% を取得した。ボダフォンは新興市場でのポジションを強化するため、ノキアとモトローラの最安値機種への対抗商品として、超低価格の携帯電話を発表した。Vodafone 125 と Vodafone 225 という第二世代 (2G) 方式携帯電話は、ZTE とのボダフォンのパートナーシップの成果である。

[注：ボダフォンはまた**華為技術**と協力した 3G 方式の機種の開発、フランス Safran の携帯電話製造部門である Sagem と協力した超低価格 GSM 対応機種の開発に取り組んでいる。]

中国は MTN に注目しているか？

2007 年から 2008 年初頭にかけての期間、中国最大の一般回線固定電話業者である China Telecom が、南アフリカのモバイル業者 MTN グループの株式を取得するという噂が繰り返し流れた。ヨーロッパの情報筋によると、中国による MTN の買収は長年にわたり計画されてきたという。最初は、2005 年末に企業グループが買収に乗り出すと考えられていた。その後 China Mobile が中国輸銀の大規模融資を受けてビッドを行うと推測された。

9.6. 近年の展開

- 2008 年 9 月：ZTE は通信ネットワークを拡大するための 7000 万米ドルの契約を発表した。中国の**華為技術**はトリポリに光通信ネットワークを構築する 2000 万米ドルの契約を勝ち取った。リビアは全国的なインターネットと携帯電話のサービスを計画している。中国企業はこれらの開発において最前線にいる。
- 2008 年 10 月：ナイジェリアからの情報によると、NIGCOMSAT (Nigerian Communications Satellite Limited) のインフラを商業通信用に使う計画が進行中である。これは、NIGCOMSAT 名で通信回線を全国に展開して、民間の通信事業者 (PTOs) や GSM 事業者に対抗するというものである。運営にはナイジェリア政府と ZTE があたる。NIGCOMSAT は、音声・データ通信サービスおよびその他の付加価値サービスを提供する通信ネットワークを構築しているといわれる。[参考：NIGCOMSAT 衛星は 2007 年 5 月 17 日に中国で打ち上げられた。国家保安庁 (SSS)、国家情報局 (NIA)、国家安全保障局 (NSA) などナイジェリア情報諸機関の、通信統合インフラとして機能するものとみられている。]
- 2008 年 11 月：中国の ZTE はモーリタニアで 2.5GHz モバイル WiMAX 商業ネットワークを構築する契約を勝ち取った。この契約において ZTE は、コアネットワーク、通信機器、無線アクセスユニット通信ターミナルを提供する事になっている。

10．アフリカにおける中国のインフラ事業の軌跡

中国は現在アフリカ 35 カ国でインフラ・プロジェクトに関与している。アンゴラ、ナイジェリア、スーダンにプロジェクトが集中している。しかし中国は他の諸国、とくに DRC において新しいプロジェクトを計画している。同国の活動はこれまでふたつの分野、すなわち発電(とくに水力発電)と運輸(とくに鉄道)でみられ、これに ICT 分野(主に機材の供給)が続いていた。水道プロジェクトなどはわずかであった。

主要なインフラ分野における中国出資のプロジェクトに関する、より詳細なプロフィールは下記の通り。

10.1 成長著しい中国の強まる競争力

中国建設業の国際的な競争力を測るためのひとつの方法は、公開入札での中国企業の成績を見ることである。世界銀行やアフリカ開発銀行(ADB)といった国際機関は、すべての融資案件において制限を伴わない国際競争入札(ICB)を行わなければならない。これらの機関の調達データは公的に入手可能であり、これを利用してさまざまな市場分野でのプロジェクトに入札している中国企業が、総契約金額に占めているシェアを計算することができる。これは、中国の建設会社の競争力に関する客観的な指標となる。

世界銀行の場合 1999 年以降中国のコントラクターは、国際開発協会(IDA：第二世銀)アフリカ案件のうち 10～20%という大きなシェアを獲得してきたが分かる。2001 年から 2006 年にかけて中国のコントラクターが獲得した契約金額の累積は 7 億 3800 万米ドルである。この数字もかなりの額ではあるが、同じ期間中に中国から提供された、120 億米ドル以上と推定されるインフラ資金の額に比べたら、はるかに小さい。

世界銀行と ADB のより最近のデータを見ると、中国企業による落札はおおむね土木工事の分野に限られてきた。中国企業のプレゼンスはコンサルティングサービスの分野ではほぼ皆無で、また機材供給の分野でも極少であり、市場のわずか 3%を占めているに過ぎない。しかし土木工事の分野では、中国企業は 2004 年から 2006 年にかけての総契約金額の 31%を占めている。

世界銀行の土木工事契約の12%を獲得してきたフランスを除いては、他のいずれの国も5%以上のシェアを獲得していない。これらの数字はこの市場での中国のコントラクターの競争力の高さを示している。世界銀行の調達データはまた、それぞれの入札で2位にランクされた企業の国籍に関する(部分的な)情報も提供している。ここにおいて中国企業は契約総数の20%に達しており、次点入札者もまた中国企業が多いことを示している。

中国企業はまた、大規模な土木工事契約を獲得する傾向がある。中国のコントラクターが獲得した土木工事契約の平均規模は、一般的な契約価値が300~400万米ドルであるのに対し(ADB内の)アフリカ開発基金の場合は600万米ドルであり、また世界銀行のIDAの場合は1100万米ドルであった。全体として、多国籍プロジェクトで中国企業が獲得した契約金額の約70%はエチオピア、モザンビーク、タンザニア、DRCの4つの国のみによって占められている。中国融資によるプロジェクトの地理的な範囲をみると、契約金額の55%以上がアンゴラ、スーダン、ナイジェリアによって占められているのだが、これとはまったく異なっている。これは、中国融資においてまだ顕著に特徴づけられていない多くの国々においても、中国のコントラクターが大きなプレゼンスと経験をもっていることを示している。

アフリカのインフラ開発における中国の軌跡を分野ごとに見てみると、次のような像が浮かび上がる。

ダム

中国企業が請け負っているダム・プロジェクトのほとんどは水力発電用のものである(「電力」の項を参照)。2008年10月にSinoHydroは、ガーナ政府と5億6200万米ドルの融資契約を締結した。この融資は、ガーナのBrong Ahafo地方のBuiダム建設用のものである。このダムはBlack Volta川沿岸の貯水および灌漑を改善すると期待されている。同プロジェクトは5年以内に完成する予定である。

電力

中国からの融資額が最大となっている分野は電力分野であり、現在までの累計融資額は53億米ドル以上にのぼる。この大半は水力発電計画に集中している。2007年末現

在で、中国はアフリカ9カ国で10の主要なダム建設に融資してきた。これらのプロジェクトの合計費用は50億米ドル以上と推定されており、そのうち中国は33億ドル以上を融資した。これらの発電所を合わせた発電能力は6000MW以上にのぼり、現在アフリカに存在する1万7000MWの水力発電能力のうちの大きな部分を占めている。実際これらのプロジェクトのうち4つは、それらが位置している各国内の合計発電能力を倍以上高めることになる。

これらのプロジェクトのうちのいくつかを以下に示す。

- リスト上での最大の水力発電プロジェクトは、ナイジェリアにおける2600MWのMambilla計画であるが、実施されるかどうかは現在不確実である。
- 今日までに完成している最大の発電プロジェクトは、スーダンにおける1250MWのMeroweダムで、今年初頭に操業が開始された。
- 2008年11月、中国のShenzen Energy Groupはナイジェリアに3000MWの発電所を建設するためFirst National Bank of Nigeria PLCと提携関係に入ると発表した。このプロジェクトの推定費用は25億米ドルであり、操業開始は2009年初頭を予定している。ナイジェリアの設置済み発電能力は合計で3500MWであるが、老朽化した発電所の保守が不十分で、また適切な管理が行われていないためしばしば停電が起これ、発電能力はときにはわずか1000MWまで落ち込むことがある。
- 2008年10月、ケニアはケニア西部に新しい20MWの水力発電所を建設するためSinohydroと6500米ドルの契約を交わした。建設予定のSangoro発電所は、ソンドミリュー発電所より5km下流に位置する。このプロジェクトは3年以内に完成すると予想されている。
- 2008年10月、中国のInternational Cooperation Group (CHIC 0)は、モザンビークから、中央部のマニカ州に水道システムを建設するため4500万米ドルの契約をえた。このプロジェクトはChicambaダムにおける新しい水処理場と6つの貯水タンクの建設を含む予定である。
- 2009年3月、中国のSinohydroはザンビアのかりバノースにおける4億米ドルの発電所建設を受予定と発表した。中国輸銀が資金の85%を融資し、南アフリカの南部アフリカ開発銀行(DBSA)が残りの15%を融資する。ザンビアは、同国の「ビジョン2030」に沿って多くの発電プロジェクトを意図している。
- 最後に、ガボンのPoubara水力発電用ダムが、30億米ドルのBelinga鉄鉱石プロジェクトの一環として、Sinohydroの手で建設される予定である。同プロジェクトに対する中国の融資額は不明である。

資金の一部を確保するために天然資源が利用されている。現在建設中のコンゴ共和国のコンゴ川ダムおよびガーナの Bui ダムについてみれば、コンゴ川ダムの場合は原油、Bui ダムの場合はココアによる返済を担保とした、中国輸銀の融資で資金が賄われている。ギニアの Souapiti ダムに対する融資は鉱産物(ボーキサイト)資源からの収入にリンクされることになっている。

水力発電以外にも中国は火力発電所の建設も活発に行っており、もっとも重要な活動はスーダンとナイジェリアで行われたものである。2005年に Shandong Electric Power Construction Corp. は、スーダンでの火力発電所3か所の建設に合意した。ポートスーダンにおける500MWの石炭火力発電所、Al-Fulahにおける300MWのガス火力発電所、Rabakにおける320MWのガス火力発電所である。それ以前にも Harbin Power Equipment Company が、El-Gaili における複合サイクル火力発電所の建設に合意している。

ナイジェリア連邦政府は中国輸銀のクレジットラインからの借入で3つのガス火力発電所を建設中である。すなわち、中国の Sepco グループによる Ogun 州の Papalanto 発電所(335MW)、中国の National Machinery & Equipment Import & Export Corp. (CMEC) による Ondo 州の Omotosho 発電所(335MW)、シーメンスによる Kogi 州の Geregu 発電所(138MW)である。発電所以外にも CMEC と China Machine Building International Corporation (CMIC) はそれぞれタンザニアやアンゴラのルアンダにおいて、大規模プロジェクトの一環として送電事業にも関与している。このように、現在中国の中心的な焦点は大規模な水力発電プロジェクトにおかれている。現在のアフリカにおける電力供給危機や、水力発電潜在能力のわずか5%しか開発されていないという事実に鑑みると、これらの計画はアフリカの経済発展のためにきわめて重要である。その意味で水力発電計画に対する資金提供者としての中国の出現は、アフリカの電力部門にとって戦略的に重要な意味をもつ。

2009年初頭、Huaneng Power International Inc. が株主になっている Shenzhen Energy Investment Co. が、ガーナに10億3000万元(1億5000万米ドル)のガス火力発電所を建設するかも知れないという報道がなされた。

スタンダード銀行と中国工商業銀行(ICBC)が、ボツワナの石炭火力発電所の拡充に 8 億米ドルを超える資金を提供することになった。ボツワナ東部の Morupule B 発電所に対して、つなぎ融資として 1 億 4000 万米ドルという額が提供される予定である。この融資にはボツワナ財務省の公的保証がついている。

港湾

2009 年 1 月 13 日、中国は（モーリタニアの）ヌアクショット港を 900m 以上延長し、同港が現在もつ年間 50 万トンの貨物取扱い能力を増大させるため、2 億 8000 万米ドルの拡張契約に合意した。

鉄道

中国のアフリカへの進出は 1970 年代のタンザニア・ザンビア鉄道の建設で始まったが、これは現在、アフリカ経済開発への中国の貢献を象徴するものとなった。

近年では中国は、アフリカの鉄道部門に対しておよそ 40 億米ドルの融資を行っており、この部門での主要な地位を獲得した。それらは 1350km 以上の既存路線のリハビリ、1600km を超える新路線の建設を含んでいる。参考までにいえば、アフリカの鉄道総延長距離は約 5 万 km である。

最大の案件はナイジェリア、ガボン、モーリタニアで動いている。中国はナイジェリアで、第 1 期鉄道近代化計画の下でアブジャ 鉄道大量輸送システムの建設、ラゴス＝カノ線 1315km の修復のための融資をコミットした。ラゴス＝カノ鉄道プロジェクトの総コストは 83 億米ドルと推定されており、そのうち中国はクレジットラインを通して 25 億米ドルを負担する。その一部は電力プロジェクトの支援にも充てられる。

しかし 2008 年 10 月、中国が約束した投資を行っていないというナイジェリア側の苦情で両国関係が緊張した後、協定の見直しで中国の鉄道プロジェクトは中断した。

[注：ナイジェリアは昨年 China Civil Engineering Company (CCECC) との鉄道契約を中断。ナイジェリア側は、コストが増大したことで、1 世紀前に作られた同国鉄道を

を近代化するための十分な資金が得られなくなったとっている。ナイジェリアのオバサンジョ前大統領は 2006 年に中国企業と契約を結び、その見返りに、インセンティブとして同社に油田の開発権を約束した。中国側はまず 20 億米ドルのローンをオファーして、この取引を進めていた。]

2007 年、アンゴラ中央部 1302km に及ぶベンゲラ鉄道の修復工事が 3 億米ドルで始まった。しかし 2008 年 2 月、香港に本拠をおく中国国際基金(CIF)のクレジットラインからの支出の遅れによって、修復工事は中断された。1000km 以上の線路が修復を必要としている。明らかになった資金問題に加え、地雷の存在や再建が必要な橋が 50 か所もあることで、作業は妨げられている。DRC 国境までの鉄道の復元は、2012 年までは完成しないと予想されている。

中国輸出入銀行はガボンの 560km の Belinga-Santa Clara 鉄道への融資を準備している。これは、Poubara 水力発電用ダムや Santa Clara の深水港湾と同様、すでに述べた Belinga 鉄鉱石プロジェクトの一環である。このプロジェクトへの中国輸銀融資は、中国への鉄鉱石販売によって返済されることになっている。

2009 年 1 月に China Civil Engineering Corporation は、172km の鉄道線路を建設するためにリビア政府と 8 億 500 万米ドルの契約を締結した。

もっとも新しい鉄道プロジェクトは 2007 年に合意されたモーリタニアのもので、ヌアクショットと燐酸塩の豊富な Bofal とを結ぶ 430km の鉄道に対する融資である。このプロジェクトは中国輸銀から 6 億 2000 万米ドルの融資を受け、中国の Transtech Engineering Corporation によって実施される予定である。

道路

中国はアフリカ全土で道路建設を活発に行なってきた。世界銀行のデータでは、1400km を超える道路の建設および修復のため、中国は 18 以上のプロジェクトに関与している。しかし、確定しているプロジェクトに対するおよそ 5 億 5000 万米ドルの融資合計額は、他の部門で報告されている額をかなり下回っている。

中国企業が請け負った道路プロジェクトは、他の部門における平均的なプロジェクト規模よりも比較的小さく、またそれらの多くは商務部の助成金でファイナンスされている。実際、データベースには1億米ドルを上回る中国融資の道路プロジェクトはわずかふたつしか記録されていない。そのいずれもアンゴラで実施されたものであり、2004年に提供された中国輸銀のクレジットラインの一部である。アンゴラ、ボツワナ、エチオピアにおいては、道路建設はとくに重要な活動であった。今日までのもっとも活発な中国の道路建設会社はChina Road and Bridge Corporation (CRBC)であった。

スーダンは、486kmの道路建設のため中国のSinoHydro corporationと3億米ドルの契約を結んでいる。これは、北部と中央部におけるスーダンの道路輸送網の改善にかなりの貢献をするものと期待されている。

水道と衛生

水道と衛生は、アフリカのインフラ開発への中国融資にあっては比較的小さなシェアしか占めていない。確認されているプロジェクトへの参加は約1億2000万米ドルで、これとは別に推定2億米ドルが、2004年の中国輸銀のクレジットラインの一部としてアンゴラの水道部門に提供されている。2005年にはナイジェリアにおける一連の水道プロジェクトが発表された。

これらのプロジェクトのほとんどは内容からみて規模が比較的小さく、即座に社会ニーズを満たすことのほうに重点がおかれている。中国の水道プロジェクトは、カボヴェルデとモザンビークにおける、水力発電には関係しない、水供給を目的とした多数の小規模ダムを含んでいる。

10.2. 数カ国での事例研究

アンゴラ

アンゴラインフラ融資への中国の関与は、内戦が終結した翌年の2002年に、鉄道および送電インフラの修復や新規の光ファイバーリンクの設置を含む、比較的小規模な一連のプロジェクトによって開始された。

中国がアンゴラにおける関与を目に見えて拡大したのは、2004年のことである。それは、2002年に正式に終結した27年間にわたる同国内戦によって損傷したインフラを修復するため、中国輸銀が提供したクレジットライン合意によってであった。

クレジットラインの全体的な規模は20億米ドルであったが、その半分はインフラ（電力、道路、水道、電気通信、公共工事）に向けられ、残りの半分は保健、教育、漁業に振り向けられた。このクレジットラインは、2004年から2006年にわたって、2回の同額融資として実行された。

20億米ドルのローンは、日量1万バレルのアンゴラ原油を17年間にわたり中国に供給するという合意によって担保された。この種の、天然資源を担保とする融資（これはその最初の大きな例であった）は、その後「アンゴラ方式」として知られるようになった（Chen, 2007b）。ステレンボッシュ大学（南アフリカ）中国研究センターは、貸出金利は当初の1%超から0.25%まで下げられ、据置期間3年、返済期間15年としている（Stellenbosch University, 2006）。

この中国融資は、建設土木工事契約の公開入札で70%が中国政府承認の中国国有企業に与えられることになっている。このため中国輸銀は、同行と中国当局双方が承認した中国企業35社のリストをまとめた。

2007年9月に中国輸銀は、全額がインフラ需要に向けられると報道されている、別個の20億米ドル融資を発表した。

2006年にアンゴラはまた、中国国際基金（CIF）と一般インフラ開発用に29億米ドルの融資契約を締結した。これは大統領府管轄で「再建省」大臣ととして知られるHelder Viera “Kopelipa” 将軍によって差配されている。

今日では100を超える中国企業がアンゴラで活動しており、約6万人の中国人労働者が、そこでのさまざまなプロジェクトに雇用されている。

これらのプロジェクトには次のようなものがある。China Road and Bridge Corporation (CRBC)はUige州からMaquela do Zomboに向かう国道の再建を行ってきた。約8000万米ドルを要すると推定されるそのプロジェクトは、来年完成の予定である。

ナイジェリア

中国のナイジェリアに対する融資総額は54億米ドルに上っている。活動の開始は2002年における全国地方電話プロジェクト(NRPT)の第1期契約までさかのぼる。このとき中国の巨大電気通信会社ZTEとHuaweiは、同国の固定電話と携帯電話の両方で、機材供給とネットワーク展開プロジェクトを受注すべく活動を開始した。

2002年3月にChina Machinery and Equipment Import and Export Company (CMEC)とShandong Power Construction Companyは、合計で670メガワットのガス火力発電所2基を建設するための3億9000万米ドルの契約について、ナイジェリアの電力鉄鋼省と合意した。CMECのLi Shuzhi社長は、これらふたつの発電所はナイジェリアの電力不足を緩和し、経済および貿易面で両国間の協力を促進することに役立つであろうと述べた。

ナイジェリアにおける中国輸銀からの最初の融資は、2005年にOgun、Ondo、Kogi各州におけるPapalanto発電所(335MW)、Omotosho発電所(335MW)、Geregu発電所(138MW)の建設を支援するためのものであった。中国情報筋によると、Papalanto発電所の建設は中国のSepcoによって請け負われ、中国輸銀は推定4億米ドルの建設コストのうち3億米ドルを融資することに合意したという。この取引は石油を担保としたものであり、CNPC(またはCNPC小会社のペトロチャイナ)が、見返りとしてナイジェリア国有石油会社(NNPC)から1年間(更新可能)日量3万バレルの原油を確保することになっていた。

2005年3月に中国は、ナイジェリアの首都アブジャを含む37州のうち18州で598か所の井戸を建設して、同国の水道計画を支援することに合意した。この無料水道プロジェクトの目的は、僻地に住む一般のナイジェリア人に清浄な飲料水を提供すること

とにあった。ナイジェリアはまた、全国水道計画と灌漑のために予定されている大小のダムを建設・修復するという中国の申し出を受け入れた。

これらのプロジェクトが合意されたため 2006 年には、中国輸銀からの融資額が 50 億米ドル近くまで大幅に拡大した。これらには、ラゴス＝カノ鉄道の拡張プロジェクトに対する 25 億米ドル、ラゴス＝アブジャ間高速鉄道リンクの建設を含むアブジャ鉄道大量輸送プロジェクト、Murtala Mohammed 国際空港と Nmandi Azikwe 国際空港をラゴスとアブジャの中心街と結ぶ市街鉄道に対する 10 億米ドルが含まれている。

スーダン

2001 年以降、中国はスーダンのインフラプロジェクト資金として 13 億米ドルを提供してきた。2001 年の El Gaili 複合サイクル発電所および 2002 年の QarreI 火力発電所(しかしこの融資は中国の情報源では確認されていない)の建設をはじめとして、初期のインフラプロジェクトはすべて電力部門に関連したものであった。中国は後にポートスーダン、Al-Fulah、Rabak における石炭およびガス発電所 3 基の建設のため、かなりの規模の融資をしている。中国の支援によって合計 2200MW の新しい火力発電能力が追加されようとしている。

かなり高額な電力部門プロジェクトとしては、2004 年初頭に着工して最近完成した 1250MW のメロウェダムがある。この巨大な 12 億米ドルの水力発電プロジェクトは、中国がかつて参加したプロジェクトの中でも最大級の国際プロジェクトであった(ただし現在では、ナイジェリアにおける 2 倍以上の規模をもつ Mambilla 水力発電プロジェクトに抜かれている)。

このプロジェクトへの融資は中国輸銀(4億米ドル)、サウジ基金(1億5000万米ドル)、BADEA (1億米ドル)、アラブ経済開発クウェート基金(1億米ドル)、アブダビ基金(1億米ドル)であった。Sinohydroは発電所の建設に従事し、Harbin Power Engineering CompanyとJilin Province Transmission and Substation Project Companyは1776kmに及ぶ送電線の建設を請け負った。

ハルツームの政府は、このダム之恩恵のひとつとして同国の電化率が大きく向上するであろうと発表した。このプロジェクトは5万5000人から7万人の住民を、ナイル川沿岸の肥沃な農業地域から立ち退かせることになった。

2008年12月、15億米ドルにのぼる開発契約がスーダンと中国のあいだで締結された。これらのプロジェクトは、6億8000万米ドルを要するAl-Fulah発電所（405MW）の建設、1億2000万米ドルを要するDongola=Halfaパイプラインの敷設、1億米ドルを要するDibaybat=Malakal間の道路建設を含んでいる。

10.3. 世界同時不況の影響

中国は世界同時不況の影響から完全に免れているわけではない。それは中国の輸出需要を減少させ、その結果国内の電力使用量が減少し、China Datang等の発電会社に海外展開の必要性を感じさせた。

大規模な工業プロジェクトが中断または取りやめになっている。たとえば中国のSinoma Internationalは、最近ナイジェリアのDangote Groupとのあいだで14億5000万米ドルのセメントプロジェクトを中断することに合意し、またナイジェリアでの他のプロジェクトの規模をほぼ3分の2削減した。中断されたプロジェクトは6つのセメント製造ラインを含んでおり、また7つのラインからなるもうひとつのプロジェクトは、18億1000万米ドルから6億8950万米ドルに縮小された。

中国の鉱業プロジェクトは莫大な影響を被っている。ギニアでの野心的な計画は中断されている。ギニアでの、ダム、道路、橋梁建設と引き換えにアルミニウム鉱山を開発する計画は、世界経済の変化、および政治的不安定と不確実性をもたらした2008年12月のクーデターのため、中断している。

ザンビアやDRCといった国々で中国人の経営する鉱山でも、コバルトや銅の価格低迷のため大幅な縮小が行われた。

中国の投資家は、ガボンの Belinga 鉄鉱山への 30 億米ドルの投資計画を延期した。米国および EU 向けの中国輸出が落ち込んでいるため、中国の主要な新規投資に対してより厳密な吟味が行なわれている。

一方ポジティブな面としては、外国会社の資産価値が下落したことにより、とくに鉱業・石油部門での企業買収に拍車がかかっている。中国企業によるキャッシュ補填と引き換えに、外国の会社は採掘権ライセンスの一部または全部を、中国に引き渡すことを余儀なくされているという。

11. 中国の金融機関の役割

中国のアフリカでの経済的成功にとってきわめて重要なことは、国家の金融機関をうまく利用することであった。外国の資源企業や鉱業エネルギー資源に対する積極的な買収、大陸の石油資源やインフラへの大規模投資プロジェクトを下支えしているのは、いつでも即座に世界に向けて投資する用意のある、2兆米ドルを超える巨額な外貨準備金、それを運用する国営金融機関の集合体である。

これらの機関は中国開発銀行(CDB)、中国商工業銀行(ICBC)、中国中信**集团公司**(CITIC)、中国輸出信用保険公司(CECIC)、Sinasure、および中国輸出入銀行であり、それらの機関の役員は中国の石油会社と密接に協力して、金融取引を望ましい奨励金付きの金利で取りまとめている。これらの国家主導の機関は自由に利用できる巨額な資金をもち、中国企業の海外進出に伴走し、欧米企業ならば避けられない厳密なアカウントビリティと透明性原則に縛られることなく、低利融資を提供することができる。

中国企業・国家・金融機関のあいだに成立している「黄金の三角形」が、中国の石油企業に、欧米の競合相手よりも低コストの資金を提供している。中国開発銀行は世界最大の準商業的銀行である。同行は3500億米ドルの資産を持ち、世界銀行やアジア銀行よりも大きい。中国輸出入銀行は世界で3番目に大きい輸出信用機関であり、その主たる使命は「産業、外国貿易と経済、財政、および国際関係において国家の政策を実施する」ことである。新たに創設された中国投資有限責任公司(CIC)の武器庫には、中国の中央銀行から提供された2000億米ドルがあり、現在その外国為替保有を、米ドルおよび米長期国債から資源資産へと多様化したいと考えている。

中国輸銀は、海外での探鉱および資源取得のために、CNPCとその子会社であるペトロチナに、12億米ドルに相当するオープンな低金利クレジットラインを提供する予定である。エネルギー・天然資源への株式投資を専門とするCITICの子会社CITIC Resourcesもまた、いくつかのアフリカノ国、とくにチャドとナイジェリアで、中国石油会社が関与している石油取引の取りまとめの際、密接に協力してきた。

この種の資金的支援によって中国海洋石油総公司(CN00C)は、2005年のUnacol買取の際、シェブロン・テキサコの提示額より高い185億米ドルの現金付け値を入れることができた。米国の立法者のみはその取引の進行を停止させることができた。

2004年に華為技術は、グローバルな拡張のための資金として、100億米ドルのクレジットラインを中国開銀から、6億米ドルを中国輸銀から取得した。アナリストは、**華為技術**が競争者より70%も安く入札し、またベンダーへの融資を提供することができたのは、それゆえだとみている。たとえばナイジェリアは、2004年に**華為技術**の機材を購入するために2億米ドルのローンを中国開銀から受け取った。当時の貸出利率は6.39%で、これは中国でのベンチマーク貸出利率をはるかに下回っており、ときにはわずか1~2%ということもあった。

これらのすべてが、中国の納税者が提供したリスク投資への助成金に該当する。

重要なことは、欧米企業はそのような「投資パッケージ」をもっていないため、中国の競争相手のように割引ボーナスを交渉することができず、明らかにに不利な立場にいると感じているという点である。ある欧米の鉱山会社は、数え切れないほど多くのケースにおいて、中国企業ならば資源獲得ベンチャーと連動して中国の銀行の援助を受けて行なえるような、鉱業プロジェクトを確保するためのインフラ融資を提示することができていない。

中国の金融機関が貿易投資を促進するために用いている戦略は、アフリカで広範な事業基盤をもっている外国の銀行を、支店と顧客を通して買収することである。2007年10月、上場額では世界最大の銀行である中国商工業銀行(ICBC)は、南アフリカノStandard Bank Group Ltd.株の20%を54億米ドルで購入した。アフリカの18カ国で営業しているスタンダード銀行は、融資額においてアフリカにおけるすべての銀行をリードしており、1200億米ドル近くの資産をもっている(Caggese, 2007)。中国は英国のバークレーズ銀行の株式を取得してこの購入を補足した。中国投資有限責任会社の2000億米ドルの資産を利用して、中国は米国のブラックストーン投資銀行の株を30億米ドル購入した。その後ブラックストーンは、CDBがバークレーズ銀行株を70億米ドル購入するのを助けたが、バークレーズ銀行はアフリカで活動する英国の主要銀行であり、ナイジェリア、南アフリカ、ザンビア、ジンバブエといった資源国にお

いて優位な地位を保持していた。この投資は、アフリカ主要国における金融界で有力な利権に中国がアクセスすることを保証し、二国間での政府契約によらない投資を促進するものである。

11.1. 中国輸出入銀行

中国がアフリカ大陸で行なったインフラへの融資の大多数は、(いずれ国の輸出入銀行と同様に)中国製品の貿易支援のため輸出業者や輸入業者に対する信用供与を専門とする中国輸銀から、融資を受けている。これらの信用は2005年には合計200億米ドルに達しており、それが中国輸銀を世界最大の輸出信用機関のひとつにしている。さらに中国輸銀は、海外のプロジェクトに譲許的資金を提供する権限をもっている中国で唯一の金融機関である。

2008年6月まで、中国輸銀はアフリカで少なくとも65億米ドルに相当する300以上のプロジェクトに融資してきた。承認されたプロジェクトの80%がインフラ開発に関係しているため、インフラは中国輸銀の中核案件になっている。

中国輸銀は、「アンゴラ方式」または「インフラによる資源獲得」と呼ばれるところの、インフラ開発融資の返済が天然資源(たとえば石油)によって行なわれる取引構造を、益々頻繁に利用している。このアプローチは決して新しくもユニークでもなく、石油産業での取引では長い歴史をもつものであるが、中国はこれをより高いレベルで行っているのである。

中国輸銀は、中国の国営企業や、中国製品の購入を希望する外国政府に対して有利なクレジットラインを提供することで、全世界の同業者に対抗して中国企業の生産性と競争力を高めることを長期的な目標としている“Go Global”戦略に沿って、中国企業の海外での拡大を支援している。

このスキームは、融資返済への適切な財務保証を提供できない国々に対して利用され、また中国企業が天然資源の探査とインフラ開発をパッケージ化することを可能する。

中国輸銀の融資条件は、そのプロジェクトの性質に従って、二国間協議で譲許性の程度が決定される。中国のサブサハラ・アフリカに対するインフラ・非インフラ双方の融資に関して、世界銀行の債務者報告システムから分かることがある。

中国の融資は平均利率 3.6%、据置き期間 4 年、返済期間 12 年間である。全体としてこれは、譲許的性があるとされる公式の定義、36%のグラントエレメントを満たしている。

しかしながら、各国間でのこれらパラメータの差はかなり大きい。利率に関しは、下は 0.25%(アンゴラのケースで)から上は 6%までの範囲であり、据置き期間は 2 年から 10 年、返済期間は 5 年から 25 年、グラントエレメントは 10~70%でばらついている。中国の融資は民間セクターの対アフリカ貸出と比較すれば有利だが、アフリカに対して約 66%のグラントエレメントを提供している ODA ほど魅力的ではない。

譲許的融資の場合、中国企業がコントラクターまたは輸出業者に選定されなければならないという条件がつく。さらに、プロジェクトを実施するために必要とされる機材、材料、サービス、技術の 50%以上を中国から確保しなければならない。アンゴラのケースではその数字はさらに高く、70%である。

11.1.1. アンゴラの事例

アンゴラは、中国の経済的・政治的関心がどのように絡み合っているか、石油産業部門における中国企業のアクセスを梃子入れするために輸銀融資がどのように利用されたかを示す、最良の例である。

中国のアンゴラへの関心は、アンゴラの新しい東方外交政策と時期的にほぼ一致していた。アンゴラでは、欧米のパートナーとの伝統的関係を悪化させるような、いくつかの問題が浮上していた。

- 石油収入について高い透明性とグッドガバナンスを求めるグローバル・ウィットネス等の NGO と、国際通貨基金(IMF)および世界銀行等のグローバル金融機関からの圧力、およびアンゴラの汚職問題に対して高まる批判
- 石油市場への有利なアクセスへの見返りとして、アンゴラ政府高官を含むアフリカ人エリートに賄賂が渡された Elf Aquitaine の汚職事件
- UNITA との内戦継続
- 民主的選挙の欠如
- フランス製兵器の不法取得に関するフランスの Falconegate スキャンダルで、アンゴラ大統領府の Helder Viera aka “Kopelipa” 官房長を含むアンゴラ政府高官の名が浮上したこと
- 30 年近くに及んだ内戦で破壊された社会機構やインフラを再構築するにあたって、最大の焦点は資金の調達であった。アンゴラの BCI 銀行によれば、内戦終結直後(2002 年 4 月)に 150 億米ドルの直接借り入れが必要であったが、そのうちアンゴラの銀行やその他金融機関から借りられたのは 30~40 億米ドルだけであった。

およそ 110~120 億米ドルを海外から調達する必要があった。アンゴラはどうにもならない状態にあった。アンゴラはすでに債権者のパリクラブから 110 億米ドルを借り入れていた。それはアンゴラ政府にとって返済不能の金額であり、利子支払いが精一杯だった。債務救済をえるには IMF の構造調整計画を受け入れなければならなかったが、それは、アンゴラの政府組織の抜本的改革と、石油収入の不透明な用途を明らかにするよう求めていた。IMF のプログラムが始まると、パリクラブとの交渉はアンゴラに債務救済を施す方向に動きだした。

世紀が変わるころアンゴラは、アンゴラ経済と政府機関改革に着手するつもりで、IMF のスタッフ・モニタリング・プログラム(SMP)と接触した。しかしそれは、財務省や中央銀行よりも強力な、アンゴラ政府内の実質的な「主権国家」であった Sonangol を解体するよう要求すると思われた。当時、これは大統領府(Futungo)が受け入れそうもないことだった。

前世紀末に石油価格が 1 バレル当り 10 米ドルの低水準から上昇し始めた後、アンゴラは SMP プログラムを捨て去り、Sonangol を通して積極的に、国際金融市場から石油を担保としたローンを借り受ける方針に切り替えた。この国有石油会社はアンゴラ

政府にとって実質的に最後の貸手となり、そのようなローンの債務返済スケジュールを固く守るという評判を急速に確立し、国際機関をも喜ばせた。

しかしそれらのローンは非常に割高なもので、アンゴラは高リスクの貸付先として、通常の市場価格よりもはるかに低い担保評価での石油保証を使って、プレミアム利子を支払っていた。ある時期には、Sonangol は将来計画されている石油生産のほとんど全部をローンに対する石油返済保証としていた。石油を担保にした借り入れ政策もまた、ブレトン・ウッズ機関からの痛烈な批判にさらされるようになった。彼らは、その政策は IMF の改革を受け入れるよりも金のかかる選択肢であり、アンゴラの経済を安定させるために必要とされる改革と、世界経済へのアンゴラの復帰を遅延させていると主張した。

加えて、IMF の監視つきながら外貨とソフトローンが集まるものと期待された「ドナー会議」の約束は、ついに果たされなかった。当時アンゴラ交渉団のトップであった José Pedro de Morais 財務相、アンゴラ中央銀行 (BNA) の有能な Aguinaldo Jaime 総裁は「アンゴラのように豊かな天然資源にどっぷりと浸かり、大掛かりな政治改革に取り組む気のない国に、金を貸すことは不道徳である」という、いつもの反応で迎えられた。

最後には、改革が行なわれないことから金を貸そうとしない外国ドナーとのあいだで手詰まり状態となり、アンゴラは、改革が行なえないのは貸付を拒否されたせいであると主張した。

11.1.1.1. 中国の参入

天然資源の取得を渴望していた中国のアンゴラ参入は、ある意味必然である。2002 年 4 月における内戦の終結に伴い、アンゴラは、疲弊した大衆を活気づけるために急速な社会経済開発を必要としていた。ドスサントス大統領は、彼が記憶されるために社会経済開発 (経済的平和配当) を在任中に遺産として残すことを、もっとも重要な政策目標としていた。

中国は豊富な現金というソリューションを提供してくれた。北京は中央銀行の金庫を現金の山で満たし、中国輸出入銀行、中国開発銀行(CDB)、中国建設銀行(CCB)、Sinosure、China International Fund (CIF)等の国営金融機関や開発系国有企業を使って、アフリカでの政治的影響力を強化しようとしていた。

重要なことは、それらのローンにはなんらの政治的、あるいは「道徳的」条件がっていないことである。中国は「国家の主権事項に対する不干渉」原則を厳密に固守している。当時 Aguinaldo Jaime は内輪の会話で何人かに、中国がありがたいのは、中国の銀行には直ちに資金を融通してくれるだけの十分な流動性があり、ローンとは借手の必要がなくなるまで継続すべきものだと考えてくれることだと話していた。

アンゴラ政府の高官は、中国政府は、とくに透明性の問題について政治的なひもを付けずに進んで援助をオファーしてくれ、アンゴラ経済の重要部門に窓を開いてくれたため、われわれは中国を頼ったのだとっている。中国は低い金利と適切な返済スケジュールについて話し合う用意を固めていたが、それは、とくに石油産業における経済的な見返りを期待してのことであった。

11.1.1.2. ローン年表と石油との関係

2004年以降の対アンゴラ融資を時間の経過に沿ってみると、両国のあいだでの融資の発表と、重要なエネルギープロジェクトの取り決めとのあいだに、密接な関係があることが分かる。その関連性について、アンゴラ政府にいつどのような融資が提供されたかについての年代順の分析とともに、以下に概略を述べる。

- 2000年：Kundy Pahyama 国防相が2000年5月に中国を訪問した年に、アンゴラの中国への石油輸出は、1999年の日量4万バレルから2000年には17万4000バレルへと急増した。
- 2002年：中国建設銀行(CCB)と中国輸銀が、アンゴラに進出した中国企業に1億4500万米ドルを投資。
- 2003年11月26日：中国の対外経済合作部(MOFTEC)とアンゴラ財務省とのあいだで包括契約が締結された。これは、両国間クレジット契約の今後の全プロセスを規定する法的根拠である。非常に重要なのはクレジットラインが、再建期間が終了するまで100億米ドルに拡張可能と決定されたことである。

- 2004年2月：Sonangol の Manuel Vicente 総裁が中国を訪問、アンゴラの上流下流部門における共同プロジェクトと中国権益の拡大について協議した。これには、日量 240 万バレルの精製能力をもつロビト製油所計画への Sinopec の参加可能性が含まれていた。
- 2004年3月2日：中国の Zeng Peyan 副首相がアンゴラを訪問、これに続いてアンゴラの Piedo Nandó 首相が北京を訪問した。中国輸銀とアンゴラ財務省は 20 億米ドルの融資契約を結び、加えて、必要に応じて引き出せる追加の 5 億米ドルが用意された。最初の 20 億米ドル融資はふたつの部分からなる。10 億米ドルは公共事業 18 契約、さまざまな 60 のプロジェクト、農民と農産物業者用の 1500 台のトラック、ルアンダの送電網新設、農業プロジェクト、北部の中核都市 Negage から鉱山地帯を通過して首都に至る 371km 道路の建設を含む。残りの 10 億米ドルは、保健、教育、公共事業、社会開発をかバーする 27 契約と 50 の社会プロジェクト向けである。
- 2004年9月：輸銀の Yang Zilin 総裁が、ローンをめぐると不正疑惑を調査し、支出を効果的にモニターするためルアンダを訪問した。その訪問から間もなくアンゴラは、セクター間モニター委員会の傘下に、中国のローンを監視するためのモニター専門事務所 (GAT) を設置した。José Pedro Morais 財務相を長とするその委員会には、公共事業相、アンゴラ中央銀行総裁、内閣官房長官、Sonangol 会長が含まれている。GAT は、財務省、アンゴラ中央銀行、プロジェクトに関与する各省から派遣された専門家に加え、ローンには石油生産保証がついているため Sonangol の職員からなっている [下記を参照]。
- その訪問時に、Sinopec はインドの ONGC-Vindesh を手放して、BP-Amoco によって運営されている Block 18 において、シェル石油の 50% を取得した。
- 2004年10月：ドスサントス大統領と Nandó 首相 は中国政府と相談のうえ、国家建設を監督し、外国資金の支出を監視して、中国の融資を管掌してモニターする専門部署を創設することを決めた。それは国家再建室 (GRN) と命名され、大統領府保安チーフである Hélder Vieira Dias 将軍、別名 Kopelipa の管轄下におかれた。重要な点は、アンゴラ政府高官が疑わしい経済実体を通じて多額の手数料を横領したという嫌疑に基づいて、輸銀のローンに対する監視体として GRN が発足したことである。主犯は、内閣官房長官として、大統領と内閣を直接つないでいた António Van Dunem とされ、事件発覚後すぐに解雇された。
- 2004年11月：中国は Falconegate 事件への報復としてトタルを 3/80 ブロックから追放した。Sonangol は同ブロックを Sinopec に渡すための協議に入った。
- 2005年2月26日：有力者の Zeng 副首相がルアンダを訪問し、複数の石油関連資金協定に署名した。「技術プロジェクト」向けの 630 万米ドルの無利子ローン、

3/05(旧 3/80)ブロックの石油探査に関する Sonangol と Sinopec の共同研究 MOU、新製油所建設に関する共同企画 MOU などがそうである。

- 2005 年 3 月/4 月:中国国際基金(CIF)と GRN のあいだで新しいローン契約が締結され、香港とルアンダで署名された。最初の 29 億米ドルは内戦で荒廃したルアンダーロビト、Malanje=Saurimo、Saurimo=Dundo、Saurimo=Luena の各回廊に投下されるが、これには幾多の大統領直轄プロジェクトが含まれている。それは、ルアンダ空港改修や新空港の建設 (4 億 5000 万米ドル)、有名なベンゲラ鉄道を含む鉄道路線の拡張と補修(3 億米ドル)、ルアンダ湾の浚渫、首都下水道システムの新設などである。追加の 60~70 億米ドルは、今後 4 年間にわたってディスバースされることになっているが、まだ実施されていない。だが、多くの CIF プロジェクトは 2007 年に停止した。それは、CIF とその親会社である Beiya International Development Ltd.傘下の建設会社に問題が発生したからである。Beiya は、アンゴラ原油を扱っている China Angola Oil Stock Holding Ltd.の親会社でもある。2008 年末までに、当初の 29 億米ドルの 80%がディスバースされた。残りの 60~70 億米ドルはまだ拋出されておらず、中国輸銀を含む共同融資事業の一部として組み込まれる可能性が高い。
- 2006 年 3 月:中国とアンゴラは、日量 24 万バレルの能力をもつ 34 億米ドルの製油所をロビトに建設するため Sonangol Refineries (Sonangref)と Sinopec が合弁会社を立ち上げると発表した。同じ月、20 億米ドルの第 1 期ローンが 30 億米ドルに増額されたことで、中国はアンゴラの戦後復興において最大の国外プレーヤーになった。
- 2006 年 5 月:Sonangol-Sinopec International (SSI) は、国際入札において 15 ブロック (20%)と 17 ブロック (27.5%)における重要部分を 24 億米ドルで落札した。これらふたつの区画の確定埋蔵量は 32 億バレルである。
- 2006 年 6 月 20 日:中国の温家宝首相がアンゴラを電撃訪問。Nandó 首相が、同行した Yang Zilin 輸銀総裁と会談した。Yang Zilin 総裁、Nandó 首相、José Pedro Morais 財務相のあいだで、アンゴラへの 20 億米ドルの追加融資に関する MOU が署名された。

2007 年 4 月:中国アフリカ開発基金(CADF)の Gao Jian 総裁と中国開発銀行(CDB)の副総裁が Aguinaldo Jaime 副首相と会談。石油保証を伴わないローンについての最初の協議が行なわれた。2006 年に 50 億米ドルで設立された CADF のエクイティ・ファンドが、中国政府によるアフリカ投資の第一歩を記した。Jian 総裁は、CADF の Chi Jianxin CEO を伴って以前からアンゴラ側と接触していた。CADF は 4 月か 5 月以降、Libor プラス 1.5%の金利で融資を行うものと思われる。しかし、貸し出される金額は輸銀の額ほど大きくないであろう。

[注：CADF からアンゴラには、どんなローンもまだ行なわれていない。両者間で現在も交渉が続いている。]

- 2007年1月19日：2004年の輸銀融資に関連する拡大分として、追加の5億米ドルが承認された。融資条件は、2004年3月の輸銀による20億米ドル融資のものと同一である。
- 2007年9月20日：José Pedro Morais 財務相が中国輸銀の Li Ruogu 新総裁（米国で教育を受けたテクノクラートで、IMF、アジア開銀、アフリカ開銀での勤務経験がある）と会談、2006年6月に同財務相と Yang Zilin、Nandó 首相が署名した MOU に基づいて契約文書の詰めを行った。これにより追加の20億米ドル融資が可能になる。条件は、2004年の輸銀第1期融資とは若干異なっている。利子は Libor プラス 1.25% に設定され、返済期間は17年から15年に短縮されている。
- 2008年7月3日：輸銀の Li Ruogu 新総裁と José Pedro de Morais 財務相が、アンゴラにおける3つの共同社会開発プロジェクトへの、1億3400万米ドルの個別ローンを想定した個別融資 MOU に署名。条件は2007年9月の輸銀融資と同じである。これは、Lunda Norte 州と Lunda Sul 州にある2都市の電力システム近代化、ルアンダにおける水処理プラントならびに運河建設、他の2州における道路改善プロジェクトに用いられる予定である。
- 2008年8月～9月：ドスサントス大統領がオリンピック大会のために北京と上海を訪問。中国とアンゴラはローン契約に対する新しいアプローチを開始する必要性を確認。ドスサントスと Aguinaldo Jaime 中銀総裁が CADF の Gao Jian 総裁と会い、石油ではなくアンゴラ財務省発行の国家保証による新しい融資計画について協議した。Jian はこれを「リスク分担ローン」と呼んでいる。Gao Jian は中国開発銀行 (CDB) 副総裁も兼務している。
- 2008年12月：世界経済危機の発生後にドスサントスは、契約済み融資が停止されないことを確認したうえで追加融資の可能性を求めため再び訪中した。彼は中国政府の高官から、信用収縮は「一時的なもの」であるとの考えを示された。ドスサントスは Li Ruogu と輸銀取締役会を訪ね、石油保証から一部を切り離した新しい融資計画を示されて、アンゴラの外貨流動性は信用力として十分なだけ増加していると中国はみていると告げられた。CIF の支払い危機問題も、他の投資案件と同様にレビューされた。停止している CIF プロジェクト、すなわちルアンダ新空港やルアンダ新都市プロジェクトなどの今後に関して、輸銀共同出資の可能性に討議が集中した。つまり、計画中の SONAREF 製油所、新しい Soyo 技術産業都市・開発拠点、新規発電プロジェクト、アンゴラ航空 (TAAG) の拡張と訓練、Sonangol の LNG プロジェクトのような他の旗艦プロジェクトと同様に扱われるかどうかについてである。

- 2009年1月19日：中国のChen Deming 商務相は2日間の短い訪問中にアンゴラの新しい財務相である Severim de Morais と会談。中国輸銀からアンゴラに対して供与された直接ローンは、2004～2008年間に45億米ドルに達したと述べた。この数字は、現在では55億米ドルを超えている。

2009年2月7日：アンゴラ財務相が訪中。中国輸銀の新しい10億米ドル融資が最終決定した。これは、石油保証ではなく国家保証となる見込みである。

対アンゴラ融資が通常以上に寛大な条件を与えられたことは疑いない。通常の輸銀貸し出し標準金利は、英国指標 Libor 3M(3か月)プラス1.5%である。返済は、据置き期間5年間の17年間に引き延ばされている。半年ごとの支払いが毎年3月21日と9月21日に設定されている。利子率は有利であるが、2005年のスタンダード銀行による23億5000万米ドルのローン(Libor プラス72.5%利率)と比較してみると、利子支払いは、アンゴラに対して行なわれた他のローン、たとえばLR Luminar や Deutsche Bank of Spanish Santander と大きな差はない。インド輸出入銀行は Libor プラス1.75%のローンをオファーした。しかし、これらすべてのローンはひとつの点で異なっている。それらは、約状による石油生産割当といった実物保証ではなく国家保証、すなわち財務省からの約束手形に基づいている。

今年、アンゴラはIMFとの協議を再開した。その理由として、アンゴラの中国融資に対する依存が過剰になり、対外債務ポートフォリオのバランスをとるため代わりの資金ルートが必要になったためといわれている。

11.2. 中国アフリカ開発基金

中国アフリカ開発基金(CADF)は、2006年に北京で開かれた中国アフリカ・サミットでの胡錦濤国家主席の公約によって、対アフリカ投資促進のための追加融資を提供するため2007年3月14日に正式発足した。CADFは、過去20年間にわたって中国経済において重要な役割を果たしてきた国有の中国開発銀行(CDB)から、出資と監督を受けている。

CADF は、**胡锦涛**国家主席が北京で開かれた 2006 年の中国＝アフリカ協力フォーラム (FOCAC) サミットでその概要を述べた、今後 3 年から 5 年のあいだにアフリカとの関係を強化するプランの、8 つの要素のうちのひとつである。FOCAC サミットで胡主席は、中国がアフリカへの投資を促進するため、新しいメカニズムを検討していたことを明らかにした。この基金の事業範囲は、株式および順株式投資、基金投資、投資管理、コンサルティングサービスを含んでいる。この基金の使命は、アフリカ諸国の農業、製造業、エネルギー部門の開発を支援することであり、運輸と電気通信ネットワークを拡張することである。また、アフリカにおける都市インフラ、資源採掘、通商特区、中国ビジネスセンターの創設を加速することである。

中国政府は、この資金は、ADB や IFC といった国際金融機関の同種類のオファーより包括的なものになると約束している。中国の多国籍企業および国有企業はアフリカ市場にアクセスする際に、すでにこの基金からの援助を受けている。たとえば通信分野の巨大企業である Alcatel Shanghai Bell は、アフリカで新しいビジネスチャンスを探すために CADF から支援を受けている。

CADF は中国企業に低利融資や現地での事業促進サービスを提供することにより、大陸全体でビジネスネットワークを確立して維持するためのメカニズムを提供する。2009 年度は 10 億米ドルが支出され、追加の 20 億米ドルが 2010 年には利用可能になる。さらなる 20 億米ドルが 2011 年 12 月にオファーされる予定である。

CADF は中国企業のアフリカ進出に大きなインセンティブを提供することになる。さらに、CADF には公的機関の後ろ盾があり、中国企業がアフリカで事業を行なう際の多くの困難を克服できよう、支援を提供する。この基金は現在、経済危機で欧米企業が後退した後の、とくには Rio Tinto のような資源企業が残した空白を、中国企業が埋めていくのを援助するにあたって、絶好の位置にいる。

アフリカ大陸全体で活動している 900 以上の大規模な中国企業は、新規プロジェクトや事業拡大のため、CADF 融資を受けることができる。

この基金は設立以来、アフリカで 20 以上のプロジェクトに対して 4 億米ドルを投資した。たとえば、

- マラウイ：綿花プロジェクト
- ガーナ：56 万 kW の発電所
- エチオピア：ガラス工場（農業、製造業、建設業でのプロジェクトを調査中）
- エジプト：スエズ貿易パーク
- リベリア：農業、建設業のプロジェクトを検討中
- ナイジェリア：Lachish 通商地区
- ジンバブエ：クロム鉄鉱プロジェクト

CADF はまた、アフリカにおける独立系地域銀行グループである EcoBank と提携を結んでいる。EcoBank はアフリカ 25 カ国で活動し、マイクロ金融から大規模投資まで、広範なサービスを提供している。

CADF 特有の機能は、すでにアフリカで事業をしているか、あるいはアフリカに投資する計画をもつ中国企業に、直接投資することとされている。CADF は、中国アフリカ関係と戦略的パートナーシップを強化するという中国政府の方針および外交政策に協力するものである。CADF は適切なプロジェクトを特定して、そこから利益をあげようとする。アフリカ諸国の債務プロフィールにさらなる負担を課すことなく、中国企業の能力を高めることが目的である。専門家チームが利益確保という最優先目標にそって基金を運営しているが、それと同時に、全権者である国务院の管轄下にある中国開発銀行に属している。CADF の一義的ターゲットは、ビジネスを拡大したり新規事業に乗り出したいと考えているアフリカ進出中国企業なのである。

CADF の事業範囲は下記を含んでいる。

- 株式投資：在アフリカの中国企業支援（CADF は通常、筆頭株主にはならない）
- 準株式投資：株式および債券への投資
- 基金投資：アフリカでの運用があるキャピタルファンドへの投資
- 投資管理・コンサルティングサービス：アフリカへの投資を望んでいる中国企業へのアドバイス

CADF がターゲットとしている産業は下記の通りである。

- 農業および製造業
- 発電、運輸、電気通信、水道を含むインフラ
- 石油、ガス、原材料等の天然資源
- アフリカにおける中国企業のための工業団地

CADF は、アフリカでの事業を始めるか拡大しようとしている、新規あるいは既存の中国企業に、いつでも投資する用意がある。事業が軌道に乗った後は、CADF は支援を終了する。

CADF は、中国国内のインフラ開発や基本産業および戦略産業振興における国有の中軸的金融機関である中国開発銀行(CDB)から、十分な資金を与えられている。CDB の目的は、資金能力の高い CADF を通して、アフリカにおける中国の活動にモデルや指針を提供することである。中国での CDB の実質的な活動は、下記のようなものである。

- 電力供給：中国全土の発電所建設、送電線開発に対して 5 千億米ドル以上を提供
- 道路：中国の主要道路の開発に 4900 億米ドルを提供
- 鉄道：中国鉄道省と戦略提携して広範な鉄道網を建設。現在は中西部と北京を結ぶ高速鉄道プロジェクトに関与
- 石油：中国全土の油田、製油所、パイプライン、ネットワークに 1 千億米ドル以上を投資
- 農業、公共インフラおよび電気通信：新規の開発プロジェクトに融資、経済開発を進めるうえで主要な役割を果たしてきた

このように CADF の融資パートナーは、新興経済を発展させ、良好な結果を出すために資本とアドバイスを提供することについて豊富で広範な経験を有している。中国開発銀行は、アフリカが主要な対象のひとつである中国の“go global”戦略の推進と実践において、当然ながら中心的機関なのである。

2009 年 1 月初めまでに CADF は、設立以来 20 を超えるプロジェクトにおいて、ほぼ 4 億米ドルに相当する取引を成立させてきた。提案され検討されたプロジェクト件数は

100 以上である。この基金はまたアフリカ諸国との事業協力を拡大するために、中国の主要企業 10 社と戦略的パートナーシップを確立している。

11.2.1. CADF 南アフリカ新事務所開設

2009 年 3 月 16 日、中国アフリカ開発基金 (CADF) はヨハネスブルグ市内に、アフリカで最初の駐在員事務所を開設した。開所式では、CADF と南アフリカ貿易産業省 (DTI) との MOU 署名が行われた。しかし、この MOU に関してはほとんど情報がなく、南アフリカでの「中国の投資機会を増大させる」という一般声明が出されたのみである。中国政府の高官は後に、その覚書についてより多くの情報が用意されるべきであったことを認めた。

しかし CADF ヨハネスブルグ事務所の開設は、アフリカにおける中国政府のより深い関与の姿勢を表すものである。CDB の Chen Yuan 総裁によれば、この新しい事務所は南アフリカと南部アフリカ開発共同体 (SADC) 双方における投資を加速させるためのチャンネルとして機能し、大陸全体の開発を支援するため、われわれの資金は多様なプロジェクトに適用可能になる。この基金のため 50 億米ドルが CDB によって用意され、そのうち 10 億米ドルはすぐにでも利用が可能である。今日まで CADF は 4 億米ドルを、アフリカにおける中国企業の新規プロジェクトにコミットした。

Chen Yuan 総裁 (付属文書 IV 参照) によれば CADF は、アフリカの長期的な経済発展を促進する、中国の対アフリカ投資におけるニューウェーブに道を切り開くものである。その経済発展に広い選択肢を提供するため、CADF は複数の産業に投資するという。CADF の Chi Jiixin 会長 (付属文書 IV 参照) は、この事務所はアフリカでは初めてのものだが、活発な投資計画を促進するため大陸の他の場所にも多くの事務所を開設する予定だと語った。CADF は中国アフリカ間の貿易投資を拡大するために基盤を提供し、中国の投資家にとって南アフリカおよびアフリカ全体への進出を、より魅力的なものにするだろう。

Zhong Jianhua 駐南アフリカ中国大使は、中国大使館は中国企業の南アフリカ訪問が増えようよう尽力すると述べた。彼は、CADF 事務所の開設によってアフリカへの関心が高まると予測し、開所式の出席者に対して、大使館は CADF と緊密に協力して中

国の新しい投資計画を進展させると語った。大使はまた、CADF 事務所開設の 3 週間前に、中国通信産業の重鎮が率いるビジネスミッションが、南アフリカでの新しい投資機会を調査するため南アフリカを訪問したばかりだとも述べた。



ヨハネスブルグでの CADF 事務所の開所式。左は ANC の Mathews Phosa 財務局長。右は CDB の Chen Yuan 総裁。

南アフリカ貿易産業省の Elizabeth Thabethe 副大臣は、CADF は鉱業、運輸、エネルギー、農業、インフラ開発および情報通信技術部門といった分野での共同案件に焦点を当てると述べた。これに関して南アフリカ政府は、CADF の後援を受けて中国の投資会社と新しい商業関係が築かれることに期待を示している。CADF の Chi Jianxin CEO と MOU を交わした際に副大臣は、この MOU は世界金融危機の影響で困難を抱えている南アフリカ企業に資金援助を提供するものであると述べた。

開所式でキーノートスピーカを務めたアフリカ民族会議(ANC)の Mathews Phosa 財務局長は、新しい CADF 事務所の開設は中国が南アフリカの法制度を信用している表れだと語った。彼はまた、近年ますます高まっている中国の経済的・政治的威信が、新しい経済パートナーを探すにあたって南アフリカの目を東方に向けさせていると述べた。Phosa は、南アフリカの新興企業を助けるため中国が融資するプロジェクトを、ANC は支持するとも述べている。世界の主要国の経済が収縮しているにもかかわらず中国が依然としてアフリカで新しい投資を行い、アフリカが財政的困難を克服するのを助けようとしているし、欧米のアフリカへの関心が衰退しても、それは中国の新しい投

資の波によって埋め合わされるであろうとの印象を、彼は感じている。Phosa は、中国のアフリカへの関心を歓迎しており、中国の投資は南アフリカ、SADC および大陸全体で歓迎されていると強調した。

Mathews Phosa は参加者に、中国と南アフリカの関係は4月の選挙後にはさらに深まるだろうと語り、今後数か月内に民間ベース、政党ベースの協力関係が強化されるとの予想を示した。

政府ではなく政党幹部である Phosa の開所式への出席は、幾分不自然であった。しかし、それ以前にもたれた Chen Yuan と ANC のズマ総裁との会談で、中国・南アフリカ協力関係の改善が話し合われたことをフォローアップするものだった。信頼できる筋によると中国は、2009年4月の選挙運動に資金援助するため、ANC にかなりの寄付をしていた。

11.3. 中国工商業銀行

中国商工業銀行(ICBC)は中国最大の銀行であるが、同行が2007年に南アフリカのスタンダード銀行の株式20%を51億米ドルで購入したことは、アフリカでは大ニュースとして報じられた。2年間をかけてICBCとスタンダード銀行は、2010年までに5億米ドルを超える大規模買収をアフリカで計画中である。スタンダード銀行がもつアフリカ市場での強力なアクセスは、中国資本の後援をえて、中国による買収の加速と拡大を通じて大陸経済を変えていくだろう。スタンダード銀行の優位性はアフリカ18カ国における1000か所の支店ネットワークにあり、DRCとアンゴラにも支店を開設する予定である。

スタンダード銀行の広範なかバレッジによって、中国国家を背後にもつICBCに新しい道が開かれ、アフリカ大陸を覆う中国政府の地政的戦略を前進させている。

銀行業におけるスタンダードの伝統的アプローチと、中国の国家主導のアフリカ長期ビジョンのあいだに矛盾があるのは明白だが、妥協的なビジネスモデルを作る作業が進んでいる。スタンダードのClive Tasker アフリカ事業部長が、石油、電気通信、

鉱業、ベースメタル、電力事業に焦点を当てた 50 億米ドルの買収計画を作成中であるといわれている。対象国は DRC、ギニア、タンザニア、モザンビーク、ナイジェリアである。

その第一歩は、ICBC をアフリカの主要商品市場に参入させることを意図した 10 億米ドルの資源ファンドであると予想されている。長期的にスタンダード銀行は、中国の戦略的資源獲得計画の前面に立つことになるだろう。

ICBC とスタンダード銀行の協力リストは現在 60 プロジェクトに及んでおり、今後数か月でかなり拡大することが予想される。ICBC の年間の利益成長率は、過去 6 年間の平均で 37.5%に上る。

12 . 日本の投資企業への提言

アフリカにおける中国の経済的関与が教える基本的な教訓は、欧米企業が主に自分たちの株主に対して説明責任をもっているのに対し、中国企業は一義的には中国政府、より明確には中国共産党に対して説明責任をもっているということである。この点に、ビジネスはどのように遂行され、どのようなルールを適用すべきかに関する、考え方の相違が生まれる。中国の大企業では、意思決定の過程において利益は最大の動因ではない。それは安価な原材料と消費市場への政治的アクセスなのであり、政府金融機関の助けを借りて国々における資源アクセスを独占し、中国への資源供給を確実なものにすることなのである。中国共産党の絶対的政治権限が中国の主要企業トップの意思決定に優先するか、少なくとも影響を与えるのである。

政府的な国家安全保障上の考慮が投資決定を支持するならば、たとえそれが欧米企業からみて採算がとれず高額に過ぎたとしても、中国企業は喜んで高価格を提示し政治プレミアムを支払って、エネルギー案件や開発案件をとりまとめる。アフリカに進出する中国の国有企業は、政府から制度的支援を受けることによって、不安定なアフリカ市場へ参入するリスクの分岐点を下げているのである。

欧米企業にとってその挑戦はより深刻である。競合相手は中国企業だけでなく、アフリカのエネルギー資源分野で事業展開する中国企業に大いに優位性を与えている政府系の政治経済組織の集合体と競争しなければならない。ある意味で欧米企業は、中国企業というより、国家の政治的経済的な組織力と対峙しているのである。

それゆえアフリカに進出する日本企業は、中国の投資努力に見合うような包括的アプローチを、投資決定において求められるだろう。第一に、経済的政治的事柄について民間セクターと国家のあいだの緊密な調整と協働が必要になるだろう。考慮されるべきは、国家が経済的政治的パッケージを作り上げてレバレッジを効かし、民間企業が持ち込む投資案件を飲み込みやすくすることである。欧米企業は、ほとんどのアフリカ諸国において新規のエネルギープロジェクトや鉱業プロジェクトを支えるインフラが欠如していることについて、しばしば不満を漏らしている。中国は、鉱業プロジェクトに対し投資するだけでなく、そこで必要なインフラのネットワークを構築して鉱業を支援することで、こうした問題を解決しようとする。さらに資金援助、政治的な盛り上げなどを行って、取引が対象国にとって魅力的なものになるよう演出する。

その他日本企業の検討材料として、考慮に値するものを次に挙げる。

- 悪しき部分は別として、中国のアプローチの成功している要素を模倣する
- アフリカ諸国に対するビジネスのアプローチは、並行して政治的アプローチを行う必要がある。成功を収めたビジネス取引をみると、製品の品質だけではなく、交渉相手や合弁パートナーの選択が鍵を握る
- すべての事業計画は、研修、教育、科学技術開発を通じた市民社会支援を含んでいなければならない
- 誰とコンタクトをとるか、ロビー活動を誰に対して行うか、誰に売り込むかを見極めるため、優れたビジネスインテリジェンスのプラットフォームが必要である。中国人は、この点でたいへん成功している。
- 現地メディアとの関係構築は重要であり、広告会社との関係も欠かせない。広報の観点のみならず、中国企業の不透明な行動や不効率なシステム、ハードウェアやソフトウェアの欠陥を公に知らしめることができる。事前に知識を公にしておかない限り、自分たちには分からない技術についてアフリカのリーダーに正しい決定をさせることは、ほとんどの場合困難である。
- 海外の投資者にとって、非常に高いレベルで投資対象国と交渉することは常に重要である。政府系企業や現地の民間 JV パートナー候補との交渉に注力する前に、パワーエリートを取り込む必要がある。新たな投資事業のビジネス面を追究する前に、トップの意思決定者たちの関心をひきつける必要がある。

海外投資プロジェクトをグローバルな経済、軍事、政治目標全体に統合する、新たな中国ビジネスモデルの登場は、その他の国の企業にはないインセンティブのパッケージをもっている。

中国以外の事業者がアフリカにおいて直面している課題は、中国企業のビジネスプランを理解するというだけではなく、それが中国国内の開発計画とどのように連携しているかを理解しなくてはならないことである。中国のニーズは、消費者と軍事、高度技術の獲得、中国のグローバル覇権への展望にも関連しているのである。

付 属 文 書 I:FOCAC / FUC の 構 成

FOCAC に対して支援と政策コンテンツを提供する、フォローアップのための強力な委員会 (Follow-Up Committee) である。前述したように Ji Peiding 副大臣は、中国の新たなアフリカ政策を考案したトップエグゼクティブの一人であった。しかしながら、彼が香港における中央政府のトップに就任したことで、FUC グループは中心となるべき人材の 1 人を失った。にもかかわらず、中国政界の重鎮は新しい陣容に信頼を置いている。それには以下の人物が含まれている。

- 全外務大臣 (1998-2003) :Tang Jiaxuan
- MOFTEC 大臣 : Shi Guangsheng
- MOFTEC 副大臣 : Sun Guangxiang

影の運営実体は、事務局長 (外務省の西アジア・アフリカ担当課長)、Liu Guijin のような在アフリカ大物中国大使、前商務副大臣で現在は駐ロシア中国大使の Liu Guchang 等で構成されている。

CACF と FUC に関係している MOFTEC / MOFCOM 高官には、

- Sun Guangxiang 副大臣 (スーダン駐在経験のある電気工学エンジニア)
- Wei Jianguo 商務副大臣。前職は西アジア・アフリカ担当部長、課長代理。フランス語を習得し、モロッコとチュニジアの駐在経験がある。
- He Xiaowei 対外経済合作大臣補佐官。スペイン語と政治学の修士号をもち、モザンビークとギニアの事情に精通。
- Gao Hucheng 商務副大臣。前職は対外経済合作大臣補佐官。労働者出身。フランス語を習得し、コンゴ共和国とコンゴ民主共和国に駐在経験がある。グループにおける強硬派といわれている。

FUC の管理部門を指揮しているのは Xu Jinghu 事務局長である。同女史は中国外務省のアフリカ局長である。

FUC の当初の計画では 19 部局から 30 名メンバーを集めることになっていた。現在では政府内 21 部局から 50 名以上が参加している (2000 年 10 月-12 月に策定された当

初計画は見直され、いくつかは統合された)。出向元は、外務省、MOFTEC/MOFCOM、CCP（主に諜報部門）の国際連絡局（ILD）、国家発展計画委員会、国家経済貿易委員会、教育、科学技術、財政、通信、農業、文化、衛生の各部、国際貿易促進委員会、中国人民銀行、中国輸出入銀行。

FUCの使命は、伝統的な経済や貿易の視点とは別に、アフリカに対する政治的戦略を実施することで、最終的にはグローバル競争の場における中国政府の影響力を強化することである。主な目的は下記において中国の立場を強化することである。

- 国連安全保障理事会
- 国連総会
- International Joint Commissions ならびに特別組織
- 国連人権委員会ならびにその他委員会
- WTO メンバー機関
- IMF ならびに世界銀行
- 米国との対抗
- 台湾の政治的経済的孤立への運動

さらに加えて、

- 拡大する中国経済のための新市場開拓
- 中国製品に対する依存性を創出する
- 低技術中技術の武器輸出により、中国の武器製造をトップ技術に引き上げる
- 少なくともアフリカの2カ国と合弁武器製造：エジプトと南アフリカ、第二候補としてスーダンとナミビアに対するライセンス供与（スーダンに対してはすでに実施）

付属文書 II：中国＝アフリカ協力フォーラム

(2003年16-18日)

現在動いているアフリカ政策において中国が重視している以下の4課題に関して、第2回FOCACフォーラムが開催された。

- 欧米の覇権志向に対抗する広範な戦線の形成する
- 拡大を続ける生産力のために新たな消費市場を確保する
- 新たな原料供給先を確保する
- 台湾の国際的認知を求める動きを無効化する

アジスアベバのFOCAC会議の開催に先立って、第2回中国＝アフリカ協力フォーラム(FOCAC)のための、第3回政府関係者会議(SOM)が開かれ、翌週の第2回FOCAC閣僚会議の議題案を採択して、2003年12月12日に閉会した。アフリカ連合(AU)のエチオピア終身代表でアフリカ問題部長のKongit Sinegiogisと、FOCACフォローアップ委員会(FUC)事務局長のDu Qiwenが議長を務めた。

SOM開会にあたりエチオピアのTaddese Haile通商産業大臣は、「政治的・社会経済的発展を一変させようとして真摯に戦っているアフリカ諸国を支援するにあたって、中国の協力ぶりは、とくに重要な分野において実のある成果を残してくれるだろう」と語った。注目すべきは、同相が「中国はわれわれにとって欠かせない戦略的パートナーだと考えている」と述べたことである。

FOCAC 会議

FACOC会議は、アフリカ6カ国の大統領の出席をえて、12月15-16日に開催された。出席者は、コンゴ共和国のサスヌゲソ大統領、モザンビークのジョアキム・シサノ大統領、スーダンのアルバシール大統領、ウガンダのヨウエリ・ムセベニ大統領、ジンバブエのロバート・ムガベ大統領、コモロのAzali大統領であった。

他のアフリカ諸国からもトップレベルの政治家が出席した。エチオピアのメレス・ゼナウィ首相、南アフリカのジェイコブ・ズマ副大統領(当時)とンコサザナ・ドラニ

ミ・ズマ外相、タンザニアの Frederick Suraye 首相、ジャカヤ・キクウェテ外相、Juma Ngasongwa 産業相等である。またフォーラムにはアフリカ各国から 69 名の大臣と国際機関や地域機関の代表が出席した。

中国代表団は、中国にとってのこのフォーラムの重要性を表すがごとくに、温家宝首相が率いた。彼は国家のリーダーになるやいなや最初にアフリカを訪問したのである。中国代表団の高官には Li Zhaoxing 外相が含まれていた。

これはアフリカ大陸で開催された初の FOCAC 閣僚会議であった。初会議は 2000 年に北京で、およそ 500 名が出席して開かれた。そこには、中国外交部と対外経済合作部から 80 人以上、中国と外交関係をもつアフリカ諸国から 45 人が参加した。

FOCAC は一堂に会した協議体であり、中国アフリカ関係史における新たな旅立ちとしていい表されてきた。中国広報筋では「南－南協力における未来志向のムーブメント」たるべく設計されたものである。

第 2 回 FOCAC 閣僚会議における主要課題は「北京宣言」と「経済社会開発における中国アフリカ協力プログラム」の実行状況レビューであった。これらの文書は北京で開催された第 1 回会議で採択されたもので、パートナーシップ確立のための枠組みが書かれてある。人的資源開発、農業、インフラ開発、貿易投資といった分野での中国アフリカ協力のイニシアティブと政策について著したものである。

会議が始まるとアフリカのリーダーたちは、パートナーシップ確立に向けた枠組みにおいて大陸の開発を継続するため、中国との協力関係強化を求めた。FOCAC メカニズムの意思決定過程を強化促進するため、中国政府はアフリカ側の省庁や機関、諸委員会から 21 人の高官を交え、2001 年 12 月にフォローアップ委員会を設置した。

さらにアフリカのリーダーたちは「アフリカ開発の新たなパートナーシップ」(NEPAD) のガイドラインに則った中国の協力を求めた。

温首相は開会演説において、アフリカ連合ならびに NEPAD の創設に関し、これらは平和と発展に向けた普遍的経路に大陸を導こうと糾合した、アフリカのコミットメントの表れだと述べた。

経済開発

温家宝首相は、中国政府は前倒しで債務減免措置を行い、アフリカ 31 カ国の 105 億元（12 億米ドル）の債務を免除すると発表した。続いて研修プログラムに関し、現在 7000 人が中国で職業訓練と技術訓練を受けているが、2003 年には新たに 1 万人のアフリカ青年を招致すると発表した。

会議において温首相は、タンザニア、エチオピア、ケニア、チュニジア、セーシェル、ザンビア、ジンバブエ、モーリシャスに「中国人海外観光旅行の承認対象国」のステータス、あるいは「承認目的地ステータス」（ADS）を与えることを発表。このステータスによって中国の観光業者は、昨年承認されたエジプト、南アフリカ、モロッコと同様、団体旅行ツアーを組むことができる。

しかし、これには条件が付いている。それは、ADS を与えられたアフリカ諸国に対して、ホテル代や食事代、サファリやツアー料金にいたる観光費用を中国人観光客が支払うことができるレベルに規制するよう、中国政府から有形無形の圧力がかかるということである。観光市場の大半は国家が運営しているわけではないので、市場競争のルールに反して法を通そうとする悪質な試みを誘発しかねない。エチオピアで中国の決定が発表された直後、ビジネスマンの Tony Li（China Golden Bridge Travel Service Corp.、本社北京、1986 年設立）が経営する中国屈指の観光会社はジンバブエ、タンザニア、ケニアへ視察旅行を繰り返し、現地の旅行費用を調査した。そして大幅なディスカウントを申し入れたが、民営の観光地では受け入れられそうにない。

例えば China International Travel Service Shanghai Corp. Ltd、Peace International Tourism Corporation、Guangdong Overseas、Shantou Tourist General Corp.、the China Youth Travel Service、Travel Service Beijing、Hua Du Travel or Xinhua Tours といった中国の大手旅行業者では、アフリカ旅行の大多数はいまだに南アフリカ、エジプト、モーリシャス、モロッコ、チュニジアである。

広範なインフラの改善や、2006年までに健全な農業開発を達成するといった既存の NEPAD プロジェクトにおいて、中国とアフリカは最大限協力することを決め、アフリカ大陸全体の発展と成長に向けた合理的戦略を支えるため中国の資源を活用すると決議した。だが、アフリカにおける NEPAD 強化に向けた具体的プロジェクトは発表されていない。

中国 = アフリカ・ビジネス会議

おそらく FOCAC 会議においてもっとも重要なイベントは、12月14-16日に同じ会場で開催された中国＝アフリカ・ビジネス会議である。中国とアフリカ双方の企業を代表して、320人を超える企業家がこの会議に出席した。中国側は100を超える企業から142名の企業家が出席（前述リスト参照）し、アフリカ側では24カ国の180人以上のビジネスマンが出席した。この会議は中国国際貿易促進委員会（CCPIT）が、Yu Ping 副議長をヘッドとする専任チームを組んでオーガナイズした。

ビジネス会議のスピーカは、ザンビアの Dick Patel 商務大臣、ウガンダ商工会議所の Olive Kiongo、アンゴラの Manuel da Cruz 貿易副大臣、カボヴェルデの Avelino Bonifácio 貿易大臣であった。

CCPIT の事務官は、中国の銀行はアフリカ投資を望んでいる中国企業に対して貸付を増やすことに合意したと述べ、主要な関心分野が直ちに示された。

- CCPIT と中国国際商務会議所（CCIC）は、常設の中国アフリカ産業貿易連盟を創設し、これに経済的関心をもつあらゆる団体をメンバーとして受け入れることを提案した。（原則としてG7メンバーを含む。下記参照）
- 中国への輸入において関税引き下げや免除対象となるアフリカ産品リストを予め作成する
- 今後5年から7年で30億ドルの国外直接投資を実現する計画を、中国企業とアフリカ諸国で作成することがもうひとつの目標である。その3分の1はナイジェリア向けといわれている。ナイジェリア外国投資会議の Mustapha Bello 議長が近々北京と上海を訪問して、この課題についてハイレベル協議をもつことになっている。

貿易フォーラムに参加した中国高官は、エチオピア、タンザニア、スーダン、ウガンダ、ルワンダ、カボヴェルデ、ナイジェリア、モーリタニアの8カ国と通商協定を結んだと語っている。これらは、エネルギー、セメント、化学品、薬品、布地、シュガーミル、農産物の供給に関するもので、680億ドルに上った。そのほとんどは会議前に取り纏められていた。

政治的進展

温首相はアフリカのリーダー達(計13名)と個別に面談、FOCACの議題のみならず、中国のテロ対策や台湾問題を含む政治課題や安全保障問題について伝えた。

このような高度な事柄に関して同首相と会談する特権を与えられたのは、南アフリカのズマ副大統領、モザンビークのシサノ大統領、AU議長、ジンバブエのムガベ大統領、コンゴのサスヌゲソ大統領、スーダンのアルバシール大統領、AUコミッションのAlpha Konare議長、エチオピアのメレス大統領、シエラレオネのSolomon Berewa副大統領、ブルンジのAlphonse Meie Kadege副大統領、タンザニアのFrederick Suraye首相、コモロのAzali Assoumani大統領、ウガンダのムセベニ大統領である。

安全保障の発展

防衛・安全保障面について中国は、現在アフリカに展開している平和維持活動レベルを増大させるという約束のほかに、武器貿易、テロリズム、マネーローダリング、コンピューター犯罪、麻薬密輸、その他の組織犯罪に対して断固として対処していく意思と政策を示した。このような現象を防止し、阻止し、鎮圧するため、インテリジェンス情報を共有し、警察官を訓練し、軍の活用についても議論することが示された。

国際テロリズムに対する中国の懸念は、トルキスタン独立国家のために戦っている中国新疆地区のウイグル族モスリム分離主義者の活動に関するものである。中国の諜報機関は、こうした分子はアルカイダのネットワークにつながっており、これに連携するグループはアフリカにも侵入していると主張している。

中国政府のテロリズムに関する見解を聞いたほとんどのアフリカ人外交官や治安関係の役人は、とくにスーダン、エチオピア、ナイジェリアは、いわゆる「テロリストの脅威」の実態について深い疑念を表明した。彼らがいうには、中央アジアの紛争拠点から過激派が逃亡しているというルートや、その活動レベルについて、中国から資料が提供されているわけではない。

そのなかでアルジェリアは、中国の見解を真剣に受け止めた唯一の国であろう。アルジェリアの治安部隊は、アルカイダと連携する同国のサラフィスト過激派グループとにウルグル分子とのコンタクトを監視するよう政府から指示されている。会議の安全保障ブリーフィングにおいて中国政府は、アルジェリアに対テロリズム研究調査センターを設立するため援助を行うと発表した。

中国はアフリカ連合平和安全保障委員会のセキュリティー計画に物的支援を約束し、中国の防衛産業が、エンジニアリング、地雷除去、運輸、パトロール、海上・陸上偵察機、緊急援助、環境保護、その他の治安任務のため、ハイレベルの非殺傷用機材を提供すると述べた。

その他の進展

- 主に重点がおかれたのが、中国の開発スキルを使った、若くて優秀なアフリカ人向けの訓練と教育である。これは、2002年に北京に設立されたアフリカ人材開発基金を通じて実行されることになるだろう。目標は、今後3年で中国の学校や中国人教官によって1万人のアフリカ人に職業訓練を施すことである。
- また中国は、現在40カ国1100か所にとどまっている医療施設を、全大陸で2000まで増設し、アフリカにおける医療プレゼンスを向上させたいと考えている。Wu Yi 副首相がこの野心的な計画の資金手当てを研究する委員会をとりしきった。予防、治療、専用医薬、医療器具など中国からの特別支援を必要としている主な病気として、HIV、結核、マラリヤが想定されている。
- 北京会議の決定により、2004年後半に中国で、中国アフリカ・ユースフェスティバルが計画されている。アフリカからおおよそ15芸術グループが招聘されてパフォーマンスを行う。また「アフリカへの中国文化の旅」月間として、招聘した芸術グループとともに、展覧会、セミナー、特別イベントが企画されている。

- 1月12日に中国政府は、FOCAC会議のフォローアップとして北京にて北京でレセプションを開き、FOCACアジェンダの強化と前進を図った。このイベントは Chinese Association for Friendship with Foreign Countries (CPAFFC)と Chinese-African People's Friendship Association (CAPFA)が共催した。中国政府はCPAFFCやCAPFAをうまく活用して、アフリカ諸国との関係を前進させたいと考えている。これらふたつの組織は、外交関係を強化することでいくつかの国と連結を深め、さらには、市民社会やNGOのような非政府レベルにおける関係強化を図るために使われていると思われる。これらの組織は北京に駐在するアフリカの大使何人かをターゲットとして特定し、自国政府にメッセージをより効果的に伝えてもらおうとしている。

中国政府はアフリカ11カ国に作ったビジネスセンターを強化する意向を表明している。これらのセンターは、アフリカにおける中国の新規の貿易や投資にとって、拠点として機能することが期待されている。中国政府によると、現在約650の中国企業がアフリカ大陸に進出している。中国政府はまた、中国企業は今後数年にわたり9億ドル以上の投資を請け負っているという。ところが、外交筋はこの投資契約はあてにはならないという。中国企業は現地の銀行や現地にある中国の銀行から借り入れをしており、実際のところ中国からアフリカへの資金の移動はみられない。

中国政府はまた、アフリカ諸国に対し「可能な範囲で無条件の援助」を提供する意思を示唆してきた。しかしながら、中国は常に援助の見返りを期待しているというのが、これまでの経緯が示しているところだ。そのうえ中国政府は、これまでのようには対アフリカ援助を提供できないといい始めている。その代わりに、貿易投資に基づいた関係という言い方をするようになっている。外交筋によれば、中国はアフリカ諸国における援助の不正使用や返済の滞りに不満を募らせているという。結局のところ中国政府は、債務国から政治的支援の約束を引き出す代わりに、債務の一部を棒引きすることを決めた（いずれにしても返済が期待できなかった金である）。中国の安価な労働コストと効率化が進む中国経済を考慮するなら、アフリカ諸国とはもっと正常な経済関係に移行することのほうが、中国にとってはるかに利益をもたらすと考えられ始めている。

付 属 文 書 III: 商 務 部

中国のグローバル経済政策を策定するにあたって中心的役割を果たしている基軸組織は、間違いなく商務部（MOFOM）である。2003年までは長年にわたって対外貿易経済合作部（MOFTEC）として知られていた。この官庁は、中国と他国間の経済関係を促進する重要な役割を果たしており、二国間貿易投資という面において中国と他国とのあいだをつなぐ主要な官僚組織である。

Chen Demingの指揮下、商務部は中国への商品資源基盤の国際的スタンスを主導して定義し、投資、技術競争、市場、価格、その他に関する基軸的な権限を有する。副大臣で影響力のある重要人物は、Yu Guangzhou、Ms. Ma Xinhong、Gao Hucheng、Yi Xiaozhunである。

Yi Xiaozhunは世界貿易機構（WTO）と、同省に深く関係しているビジネス情報ユニット（下記参照）を管轄しているが、ここは、Zhou Bohuaの配下にある国家商工行政管理局（State Administration for Commerce）からもインプットを受けている。

約1350名の職員から構成され、価格決定、生産、原料ならびに加工材料の国内利用や輸出に対して影響力をもつMOFCOMの関連機能には、以下のようなものがある。

- 短期（1年）中期（5年）長期（5年以上）の国際貿易計画をまとめるにあたって、国家総合計画の方針に従い、国家安全部（MSS）や中国兵器工業集団（NORINCO）のような軍事関連企業と連携する
- 商品輸出基盤の構築
- 外国での経済活動や貿易ビジネスに関するデータ管理、収集、分析（公式経済統計はほとんど公開されている）
- 外国での経済活動や貿易に携わる企業に、経営や財務会計ガイダンスを提供する
- 政府間での経済・貿易交渉
- 国務院のもとで、中国を代表して二国間経済・貿易条約や協定を締結するための共同委員会を設置する
- 中国の貿易関連条約や協定を起草する
- 対外経済協力や貿易を管理する規則や規定を制定する

- 外国政府への融資、対外ビジネス投資、技術の輸出入（完成プラントの輸入を含む）に関して交渉をまとめ調印する。国外資本や技術を用いた大規模プロジェクトの協定や契約を審査し、承認する
- 建設請負、労働力輸出、対外経済連携を含む対外プロジェクトについて、部門別に管理する
- 輸出入ライセンスや輸出割当制度を部門別に管理する。各部門で外国企業がどのように設立されているかを審査する
- 中国大使館や領事館における商務部や経済担当参事官の働きを（MSSや軍事情報局と協力して）監督する
- 中国にある外国企業を検査する
- 関税率、関税構造、為替レート、その他対外経済関係に関わる規制手段に関する研究や方策に関与する
- 国際経済、貿易状況、市場について調査研究を行う。国際経済や貿易に関する情報をキャッチアップする
- 国家総合計画に従って、同省の関連機関やさまざまな地域および機関に対して、組織化と調整を行いながら方針を示す

CCPIT

同省の重要な下部組織として中国国際貿易促進委員会（CCPIT）がある。表面的には中国の対外投資推進機関として活動しているが、中国の競争相手に関するビジネス情報を収集するため、MOFCOMのビジネス情報ユニット（BIU）を補完している。その対象には、外国の価格戦略、重要な貿易数値、貿易上の戦略、生産上の秘密、競合者の投資と事業計画等が含まれる。また、アフリカをはじめ海外に向けた中国の投資攻勢に助言を提供したり、その先陣を切ったりする、重要な役割をする。CCPITは国際商工会議所（CCIC）と直に連携している。

（党および実業界で大きな影響をもつ）Wang Jifeiが委員長であり、Zhang Wei（副議長）、Wang Jinghen（事務局長）がサポートしている。

CCPITは製品価格、とくに国際貿易にかかわる財の価格政策形成に参画している。

CCPITは、国外での価格設定交渉や、国際通商上のあらゆる機密に通暁している。

MOFCOM 内の情報収集部局が、国家安全部 (MSS) で同様の機能をもつ部局や人民解放軍の軍事諜報部局と緊密に連携することで、この機能が果たされている。

国際産業交渉や通商情報収集における MOFCOM の機能は、国内の石油、石炭、鉄鋼、金属生産業者にとって決定的に重要である。ここに、企業担当と安全保障や防衛担当の官僚間のシナジー接点を見出すことができる。情報資源の集約と調整が中国の交渉者に、競争相手を凌駕する競争力を与えているのである。

付 属 文 書 IV:

CHEN YUAN (中国 開 発 銀 行 総 裁)

Chen Yuan は中国社会科学院の大学院で産業経済学の修士号を取得した。彼の父は中国共産党 (CCP) の指導的メンバーであった。彼の家族は CCP 北京支部で重要な役割を果たした。1982 年に Chen は、CCP 北京市委員会の Xicheng 地区委員会書記に任命された。その後彼は北京委員会商業・貿易部長に昇進している。

1980 年代に Chen は、中国経済を自由化して活性化しようとする CCP の経済改革運動において重要な役割を果たした。1988 年には中国人民銀行の副総裁に任命された。同銀を強化しようとする彼の仕事はすぐに高い評価を受け、有能な銀行家として知られるようになった。10 年後彼は中国開発銀行総裁、中国開銀 CCP 委員会書記に昇進した。Chen 総裁は、中国開銀が世界でもっとも大きな銀行のひとつとなっていく急速な成長をもたらして、一流の銀行家であることを自ら証明した。彼の堅実なリーダーシップは、CDB のみならず、新設された中国アフリカ開発基金を支えている。

CDB と CADF は、中国の対アフリカ投資の新動向に確固たる基盤を与えている。アフリカの企業は中国企業と合弁事業を形成する機会を与えられており、協力と発展に向けた新しい道が開かれている。中国が有する大量の米ドル準備はアフリカと長期的な関係を形成するための基盤を提供し、アフリカ開発の展望をもたらしている。アフリカの企業にとって、CADF を利用して相互利益を最大化することが現在の課題である。アフリカ企業が中国と効果的に関わることができれば、長期的な成長の展望が開かれるのである。重要なのは、中国に着実な見返りを提供しながらも、CADF の資金をアフリカの雇用拡大に動員することである。

CHI JIANXIN (CADF 会 長)

Chi Jianxin は中国開銀の投資業務部に長年従事してきた。中国アフリカ開発基金 (CADF) の CEO として彼は、アフリカ中を頻繁に訪問し新たな機会を探している。彼はとくに農業に関心をもっており、アフリカは農業生産と農産物加工業を改善していく大きな可能性があるかと確信している。彼はアフリカ農業に対する信金提供と技術支

援を増大させる計画をもっており、アンゴラではすでに新たなプロジェクトが始まっている。

Janxin の戦略は、単に迅速な資源調達を求めることではなく、アフリカ開発を促進するプロジェクトに投資することである。彼には、中国とアフリカ双方に長期的な利益をもたらすような、大陸全体の発展を見据えた広いビジョンがある。彼は CADF を「利益のために、しかし利益のためにではなく」と表現し、中国は CADF を短期的な利益追求のためにではなく、アフリカの経済成長の基盤形成のために活用したいのだと語っている。ニーズがきわめて高いアフリカのインフラに資金を投入するのが彼の優先課題のひとつである。道路や鉄道がなければ、アフリカに急速な経済成長のチャンスは生まれないと彼は論じている。